

令和 7 年度

富山市公営企業会計決算審査意見書

水 道 事 業 会 計

工業用水道事業会計

公共下水道事業会計

病 院 事 業 会 計

農業集落排水事業会計

富山市監査委員

監 第 2 4 2 号

令和8年8月28日

(宛先) 富山市長

富山市監査委員 足 立 政 孝

富山市監査委員 古 西 達 也

富山市監査委員 鋪 田 博 紀

富山市監査委員 松 尾 茂

令和7年度富山市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、令和8年6月8日付けで審査に付された、令和7年度富山市公営企業会計（水道事業会計、工業用水道事業会計、公共下水道事業会計、病院事業会計及び農業集落排水事業会計）の決算及び証書類等について、富山市監査基準に準拠し審査を実施しましたので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
◇	水道事業会計	
1	審査の概要	3
2	意見	4
3	業務の概況	6
4	予算・決算の状況	7
	(1) 収益的収入及び支出	7
	(2) 資本的収入及び支出	9
5	経営の状況	12
	(1) 経営成績	12
	(2) 用途別・口径別使用量、給水収益比較	14
	(3) 費用構成及び給水原価	15
	(4) 供給単価・給水原価・純利益比較	16
6	財政の状況	17
7	キャッシュ・フローの状況	20
8	一般会計繰入金の状況	21
9	事業経営分析表	22
◇	工業用水道事業会計	
1	審査の概要	25
2	意見	26
3	業務の概況	27
4	予算・決算の状況	29
	(1) 収益的収入及び支出	29
	(2) 資本的収入及び支出	31

5	経営の状況	33
(1)	経営成績	33
(2)	費用構成及び給水原価	35
(3)	供給単価・給水原価・純利益比較	36
6	財政の状況	37
7	キャッシュ・フローの状況	40
8	事業経営分析表	41
◇	公共下水道事業会計	
1	審査の概要	44
2	意見	45
3	業務の概況	47
4	予算・決算の状況	49
(1)	収益的収入及び支出	49
(2)	資本的収入及び支出	51
5	経営の状況	53
(1)	経営成績	53
(2)	費用構成及び処理原価	55
(3)	使用料単価・汚水の処理原価・純利益比較	56
6	財政の状況	57
7	キャッシュ・フローの状況	60
8	一般会計繰入金の状況	61
9	事業経営分析表	62
◇	病院事業会計	
1	審査の概要	65
2	意見	66
3	業務の概況	68
4	予算・決算の状況	71
(1)	収益的収入及び支出	71
(2)	資本的収入及び支出	73
5	経営の状況	75

(1) 経営成績	75
(2) 職種別給与費及び職種別100床当たり職員数	77
(3) 材料費	79
(4) 診療収入の状況	81
ア 科別患者数比較表	81
イ 科別診療収入比較表	85
ウ 職員1人1日当たり患者数及び診療収入比較	89
エ 検査件数比較	91
オ 放射線件数比較	93
6 財政の状況	95
7 キャッシュ・フローの状況	97
8 一般会計繰入金の状況	99
9 事業経営分析表	100
別表 損益計算書（病院別内訳）	102

◇ 農業集落排水事業会計

1 審査の概要	106
2 意見	107
3 業務の概況	109
4 予算・決算の状況	111
(1) 収益的収入及び支出	111
(2) 資本的収入及び支出	113
5 経営の状況	115
(1) 経営成績	115
(2) 費用構成及び処理原価	117
(3) 使用料単価・汚水の処理原価・純利益比較	118
6 財政の状況	119
7 キャッシュ・フローの状況	122
8 一般会計繰入金の状況	123
9 事業経営分析表	124

(注1) 本書中の記載数値は、原則として表示単位未満を四捨五入したものであり、内訳の計と合計、構成比等の合計や差引額が一致しない場合がある。

(注2) 各事業会計中「予算・決算の状況」の数値は消費税及び地方消費税を含み、その他の財務諸表の数値は消費税及び地方消費税を含まない。

(注3) 各表中の「全国同種」及び「全国平均」は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による。

なお、「全国同種」とは水道事業会計においては、給水人口30万人以上（都及び指定都市を除く。）の地方公営企業法を適用している事業体（以下「法適用団体」という。）で、令和6年度は49事業体の数値である。

工業用水道事業会計においては、市営の法適用団体で、令和6年度は74事業体の数値である。

公共下水道事業会計においては、処理区域内人口30万人以上（都及び指定都市を除く。）の法適用団体で、令和6年度は38事業体の数値である。

病院事業会計において、富山市民病院（以下「市民病院」という。）の「全国同種」とは、病床数500床以上の法適用団体及び公営企業型地方独立行政法人（以下「法適用団体等」という。）で、令和6年度は90事業体の数値であり、富山まちなか病院（以下「まちなか病院」という。）の「全国同種」は、病床数50床以上100床未満の法適用団体等で、186事業体の数値である。

農業集落排水事業会計において、「全国同種」とは、処理区域内人口1万人以上（都道府県及び指定都市除く）の法適用団体で、令和6年度は53事業体の数値であり、「全国平均」とは、法適用団体で、令和6年度は831事業体の数値である。

令和7年度富山市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和7年度富山市水道事業会計決算

令和7年度富山市工業用水道事業会計決算

令和7年度富山市公共下水道事業会計決算

令和7年度富山市病院事業会計決算

令和7年度富山市農業集落排水事業会計決算

上記各決算に関する証書類、事業報告書並びにキャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の期間

令和8年6月8日から令和8年8月19日まで

第3 審査の方法

令和8年6月8日付けで、市長から提出された各事業会計の決算諸表及び帳票が、

① 法令に準拠して作成されているか否かについて

② 各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かについて

総勘定元帳、仕訳伝票などの証書類との照合を行い、また、固定資産については固定資産台帳の抽出検査を行い、関係者に対する質問等の方法により行った。

さらに、公営企業における経営の基本原則である「公共の福祉の増進」と「経済性の発揮」という視点から検討を加え、必要事項については、説明及び関係書類の提出を求めて、事業経営内容の審査を行った。

第4 審査の結果

各事業会計の決算諸表及び帳票は、審査の方法に記載の着眼点のとおり審査した限りにおいて、地方公営企業会計法規に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合し、令和7年度における各事業の経営成績及び当該年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 審査の概要

(1) 収益的収支について

令和7年度の収益的収支（税抜き）は、事業収益7,036,704千円に対し、事業費用6,628,060千円で、差引き408,644千円の純利益（令和6年度457,213千円の純利益）が計上されている。

前年度と比較してみると、事業収益では、営業収益が105,295千円の増、特別利益が796,155千円の減、営業外収益が49,668千円の減となったことにより、全体として740,528千円の減となった。事業収益が減となったのは、特別利益の過年度損益修正益が778,810千円の減となったことなどによる。

一方、事業費用では、営業費用が88,715千円の増、特別損失が782,123千円の減となったことなどにより、全体として691,959千円の減となった。事業費用が減となったのは、営業費用の配水及び給水費が72,184千円の増となった一方で、特別損失の過年度損益修正損が789,608千円の減となったことなどによる。

(2) 資本的収支について

建設改良事業では、配水幹線の整備で約1.0km、配水管網の新設と改良で約0.7km、老朽水道管の整備で約6.1kmが施工されている。

資本的収支の不足額3,415,945千円（令和6年度3,553,615千円）については、当年度分損益勘定留保資金などの内部留保資金で補填されている。

(3) 経営見通しについて

令和7年度において、収入面では、夏季の晴天日数や冬季の降雪量の増加といった天候の影響により水需要が増加し、有収水量及び水道料金収入はともに前年度に比べ増加した。しかしながら、更なる人口減少の進行及び節水機器の普及等により、水需要の減少傾向は今後も続くことが見込まれる。

一方、支出面においては、施設の老朽化に伴い修繕費用が増加傾向にあるほか、昨今の燃料費や資材価格の高騰及び労務単価の上昇の影響により、配水幹線の耐震化や応急給水体制の充実、老朽水道管の整

備には多額の費用が必要となる。

これらのことから、令和8年4月に実施された水道料金改定により収益の改善は見込まれるものの、水道事業を取り巻く経営環境は、引き続き厳しいものとなることが予想される。

2 意見

(1) 第2次富山市上下水道事業中長期ビジョンについて

第2次富山市上下水道事業中長期ビジョンでは、令和4年度から始まった後期計画（令和4年度～令和8年度）においても、前期計画に引き続き、信頼性の高い配水システムの構築や危機管理体制の強化に向け、配水幹線の整備及び応急給水体制の充実を最重要課題と位置付けている。これらの取組の進捗状況は、概ね順調に推移しているものの、一部の施策では目標値を下回る結果となった。

また、経営指標を見ると、経営の健全性を示す経常収支比率等は、修繕費等の費用の増加により前年度に比べ低下した。水需要が減少傾向にある中で、費用の増加傾向は続いており、さらには、施設の老朽化を示す管路経年化率等が年々上昇するなど、経営環境は引き続き厳しい状況にあることが懸念される。

ビジョンの基本理念の実現に向けて、設定する目標値や総務省の示す指標の推移に一層の注意を払い、経営状況を的確に把握し、計画の進捗管理を適切に行いながら、各種施策の着実な推進に取り組まれない。

(2) 今後の企業経営について

令和7年度の決算は、前年度に引き続き黒字となったものの、収益は減少した。

収入に関しては、人口減少等により水需要及び給水収益の減少傾向が続く一方、支出に関しては、燃料費や資材価格の高騰等により営業費用の増加傾向が続いている。また、災害対策の重要性の高まりを受け作成した「富山市上下水道耐震化計画」では、急所施設等の耐震化に係る投資を前倒しするとされていることから、建設改良費の増加が見込まれるなど、水道事業を取り巻く環境は極めて厳しいものとなっ

ている。

こうした中、市民の生活を守る上下水道局としての本来業務に必要なもの、向上すべきものを見極め、それらに対する投資と資金及び収益とのバランスを取り、安定した事業基盤を確立することが重要である。令和8年4月からの水道料金の改定により、今後は給水収益の増加が見込まれるものの、まずは経費削減等の経営改善に向けた取組を徹底されたい。加えて、水道事業に関する情報発信については、事業の現状や課題等を市民に分かりやすく丁寧に説明する必要があるものの、本来業務に真に必要なかを常に念頭に置き、絶えず見直しを図りながら、最小の費用で最大の効果が得られるよう取り組まれたい。また、料金改定が今後の財政運営等に及ぼす効果については、早期に検証体制を整備し、分析及び検証に着手されたい。

水道事業は、市民生活に最も密接したライフラインの一つであり、水道水の安定供給はもとより、不測の事態が発生した場合においても事業を継続できるよう、自然災害への備えに加え、施設の老朽化対策及び耐震化の推進が重要となる。

今後も健全な財政状態を維持するためのあらゆる方策を模索するとともに、地方公営企業として市民生活の視点に立った経営を行われたい。

3 業務の概況

業務の概況は、第1表のとおりである。

第1表

項 目	単位	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	令和5年度 (C)	対前年度比 (%)	
					(A/B)	(B/C)
行政区域内人口	人	400,264	402,337	404,870	99.5	99.4
給水区域内人口 (a)	人	400,162	402,229	404,745	99.5	99.4
給 水 人 口 (b)	人	396,350	398,335	400,715	99.5	99.4
普 及 率 (b/a)	%	99.05	99.03	99.00	—	—
年度末給水栓数	栓	199,453	199,068	197,823	100.2	100.6
総 配 水 量 (c)	m ³	49,087,135	48,583,345	48,757,714	101.0	99.6
有 収 水 量 (d)	m ³	43,287,981	43,109,547	43,423,307	100.4	99.3
有 収 率 (d/c)	%	88.19	88.73	89.06	—	—

(注1) 人口：年度末の住民基本台帳に基づく数値

(注2) 有収水量：給水収益の対象となった水量

(注3) 有収率：総配水量に占める有収水量の割合

給水人口は396,350人、給水栓数は199,453栓で、令和6年度と比べると、給水人口は1,985人（0.5%）減少したが、給水栓数は385栓（0.2%）増加した。

この結果、給水区域内人口400,162人に対する普及率は99.05%で、令和6年度に比べ0.02ポイント増加している。

総配水量は49,087,135m³、有収水量は43,287,981m³で、令和6年度と比べると、総配水量は503,790m³（1.0%）増加し、有収水量は178,434m³（0.4%）増加した。有収率は88.19%で、令和6年度に比べ0.55ポイント減少した。

4 予算・決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

令和7年度の収益的収入及び支出は、第2表及び第3表のとおりである。

第2表 収入

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		執行率 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額(A)	決算額(B)	予算現額(C)	決算額(D)		
水道事業収益	7,639,056	7,640,236 (603,753)	7,570,097	8,373,599 (596,472)	100.0	91.2
営業収益	6,589,499	6,555,625 (584,371)	6,504,264	6,444,721 (578,762)	99.5	101.7
営業外収益	1,043,521	1,075,856 (18,777)	1,059,787	1,123,761 (16,897)	103.1	95.7
特別利益	6,036	8,754 (606)	6,046	805,117 (814)	145.0	1.1

(注) () 内は、仮受消費税及び地方消費税であり、内数である。

第3表 支出

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度			令和6年度			執行率 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	予算現額(C)	決算額(D)	翌年度繰越額		
水道事業費	7,277,257	6,946,891 (171,855)	0	7,217,513	7,609,659 (169,763)	0	95.5	91.3
営業費用	6,562,314	6,238,201 (171,187)	0	6,524,593	6,146,234 (167,935)	0	95.1	101.5
営業外費用	703,230	692,885 (8)	0	680,946	664,375 (45)	0	98.5	104.3
特別損失	11,213	15,805 (661)	0	11,474	799,050 (1,784)	0	140.9	2.0
予備費	500	0	0	500	0	0	0.0	-

(注) () 内は、仮払消費税及び地方消費税であり、内数である。

収益的収入は、予算現額7,639,056千円に対し決算額は7,640,236千円で、執行率は100.0%である。

収益的支出は、予算現額7,277,257千円に対し決算額は6,946,891千円で、執行率は95.5%である。

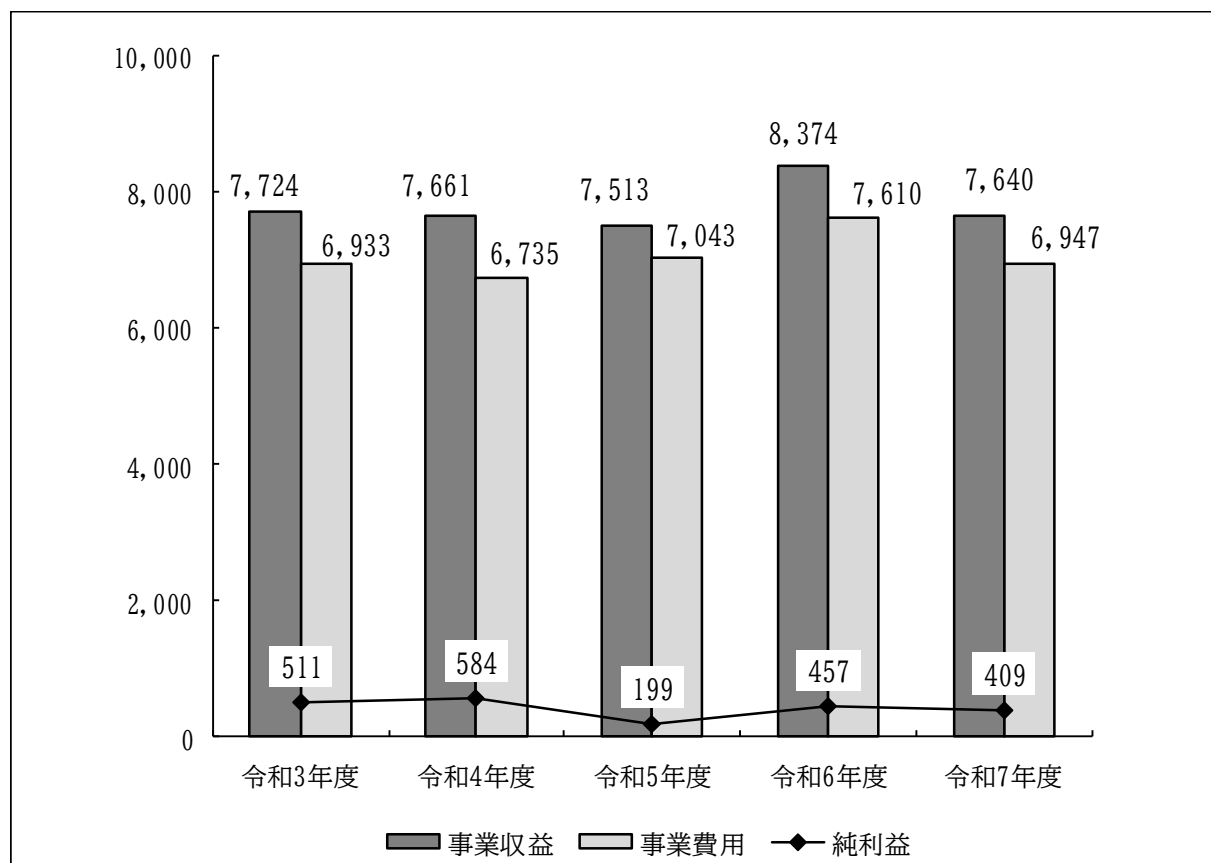
不用額が生じたのは、営業費用の配水及び給水費や資産減耗費が当初の見込みを下回ったことなどによるものである。

この結果、予算現額では361,799千円の利益を見込んでいたが、決算では693,345千円の利益を計上した。

なお、消費税及び地方消費税を除いた純利益は408,644千円である。

また、収益的収入及び支出決算額並びに純利益の過去5年間の推移は、第1図のとおりである。

第1図 収益的収入及び支出決算額並びに純利益の推移 (単位：百万円)



(2) 資本的収入及び支出

令和7年度の資本的収入及び支出は、第4表及び第5表のとおりである。

第4表 収入

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		執行率 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 (C)	決算額 (D)		
資本的収入	5,392,883	2,554,766 (47)	4,129,383	2,895,541 (133)	47.4	88.2
企業債	4,270,300	2,210,100	3,336,800	2,356,300	51.8	93.8
他会計出資金	69,045	69,045	71,850	71,850	100.0	96.1
他会計負担金	16,140	13,058	9,273	8,120	80.9	160.8
固定資産 売却代金	882	522 (47)	1,946	2,761 (133)	59.2	18.9
国庫補助金	948,314	227,739	666,018	447,225	24.0	50.9
工事負担金	88,202	34,302	43,496	9,285	38.9	369.4

(注) () 内は、仮受消費税及び地方消費税であり、内数である。

第5表 支出

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度			令和6年度			執行率 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	予算現額 (C)	決算額 (D)	翌年度繰越額		
資本的支出	9,416,927	5,970,711 (306,966)	3,422,733	7,835,925	6,449,156 (346,334)	1,000,274	63.4	92.6
建設改良費	7,044,651	3,603,437 (306,966)	3,422,733	5,413,959	4,032,192 (346,334)	1,000,274	51.2	89.4
企業債償還金	2,372,276	2,367,275	0	2,421,966	2,416,964	0	99.8	97.9

(注1) () 内は、仮払消費税及び地方消費税であり、内数である。

(注2) 翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条の規定及び継続費通次繰越による建設改良費の繰越額である。

資本的収入は、予算現額5,392,883千円に対し決算額は2,554,766千円で、執行率は47.4%である。

決算額が予算現額を下回ったのは、企業債の発行額や国庫補助金が当初の見込みを下回ったことなどによるものである。

資本的支出は、予算現額9,416,927千円に対し決算額は5,970,711千円で、執行率は63.4%である。

不用額が生じたのは、建設改良費の配水施設費が当初の見込みを下回ったことなどによるものである。

なお、建設改良費の配水幹線整備事業費などの3,422,733千円について、令和8年度へ繰越しを行っている。

資本的収入額が資本的支出額に比べて不足する額3,415,945千円の補填財源内訳は、第6表のとおりである。

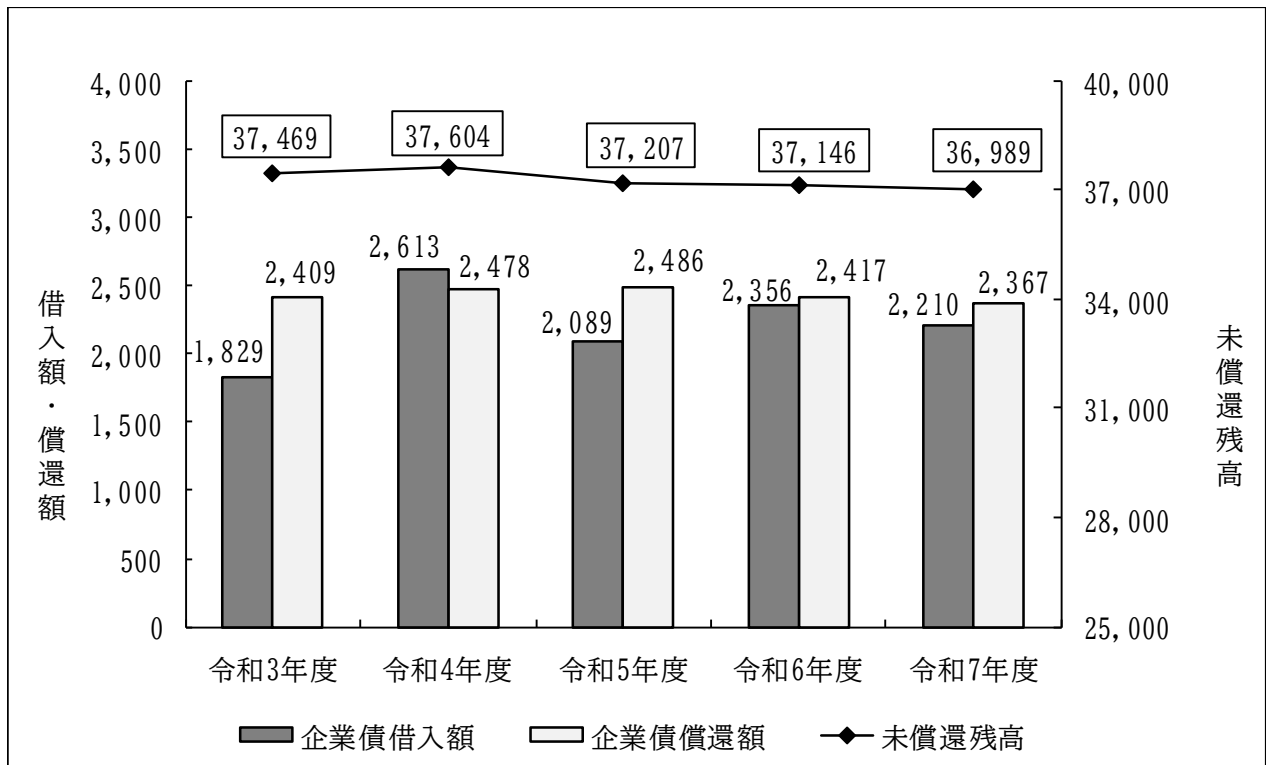
また、企業債借入額、企業債償還額及び未償還残高の過去5年間の推移は、第2図のとおりである。

第6表 補填財源

(単位：千円)

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度
資本的収入額が資本的支出額に比べて不足する額		3,415,945	3,553,615	3,479,809
補填財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	282,142	304,036	268,566
	過年度分損益勘定金 保 資	1,535,392	1,408,203	1,383,946
	当年度分損益勘定金 保 資	1,598,411	1,841,376	1,827,297

第2図 企業債借入額、企業債償還額及び未償還残高の推移 (単位：百万円)



5 経営の状況

(1) 経営成績

令和7年度の経営成績は、第7表のとおりである。

第7表 比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		令和5年度		対前年度比	対前年度比
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)	構成比	(A/B)	(B/C)
1 営 業 収 益	5,971,254	84.9	5,865,959	75.4	5,882,411	85.0	101.8	99.7
給 水 収 益	5,614,618	79.8	5,567,648	71.6	5,577,158	80.6	100.8	99.8
受 託 工 事 収 益	12,551	0.2	8,722	0.1	10,735	0.2	143.9	81.3
受 託 事 業 収 益	319	0.0	308	0.0	293	0.0	103.8	104.8
そ の 他 営 業 収 益	343,766	4.9	289,282	3.7	294,225	4.3	118.8	98.3
2 営 業 外 収 益	1,057,302	15.0	1,106,970	14.2	1,030,094	14.9	95.5	107.5
受 取 利 息	416	0.0	10	0.0	0	0.0	4,205.8	皆増
一 般 会 計 負 担 金	21,425	0.3	21,227	0.3	21,630	0.3	100.9	98.1
国 庫 補 助 金	0	0.0	1,213	0.0	561	0.0	皆減	216.2
水 道 加 入 金	186,495	2.7	167,470	2.2	157,370	2.3	111.4	106.4
長 期 前 受 金 戻 入	845,472	12.0	849,952	10.9	838,693	12.1	99.5	101.3
雑 収 益	3,494	0.0	67,098	0.9	11,840	0.2	5.2	566.7
3 特 別 利 益	8,148	0.1	804,303	10.3	5,464	0.1	1.0	14,720.3
固 定 資 産 売 却 益	6,061	0.1	12,853	0.2	5,464	0.1	47.2	235.2
長 期 前 受 金 戻 入	1,937	0.0	225	0.0	0	0.0	860.8	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	150	0.0	778,959	10.0	0	0.0	0.0	皆増
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	12,266	0.2	0	0.0	皆減	皆増
収 益 合 計 (a)	7,036,704	100.0	7,777,232	100.0	6,917,969	100.0	90.5	112.4
1 営 業 費 用	6,067,013	91.5	5,978,299	81.7	6,136,381	91.3	101.5	97.4
原 水 及 び 浄 水 費	662,848	10.0	640,283	8.7	570,875	8.5	103.5	112.2
配 水 及 び 給 水 費	874,966	13.2	802,783	11.0	832,987	12.4	109.0	96.4
受 託 工 事 費	26,242	0.4	14,965	0.2	17,265	0.3	175.4	86.7
業 務 費	471,829	7.1	454,742	6.2	433,547	6.5	103.8	104.9
総 係 費	292,288	4.4	253,984	3.5	274,767	4.1	115.1	92.4
減 価 償 却 費	3,702,686	55.9	3,736,088	51.0	3,691,596	54.9	99.1	101.2
資 産 減 耗 費	36,154	0.5	75,455	1.0	315,343	4.7	47.9	23.9
2 営 業 外 費 用	545,903	8.2	544,454	7.4	562,806	8.4	100.3	96.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	535,317	8.1	532,730	7.3	553,917	8.2	100.5	96.2
雑 支 出	10,586	0.2	11,723	0.2	8,889	0.1	90.3	131.9
3 特 別 損 失	15,144	0.2	797,267	10.9	19,514	0.3	1.9	4,085.6
固 定 資 産 売 却 損	59	0.0	69	0.0	34	0.0	85.6	200.3
減 損 損 失	7,880	0.1	385	0.0	336	0.0	2,046.2	114.5
過 年 度 損 益 修 正 損	7,204	0.1	796,813	10.9	19,143	0.3	0.9	4,162.4
費 用 合 計 (b)	6,628,060	100.0	7,320,019	100.0	6,718,701	100.0	90.5	108.9
当 年 度 純 利 益 (a-b)	408,644	-	457,213	-	199,268	-	89.4	229.4

令和7年度は、総収益7,036,704千円、総費用6,628,060千円で、差引き408,644千円の当年度純利益が生じた。

収益

令和7年度の総収益は7,036,704千円で、令和6年度に比べ740,528千円（9.5％）の減となった。これは、営業収益のその他営業収益が54,484千円の増、給水収益が46,971千円の増となった一方で、特別利益の過年度損益修正益が778,810千円の減、営業外収益の雑収益が63,604千円の減となったことなどによるものである。

費用

令和7年度の総費用は6,628,060千円で、令和6年度に比べ691,959千円（9.5％）の減となった。これは、営業費用の配水及び給水費が72,184千円の増、総係費が38,304千円の増となった一方で、特別損失の過年度損益修正損が789,608千円の減となったことなどによるものである。

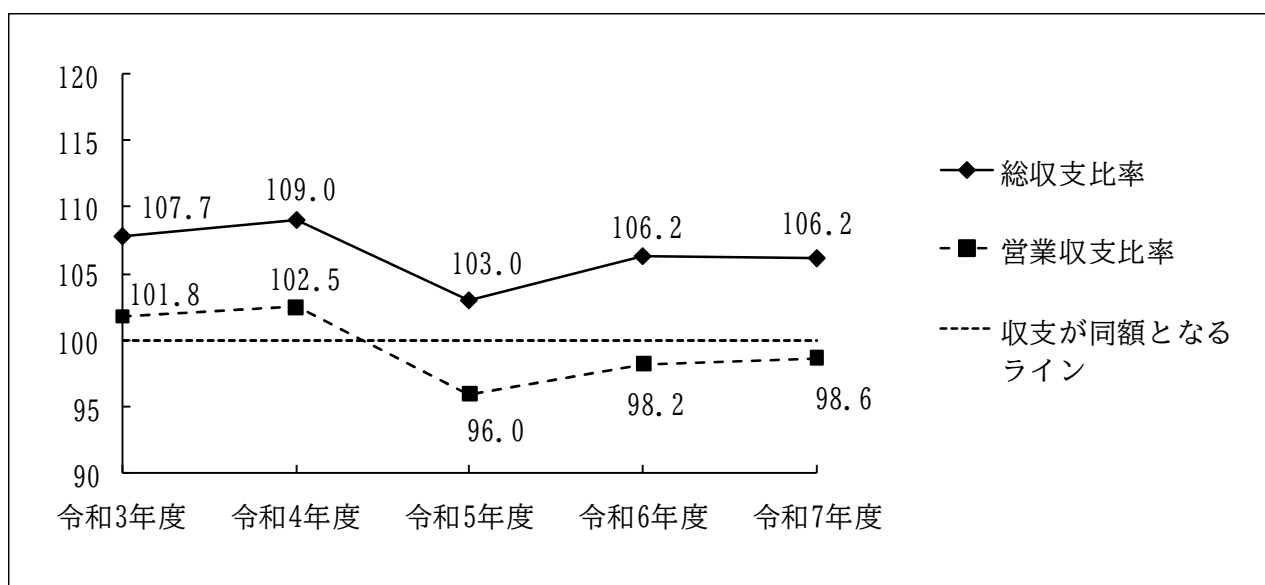
収益率（22頁事業経営分析表参照）

収益率の過去5年間の推移は、第3図のとおりである。

総収益対総費用比率（総収支比率）は106.2％で、令和6年度と同率となった。営業収益対営業費用比率（営業収支比率）は98.6％で、令和6年度に比べ0.4ポイント増加したものの、基準となる100％を下回った。

第3図 収益率の推移

（単位：％）



(2) 用途別・口径別使用量、給水収益比較

使用量及び給水収益を用途別・口径別に見ると、第8表のとおりである。

第8表

			令和7年度 (A)	構成比 (%)	令和6年度 (B)	構成比 (%)	令和5年度 (C)	構成比 (%)	対前年度比(%)	
									(A/B)	(B/C)
一般用	口 径 13mm	千m³	7,977	18.4	8,080	18.7	8,352	19.2	98.7	96.7
		千円	950,369	16.9	961,698	17.2	991,263	17.6	98.8	97.0
	20mm	千m³	27,306	63.1	27,150	63.0	27,189	62.6	100.6	99.9
		千円	3,139,834	55.9	3,121,420	55.9	3,124,137	55.6	100.6	99.9
	25mm	千m³	1,438	3.3	1,425	3.3	1,460	3.4	100.9	97.6
		千円	236,656	4.2	234,120	4.2	240,694	4.3	101.1	97.3
	30mm	千m³	237	0.5	225	0.5	227	0.5	105.3	99.5
		千円	41,553	0.7	39,358	0.7	39,802	0.7	105.6	98.9
	40mm	千m³	2,133	4.9	2,075	4.8	2,123	4.9	102.8	97.8
		千円	399,437	7.1	388,138	6.9	397,969	7.1	102.9	97.5
	50mm	千m³	2,166	5.0	2,110	4.9	2,099	4.8	102.7	100.5
		千円	437,930	7.8	426,527	7.6	424,231	7.6	102.7	100.5
	75mm	千m³	1,167	2.7	1,190	2.8	1,113	2.6	98.1	106.9
		千円	243,158	4.3	248,182	4.4	231,689	4.1	98.0	107.1
	100mm	千m³	282	0.7	297	0.7	302	0.7	95.1	98.2
		千円	59,574	1.1	62,637	1.1	63,817	1.1	95.1	98.2
	150mm	千m³	222	0.5	220	0.5	228	0.5	101.2	96.6
		千円	47,380	0.8	46,813	0.8	48,488	0.9	101.2	96.5
	200mm	千m³	234	0.5	233	0.5	219	0.5	100.4	106.2
		千円	50,102	0.9	49,925	0.9	47,019	0.8	100.4	106.2
小 計	千m³	43,162	99.7	43,004	99.8	43,310	99.7	100.4	99.3	
	千円	5,605,992	99.9	5,578,819	99.9	5,609,109	99.8	100.5	99.5	
湯 屋 用	千m³	115	0.3	95	0.2	96	0.2	121.6	98.9	
	千円	6,079	0.1	5,055	0.1	5,116	0.1	120.2	98.8	
船 舶 用	千m³	9	0.0	10	0.0	16	0.0	97.5	61.0	
	千円	2,058	0.0	2,111	0.0	3,458	0.1	97.5	61.0	
臨 時 用	千m³	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	
	千円	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	
合 計	千m³	43,287	100.0	43,108	100.0	43,422	100.0	100.4	99.3	
	千円	5,614,129	100.0	5,585,985	100.0	5,617,683	100.0	100.5	99.4	

(注) 消火栓使用に係る水量及び料金は除き、口座振替割引分の料金は含んでいる。

使用量及び給水収益を令和6年度と比べると、使用量は43,287千m³で179千m³ (0.4%) の増、給水収益は5,614,129千円で28,144千円 (0.5%) の増となった。

(3) 費用構成及び給水原価

費用構成及び給水原価の状況は、第9表のとおりである。

第9表 (単位：千円・%、給水原価(1m³当たり)は単位：円)

区 分	令和7年度			令和6年度			令和5年度		
	金 額	構成比	給水原価 (1m ³ 当たり)	金 額	構成比	給水原価 (1m ³ 当たり)	金 額	構成比	給水原価 (1m ³ 当たり)
職 員 給 与 費	613,097	9.3	14.16	556,896	8.6	12.92	564,796	8.5	13.01
支 払 利 息	535,317	8.1	12.37	532,730	8.2	12.36	553,917	8.3	12.76
減 価 償 却 費	3,702,686	56.2	85.54	3,736,088	57.4	86.66	3,691,596	55.2	85.01
動 力 費	241,552	3.7	5.58	239,978	3.7	5.57	215,534	3.2	4.96
修 繕 費	240,188	3.6	5.55	207,106	3.2	4.80	172,287	2.6	3.97
材 料 費	19,468	0.3	0.45	17,843	0.3	0.41	20,217	0.3	0.47
薬 品 費	52,317	0.8	1.21	44,834	0.7	1.04	44,374	0.7	1.02
路 面 復 旧 費	57,903	0.9	1.34	38,951	0.6	0.90	51,121	0.8	1.18
そ の 他	1,124,147	17.1	25.97	1,133,361	17.4	26.29	1,368,080	20.5	31.51
計	6,586,675	100.0	152.16	6,507,787	100.0	150.96	6,681,922	100.0	153.88
長 期 前 受 金 戻 入	△ 845,472	-	△ 19.53	△ 849,952	-	△ 19.72	△ 838,693	-	△ 19.31
給 水 原 価	5,741,203	-	132.63	5,657,835	-	131.24	5,843,229	-	134.56
有 収 水 量	43,287,981m ³			43,109,547m ³			43,423,307m ³		

(注1) 給水原価(1m³当たり) =
$$\frac{(\text{営業費用} + \text{営業外費用}) - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費} + \text{長期前受金戻入})}{\text{有 収 水 量}}$$

(注2) 材料及び不用品売却原価、附帯事業費については該当なし。

費用を項目別に令和6年度と比べると、減価償却費が33,402千円(0.9%)の減となった一方で、職員給与費が56,201千円(10.1%)の増、修繕費が33,082千円(16.0%)の増、路面復旧費が18,952千円(48.7%)の増となったことなどにより、全体では78,888千円(1.2%)の増となった。

1m³当たり給水原価は132円63銭となり、令和6年度に比べ1円39銭上昇した。これは、職員給与費が1円24銭上昇したことなどが要因である。

(4) 供給単価・給水原価・純利益比較

供給単価、給水原価及び純利益の状況は、第10表のとおりである。

第10表

項 目	単位	令和7年度	令和6年度	令和5年度
供給単価 (a)	円	129.70	129.15	128.44
(全国同種)		-	(172.64)	(169.43)
給水原価 (b)	円	132.63	131.24	134.56
(全国同種)		-	(169.99)	(165.52)
供給益(△供給損)(a-b)	円	△2.93	△2.09	△6.12
(全国同種)		-	(2.65)	(3.91)
純利益	千円	408,644	457,213	199,268

(注) 供給単価 (1m³当たり) = $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$

6 財政の状況

令和7年度の財政状況は、第11表及び第12表のとおりである。

第11表 比較貸借対照表

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)	構成比	(A/B)	(B/C)
1 固 定 資 産	85,972,388	96.6	86,344,409	96.9	87,065,487	96.8	99.6	99.2
有 形 固 定 資 産	85,827,241	96.4	86,189,645	96.7	86,910,606	96.6	99.6	99.2
無 形 固 定 資 産	137,710	0.2	147,327	0.2	147,444	0.2	93.5	99.9
投資その他の資産	7,437	0.0	7,437	0.0	7,437	0.0	100.0	100.0
2 流 動 資 産	3,028,885	3.4	2,794,474	3.1	2,897,223	3.2	108.4	96.5
現 金 預 金	1,665,619	1.9	1,786,112	2.0	1,798,138	2.0	93.3	99.3
未 収 金	743,318	0.8	709,868	0.8	749,852	0.8	104.7	94.7
貯 蔵 品	51,588	0.1	54,135	0.1	45,373	0.1	95.3	119.3
前 払 金	568,360	0.6	244,360	0.3	303,860	0.3	232.6	80.4
資 産 合 計	89,001,273	100.0	89,138,883	100.0	89,962,710	100.0	99.8	99.1
3 固 定 負 債	34,877,980	39.2	35,056,328	39.3	35,127,376	39.0	99.5	99.8
企 業 債	34,637,056	38.9	34,779,005	39.0	34,789,980	38.7	99.6	100.0
引 当 金	240,924	0.3	277,323	0.3	337,396	0.4	86.9	82.2
4 流 動 負 債	3,131,933	3.5	3,049,033	3.4	3,268,588	3.6	102.7	93.3
企 業 債	2,352,049	2.6	2,367,275	2.7	2,416,964	2.7	99.4	97.9
未 払 金	653,644	0.7	575,203	0.6	749,094	0.8	113.6	76.8
未 払 費 用	11,620	0.0	9,834	0.0	12,382	0.0	118.2	79.4
引 当 金	72,976	0.1	67,516	0.1	64,617	0.1	108.1	104.5
そ の 他 流 動 負 債	41,644	0.0	29,206	0.0	25,531	0.0	142.6	114.4
5 繰 延 収 益	16,869,807	19.0	17,389,658	19.5	18,451,950	20.5	97.0	94.2
長 期 前 受 金	16,869,807	19.0	17,389,658	19.5	18,451,950	20.5	97.0	94.2
負 債 合 計	54,879,721	61.7	55,495,020	62.3	56,847,914	63.2	98.9	97.6
6 資 本 金	33,412,905	37.5	32,886,646	36.9	32,615,528	36.3	101.6	100.8
資 本 金	33,412,905	37.5	32,886,646	36.9	32,615,528	36.3	101.6	100.8
7 剰 余 金	708,647	0.8	757,217	0.8	499,268	0.6	93.6	151.7
資 本 剰 余 金	3	0.0	3	0.0	0	0.0	100.0	皆増
利 益 剰 余 金	708,644	0.8	757,213	0.8	499,268	0.6	93.6	151.7
資 本 合 計	34,121,552	38.3	33,643,863	37.7	33,114,796	36.8	101.4	101.6
負債・資本合計	89,001,273	100.0	89,138,883	100.0	89,962,710	100.0	99.8	99.1

令和7年度は、資産総額89,001,273千円、負債総額54,879,721千円、資本総額34,121,552千円であり、令和6年度に比べ資産総額が137,610千円（0.2%）の減、負債総額が615,299千円（1.1%）の減、資本総額が477,689千円（1.4%）の増となった。

固定資産は85,972,388千円で、令和6年度に比べ372,021千円（0.4%）の減となった。これは、有形固定資産の建設仮勘定が1,038,651千円の増となった一方で、減価償却や除却により構築物が1,103,329千円の減、機械及び装置が243,262千円の減となったことなどによるものである。

流動資産は3,028,885千円で、令和6年度に比べ234,411千円（8.4%）の増となった。これは、現金預金が120,493千円の減となった一方で、前払金が324,000千円の増、未収金が33,451千円の増となったことなどによるものである。

未収金743,318千円は、未収金の帳簿価額から貸倒引当金1,675千円を控除した額である。未収金の主なものは、営業未収金の未収給水収益644,083千円（調定と収入との時期的なずれによる水道料金現年度分634,716千円、過年度分9,367千円）である。

固定負債は34,877,980千円で、令和6年度に比べ178,348千円（0.5%）の減となった。これは、企業債が141,949千円の減となったことなどによるものである。

流動負債は3,131,933千円で、令和6年度に比べ82,900千円（2.7%）の増となった。これは、未払金が78,441千円の増となったことなどによるものである。

繰延収益は16,869,807千円で、令和6年度に比べ519,851千円（3.0%）の減となった。

資本金は33,412,905千円で、令和6年度に比べ526,258千円（1.6%）の増となった。これは、令和6年度の当年度未処分利益剰余金457,213千円を資本金へ全額組み入れたことなどによるものである。

剰余金は708,647千円で、令和6年度に比べ48,569千円（6.4%）の減となった。これは、令和7年度の当年度純利益が減となったことによるものである。

第 12 表 未処分利益剰余金

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
前年度繰越利益剰余金	0	0	0
当年度純利益	408,644	457,213	199,268
当年度未処分利益剰余金	408,644	457,213	199,268

令和6年度の当年度未処分利益剰余金457,213千円は、資本金へ全額を組み入れることにより処分された。この結果、令和7年度の当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益による408,644千円となっている。

なお、当年度未処分利益剰余金408,644千円は、資本金へ全額を組み入れる予定としている。

7 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、第13表のとおりである。

第13表

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	令和5年度 (C)	対前年度比	
				(A/B)	(B/C)
当 年 度 純 利 益	408,644	457,213	199,268	89.4	229.4
減 価 償 却 費	3,702,686	3,736,088	3,691,596	99.1	101.2
減 損 損 失	7,880	385	336	2,046.2	114.5
引 当 金 の 増 減 額	△30,564	△58,162	△74,430	52.5	78.1
長 期 前 受 金 戻 入 額	△845,472	△849,952	△838,693	99.5	101.3
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△416	△10	0	4,205.8	皆増
支 払 利 息	535,317	532,730	553,917	100.5	96.2
資 産 減 耗 費	34,442	33,032	182,959	104.3	18.1
固 定 資 産 売 却 損 益	△6,002	△12,784	△5,430	47.0	235.4
そ の 他 損 益 勘 定 の 増 減 額	△1,799	△66	0	2,716.5	皆増
未 収 金 等 の 増 減 額	△39,783	7,236	40,138	△ 549.8	18.0
未 払 金 等 の 増 減 額	28,231	△155,332	88,019	△ 18.2	△ 176.5
た な 卸 資 産 の 増 減 額	2,547	△8,762	6,716	△ 29.1	△ 130.5
預 り 金 の 増 減 額	12,438	3,675	3,752	338.4	97.9
小 計	3,808,148	3,685,292	3,848,148	103.3	95.8
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	416	10	0	4,205.8	皆増
利 息 の 支 払 額	△535,317	△532,730	△553,917	100.5	96.2
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	3,273,248	3,152,571	3,294,231	103.8	95.7
固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△3,568,427	△3,647,463	△3,627,966	97.8	100.5
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	6,536	15,480	7,384	42.2	209.6
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	256,280	456,200	430,454	56.2	106.0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,305,611	△3,175,783	△3,190,128	104.1	99.6
企 業 債 に よ る 収 入	2,210,100	2,356,300	2,088,800	93.8	112.8
企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△2,367,275	△2,416,964	△2,486,027	97.9	97.2
他 会 計 か ら の 出 資 に よ る 収 入	69,045	71,850	76,388	96.1	94.1
短 期 借 入 金 の 借 入	400,000	400,000	50,000	100.0	800.0
短 期 借 入 金 の 返 済	△400,000	△400,000	△50,000	100.0	800.0
短 期 貸 付 け に よ る 支 出	△1,800,000	0	0	皆増	-
短 期 貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	1,800,000	0	0	皆増	-
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,130	11,186	△320,839	△ 787.9	△ 3.5
資 金 増 加 額 (△ 減 少 額)	△120,493	△12,026	△216,737	1,002.0	5.5
資 金 期 首 残 高	1,786,112	1,798,138	2,014,875	99.3	89.2
資 金 期 末 残 高	1,665,619	1,786,112	1,798,138	93.3	99.3

業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費3,702,686千円、支払利息535,317千円などにより、3,273,248千円の資金増加となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出3,568,427千円などにより、3,305,611千円の資金減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債による収入が2,210,100千円あった一方で、企業債の償還による支出が2,367,275千円あったことなどにより、88,130千円の資金減少となった。なお、短期借入金の借入400,000千円は、企業債の償還等により一時的に資金の不足が見込まれたため、工業用水道事業会計から借入れを行ったものである。

この結果、令和7年度の資金期末残高は1,665,619千円となり、令和6年度と比べて120,493千円(6.7%)の減少となった。

8 一般会計繰入金の状況

一般会計繰入金の状況は、第14表のとおりである。

第14表 一般会計からの繰入状況

(単位：千円・%)

区 分		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	令和5年度 (C)	対前年度比	
					(A/B)	(B/C)
一般会計繰入金	収益的収入分	21,425	21,227	21,630	100.9	98.1
	負担金	21,425	21,227	21,630	100.9	98.1
	資本的収入分	69,045	71,850	76,388	96.1	94.1
	出資金	69,045	71,850	76,388	96.1	94.1
	合 計 (a)	90,470	93,077	98,018	97.2	95.0
収益的収入及び資本的収入 決算額合計 (b)		9,591,201	10,672,534	9,583,131	89.9	111.4
繰入率	a/b	0.9	0.9	1.0	—	—

(注) 収益的収入及び資本的収入決算額合計は、仮受消費税及び地方消費税を除いたものである。

一般会計繰入金は90,470千円で、令和6年度に比べ2,607千円(2.8%)の減となった。

このうち収益的収入分は負担金21,425千円であり、令和6年度に比べ198千円(0.9%)の増となった。

また、資本的収入分は出資金69,045千円であり、令和6年度に比べ2,805千円(3.9%)の減となった。この出資金は、統合水道事業に要する経費である。

9 事業経営分析表

第15表

分 析 項 目		令和7年度	令和6年度	令和6年度 全国平均	算 定 方 法	備 考											
構 成 比 率	1 固 定 資 産 比 率 %	96.6	96.9	89.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産の固定化の割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。											
	2 固 定 負 債 比 率 %	39.2	39.3	21.2	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。											
	3 自 己 資 本 比 率 %	57.3	57.3	74.3	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、この比率の高い方が望ましい。											
財 務 比 率	4 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 %	100.1	100.3	93.1	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。											
	5 固 定 比 率 %	168.6	169.2	119.7	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。											
	6 流 動 比 率 %	96.7	91.7	247.5	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	企業の支払能力を見るもので、100%以上であることが必要である。											
	7 酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率) %	76.9	81.9	233.4	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	当座資産と流動負債の割合で流動負債の支払能力の程度を示すもので、100%以上であることが望ましい。											
	8 現 金 比 率 %	53.2	58.6	208.5	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	即時支払能力を示すもので、20%以上であることが望ましい。											
回 転 率	9 固 定 資 産 回 転 率	0.07	0.07	0.10	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高い方が望ましい。											
	10 流 動 資 産 回 転 率	2.05	2.06	0.77	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2}$	流動資産の利用度を表す。											
	11 貯 蔵 品 回 転 率	0.54	0.36	—	$\frac{\text{期首貯蔵品}+\text{購入}-\text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品}+\text{期末貯蔵品}) \div 2}$	貯蔵品の利用度を表す。											
収 益 率	12 総 資 本 利 益 率 %	0.47	0.50	0.66	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	当期の経常利益と総資本との割合で企業全体の収益性を表すもので、この比率の高い方が望ましい。総資本＝負債・資本合計											
	13 総 収 支 比 率 %	106.2	106.2	108.6	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	当期の総収益と総費用との割合で営業活動の能率を表すもので、この比率の高い方が望ましい。											
	14 経 常 収 支 比 率 %	106.3	106.9	108.7	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	当期の経常収益と経常費用との割合で営業活動の能率を表すもので、この比率の高い方が望ましい。											
	15 営 業 収 支 比 率 %	98.6	98.2	96.3	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	当期の営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を表すもので、この比率の高い方が望ましい。											
そ の 他	16 利 子 負 担 率 %	1.4	1.4	1.2	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	支払利息と負債との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。											
	17 企 業 債 元 金 償 還 金 対 減 価 償 却 額 比 率 %	82.9	83.7	63.3	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。											
	18 職 員 一 人 当 た り 営 業 収 益 千 円	64,769	64,365	70,681	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	<table><tr><td>区分</td><td>令和7年度</td><td>令和6年度</td></tr><tr><td>損益勘定所属職員数</td><td>92人</td><td>91人</td></tr><tr><td>資本勘定所属職員数</td><td>24人</td><td>23人</td></tr><tr><td>計</td><td>116人</td><td>114人</td></tr></table>	区分	令和7年度	令和6年度	損益勘定所属職員数	92人	91人	資本勘定所属職員数	24人	23人	計	116人
区分	令和7年度	令和6年度															
損益勘定所属職員数	92人	91人															
資本勘定所属職員数	24人	23人															
計	116人	114人															

構成比率

固定資産構成比率は96.6%で、令和6年度に比べ0.3ポイント減少した。これは、固定資産の有形固定資産が減少した一方で、流動資産の前払金が増加したことなどによるものである。

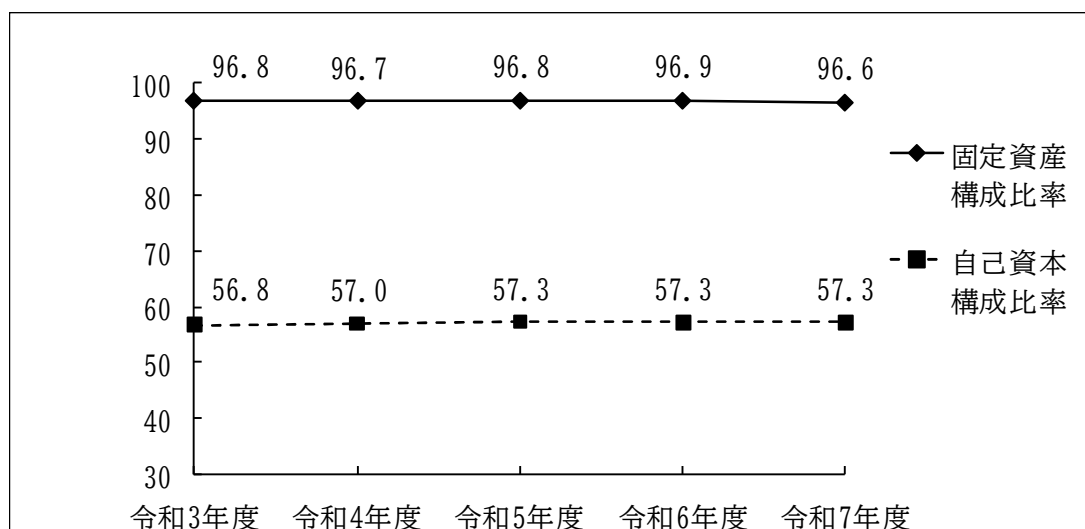
固定負債構成比率は39.2%で、令和6年度に比べ0.1ポイント減少した。これは、固定負債の企業債が減少したことなどによるものである。

自己資本構成比率は57.3%で、令和6年度と同率となった。

なお、構成比率の過去5年間の推移は、第4図のとおりである。

第4図 構成比率の推移

(単位：%)



財務比率

流動比率は96.7%で、令和6年度に比べ5.1ポイント増加した。これは、流動資産の前払金が増加したことなどによるものである。酸性試験比率（当座比率）は76.9%で、令和6年度に比べ4.9ポイント、現金比率は53.2%で、令和6年度に比べ5.4ポイントそれぞれ減少した。これらは、流動資産の現金預金が増加したことなどによるものである。

収益率

総資本利益率は0.47%で、令和6年度に比べ0.04ポイント、経常収支比率は106.3%で、令和6年度に比べ0.6ポイントそれぞれ減少した。これらは、営業費用が増加したことなどによるものである。（総収支比率及び営業収支比率については、13頁に記載）

工 業 用 水 道 事 業 会 計

1 審査の概要

(1) 収益的収支について

令和7年度の収益的収支（税抜き）は、事業収益451,650千円に対し、事業費用278,920千円で、差引き172,729千円の純利益（令和6年度147,160千円の純利益）が計上されている。

前年度と比較してみると、事業収益では、営業収益が3,410千円の減、特別利益が1,031千円の減、営業外収益が7,785千円の増となったことにより、全体として3,344千円の増となった。事業収益が増となったのは、営業収益の受託工事収益が2,607千円の減、特別利益の過年度損益修正益が1,031千円の減となった一方で、営業外収益の受取利息が7,756千円の増となったことなどによる。

一方、事業費用では、営業費用が14,685千円の減、特別損失が6,501千円の減、営業外費用が1,038千円の減となったことにより、全体として22,224千円の減となった。事業費用が減となったのは、営業費用の取配水費が7,069千円の減、業務費が5,335千円の減、特別損失の過年度損益修正損が5,054千円の減となったことなどによる。

(2) 資本的収支について

建設改良事業では、朝日工業用水道施設の管理棟高圧引込ケーブルや流杉工業用水道施設の沈殿池真空ポンプの取り替えなどが実施されている。

資本的収支の不足額59,541千円（令和6年度73,452千円）については、過年度分損益勘定留保資金などの内部留保資金で補填されている。

(3) 経営見通しについて

収入面では、責任水量制の採用により安定した営業収益が見込まれることに加え、費用面では、当面の間、大規模な修繕の計画がないことから、予防保全型のきめ細やかな維持修繕を徹底することで、トータルコストの縮減に努めている。

また、減価償却費や企業債利息が減少傾向にあることから、今後も黒字を維持できるものと見込まれる。

2 意見

今後の企業経営について

責任水量制を採用していることなどから黒字決算を維持しており、安定的な企業経営がなされている。

今後は燃料費をはじめとする物価高騰による経費の増加に留意しつつ、施設の老朽化対策として予防保全型の維持修繕を進めるとともに、契約企業との情報共有や協議を重ねながら、将来の大規模な施設の改修・改築に向けた取組を計画的に進め、引き続き健全で持続可能な事業の運営に努められたい。

3 業務の概況

業務の概況は、第1表のとおりである。

第1表

項 目	単位	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	令和5年度 (C)	対前年度比 (%)	
					(A/B)	(B/C)
給 水 先 事 業 所 数	社	19	19	19	100.0	100.0
総 配 水 量 (a)	m ³	23,273,534	23,420,921	22,979,144	99.4	101.9
有収水量(計量分) (b)	m ³	22,707,233	22,815,992	22,365,062	99.5	102.0
有 収 率 (b/a)	%	97.57	97.42	97.33	—	—
1 日 給 水 能 力 (c)	m ³	91,000	91,000	91,000	100.0	100.0
契 約 水 量 (日 量) (d)	m ³	87,500	87,500	87,500	100.0	100.0
契 約 率 (d/c)	%	96.15	96.15	96.15	—	—

(注1) 有収水量(計量分)：給水収益の対象となった水量

(注2) 有収率：総配水量に占める有収水量の割合

給水関係を令和6年度と比べると、総配水量は23,273,534m³で、147,387m³ (0.6%) 減少し、有収水量は22,707,233m³で、108,759m³ (0.5%) 減少した。1日給水能力は91,000m³と変化がなく、契約水量(87,500m³/日)も同量となっている。

また、事業所別年間契約水量及び使用水量は、第2表のとおりである。

第2表 事業所別年間契約水量及び使用水量

ア 流杉水系

(単位：千 m^3 ・%)

事業所名	年間契約水量	使用水量			対前年度比 (A/B)	対前年度比 (B/C)
		令和7年度(A)	令和6年度(B)	令和5年度(C)		
三菱ケミカル(株)富山事業所	7,422	5,566	6,014	6,942	92.6	86.6
(株)レゾナック・セラミックス	1,825	1,756	1,675	1,403	104.8	119.3
富士フイルム富山化学(株)第一工場	2,738	1,586	1,429	1,341	111.0	106.6
東ソー・ゼオラム(株)	1,095	1,077	1,045	1,094	103.0	95.5
(株)アライドマテリアル富山製作所	1,119	740	696	674	106.3	103.3
(株)不二越本社	1,168	1,092	1,169	1,178	93.4	99.2
新日本海重工業(株)	183	152	138	105	110.0	131.8
大平洋ランダム(株)	730	639	624	599	102.5	104.2
大平洋製鋼(株)	840	618	588	613	105.1	95.8
富士フイルム富山化学(株)第二工場	913	519	571	598	91.0	95.4
富山市つばき園	219	77	74	74	104.2	100.1
(株)不二越中田工場	548	491	469	484	104.9	96.7
アステラス製薬(株)富山技術センター	2,920	2,356	2,221	1,841	106.1	120.6
(株)アイザックエネルギーセンター	183	65	68	63	96.8	107.2
小計	21,900	16,735	16,779	17,011	99.7	98.6

イ 朝日水系

(単位：千 m^3 ・%)

事業所名	年間契約水量	使用水量			対前年度比 (A/B)	対前年度比 (B/C)
		令和7年度(A)	令和6年度(B)	令和5年度(C)		
三菱ケミカル(株)富山事業所	5,110	3,299	3,218	2,754	102.5	116.8
(株)不二越マテリアル製造所	1,095	628	621	630	101.2	98.6
富士フイルム富山化学(株)第三工場	1,825	871	854	788	102.0	108.4
北陸電力(株)富山火力発電所	730	231	251	315	92.0	79.6
日本海石油(株)	730	545	643	566	84.8	113.6
(株)アイザック	219	207	217	217	95.4	99.9
ダイト(株)下奥井工場	329	191	233	84	82.0	276.3
小計	10,038	5,972	6,037	5,354	98.9	112.7

総計	31,938	22,707	22,816	22,365	99.5	102.0
----	--------	--------	--------	--------	------	-------

(注) 年間契約水量＝契約水量(日量)×365日

4 予算・決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

令和7年度の収益的収入及び支出は、第3表及び第4表のとおりである。

第3表 収入

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		執行率 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額(A)	決算額(B)	予算現額(C)	決算額(D)		
工業用水道 事業収益	483,907	493,538 (41,889)	484,277	490,535 (42,230)	102.0	100.6
営業収益	456,706	460,310 (41,846)	460,105	464,061 (42,187)	100.8	99.2
営業外収益	27,201	33,123 (42)	24,172	25,339 (42)	121.8	130.7
特別利益	0	105	0	1,136	-	9.2

(注) () 内は、仮受消費税及び地方消費税であり、内数である。

第4表 支出

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度			令和6年度			執行率 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	予算現額(C)	決算額(D)	翌年度繰越額		
工業用水道 事業費	342,914	318,830 (12,273)	0	374,801	341,646 (13,093)	0	93.0	93.3
営業費用	310,193	287,880 (12,273)	0	339,497	303,385 (13,093)	0	92.8	94.9
営業外費用	31,539	30,950	0	33,765	31,760	0	98.1	97.5
特別損失	1,082	0	0	1,439	6,501	0	0.0	皆減
予備費	100	0	0	100	0	0	0.0	-

(注) () 内は、仮払消費税及び地方消費税であり、内数である。

収益的収入は、予算現額483,907千円に対し決算額は493,538千円で、執行率は102.0%である。

決算額が予算現額を上回ったのは、営業外収益の受取利息や営業収益の給水収益が当初の見込みを上回ったことなどによるものである。

収益的支出は、予算現額342,914千円に対し決算額は318,830千円で、執行率は93.0%である。

不用額が生じたのは、営業費用の資産減耗費や取配水費が当初の見込みを下回ったことなどによるものである。

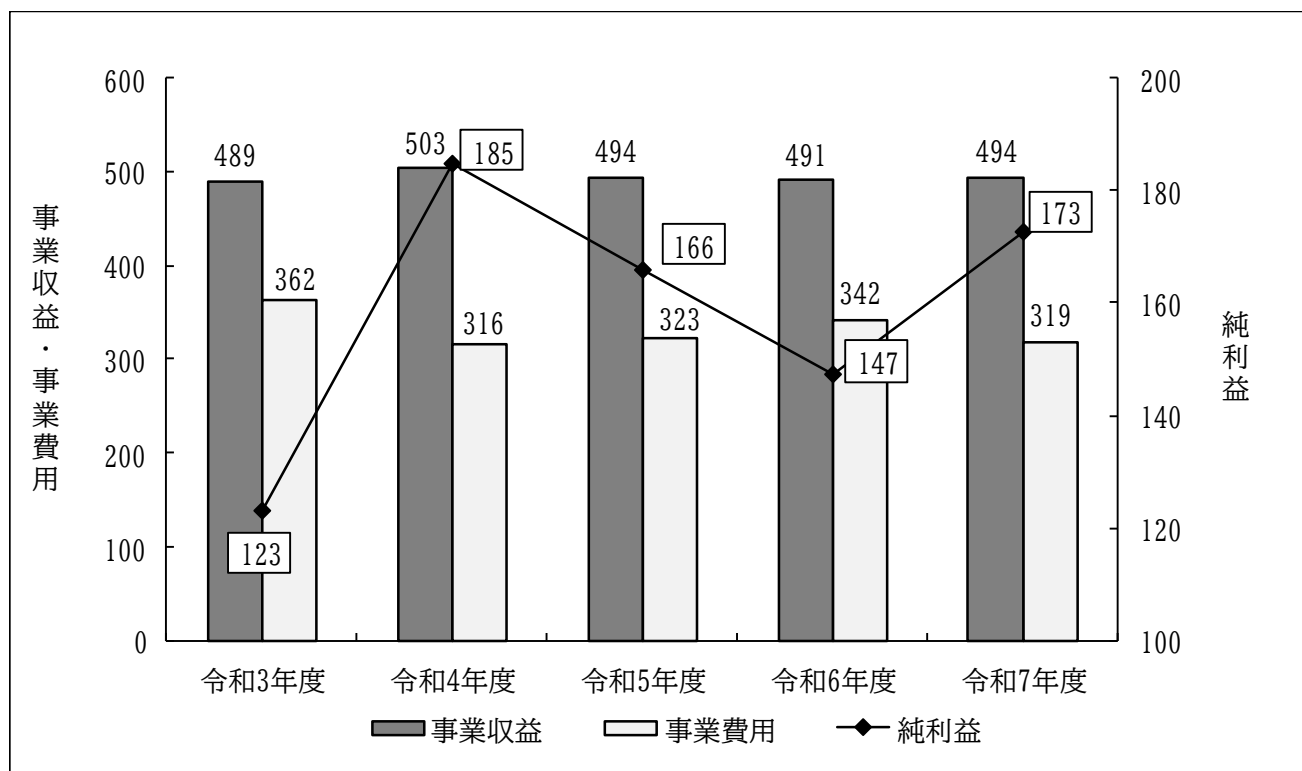
この結果、予算現額では140,993千円の利益を見込んでいたが、決算では174,708千円の利益を計上した。

なお、消費税及び地方消費税を除いた純利益は172,729千円である。

また、収益的収入及び支出決算額並びに純利益の過去5年間の推移は、第1図のとおりである。

第1図 収益的収入及び支出決算額並びに純利益の推移

(単位：百万円)



(2) 資本的収入及び支出

令和7年度の資本的収入及び支出は、第5表及び第6表のとおりである。

第5表 収入

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		執行率 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額(A)	決算額(B)	予算現額(C)	決算額(D)		
資本的収入	81	0 (0)	17	8 (1)	0.0	皆減
固定資産売却代金	81	0	17	8 (1)	0.0	皆減

(注) () 内は、仮受消費税及び地方消費税であり、内数である。

第6表 支出

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度			令和6年度			執行率 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	予算現額(C)	決算額(D)	翌年度繰越額		
資本的支出	101,522	59,541 (1,979)	0	116,472	73,461 (1,729)	0	58.6	81.1
建設改良費	62,748	21,768 (1,979)	0	61,033	19,022 (1,729)	0	34.7	114.4
企業債償還金	38,774	37,773	0	55,439	54,438	0	97.4	69.4

(注) () 内は、仮払消費税及び地方消費税であり、内数である。

資本的収入は、予算現額81千円に対し決算額は0円で、執行率は0.0%である。

決算額が予算額を下回ったのは、固定資産売却代金が当初の見込みを下回ったことによるものである。

資本的支出は、予算現額101,522千円に対し決算額は59,541千円で、執行率は58.6%である。

不用額が生じたのは、建設改良費の取配水施設費が当初の見込みを下回ったことなどによるものである。

資本的収入額が資本的支出額に比べて不足する額59,541千円の補填財源内訳は、第7表のとおりである。

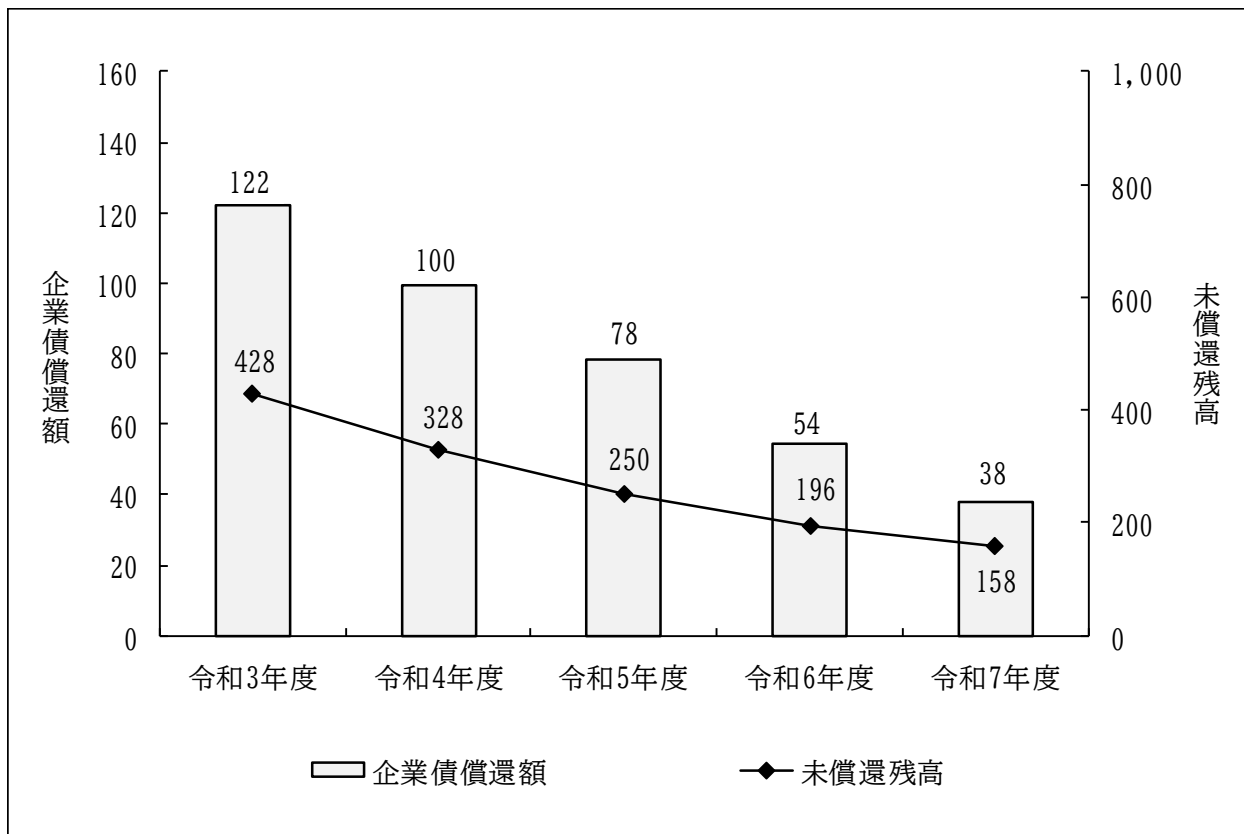
また、企業債借入額、企業債償還額及び未償還残高の過去5年間の推移は、第2図のとおりである。

第7表 補填財源

(単位：千円)

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度
資 本 的 収 入 額 が 資 本 的 支 出 額 に 比 べ て 不 足 す る 額		59,541	73,452	134,503
補 填 財 源	減 債 積 立 金 の 取 崩 額	0	0	0
	当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	1,979	1,729	5,111
	過 年 度 分 損 益 勘 定 金 留 保 資 金	57,563	71,724	129,393
	当 年 度 分 損 益 勘 定 金 留 保 資 金	0	0	0

第2図 企業債借入額、企業債償還額及び未償還残高の推移 (単位：百万円)



(注) 令和3年度から令和7年度までにおいて、企業債借入額は発生していない。

5 経営の状況

(1) 経営成績

令和7年度の経営成績は、第8表のとおりである。

第8表 比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)	構成比	(A/B)	(B/C)
1 営 業 収 益	418,463	92.7	421,873	94.1	426,746	94.6	99.2	98.9
給 水 収 益	418,463	92.7	419,266	93.5	421,647	93.5	99.8	99.4
受託工事収益	0	0.0	2,607	0.6	5,099	1.1	皆減	51.1
2 営 業 外 収 益	33,081	7.3	25,296	5.6	24,245	5.4	130.8	104.3
受 取 利 息	9,085	2.0	1,328	0.3	21	0.0	684.0	6379.7
長期前受金戻入	22,917	5.1	23,368	5.2	23,629	5.2	98.1	98.9
雑 収 益	599	0.1	600	0.1	595	0.1	99.9	100.8
一般会計負担金	480	0.1	0	0.0	0	0.0	皆増	—
3 特 別 利 益	105	0.0	1,136	0.3	0	0.0	9.2	皆増
過年度損益修正益	105	0.0	1,136	0.3	0	0.0	9.2	皆増
収 益 合 計 (a)	451,650	100.0	448,305	100.0	450,992	100.0	100.7	99.4
1 営 業 費 用	275,607	98.8	290,292	96.4	277,337	97.3	94.9	104.7
取 配 水 費	128,196	46.0	135,265	44.9	122,789	43.1	94.8	110.2
受託工事費	0	0.0	2,530	0.8	4,951	1.7	皆減	51.1
業 務 費	17,505	6.3	22,840	7.6	16,982	6.0	76.6	134.5
減価償却費	128,607	46.1	128,917	42.8	128,256	45.0	99.8	100.5
資産減耗費	1,298	0.5	740	0.2	4,360	1.5	175.5	17.0
2 営 業 外 費 用	3,314	1.2	4,352	1.4	5,898	2.1	76.1	73.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	3,304	1.2	4,352	1.4	5,898	2.1	75.9	73.8
雑 支 出	9	0.0	0	0.0	0	0.0	皆増	—
3 特 別 損 失	0	0.0	6,501	2.2	1,836	0.6	皆減	354.2
固定資産売却損	0	0.0	1,447	0.5	1,836	0.6	皆減	78.8
過年度損益修正損	0	0.0	5,054	1.7	0	0.0	皆減	皆増
費 用 合 計 (b)	278,920	100.0	301,145	100.0	285,071	100.0	92.6	105.6
当年度純利益(a-b)	172,729	—	147,160	—	165,921	—	117.4	88.7

令和7年度は、総収益451,650千円、総費用278,920千円で、差引き172,729千円の当年度純利益が生じた。

収益

令和7年度の総収益は451,650千円で、令和6年度に比べ3,344千円（0.7%）の増となった。これは、営業収益の受託工事収益が2,607千円の減、特別利益の過年度損益修正益が1,031千円の減となった一方で、営業外収益の受取利息が7,756千円の増となったことなどによるものである。

費用

令和7年度の総費用は278,920千円で、令和6年度に比べ22,224千円（7.4%）の減となった。これは、営業費用の取配水費が7,069千円の減、業務費が5,335千円の減、特別損失の過年度損益修正損が5,054千円の減となったことなどによるものである。

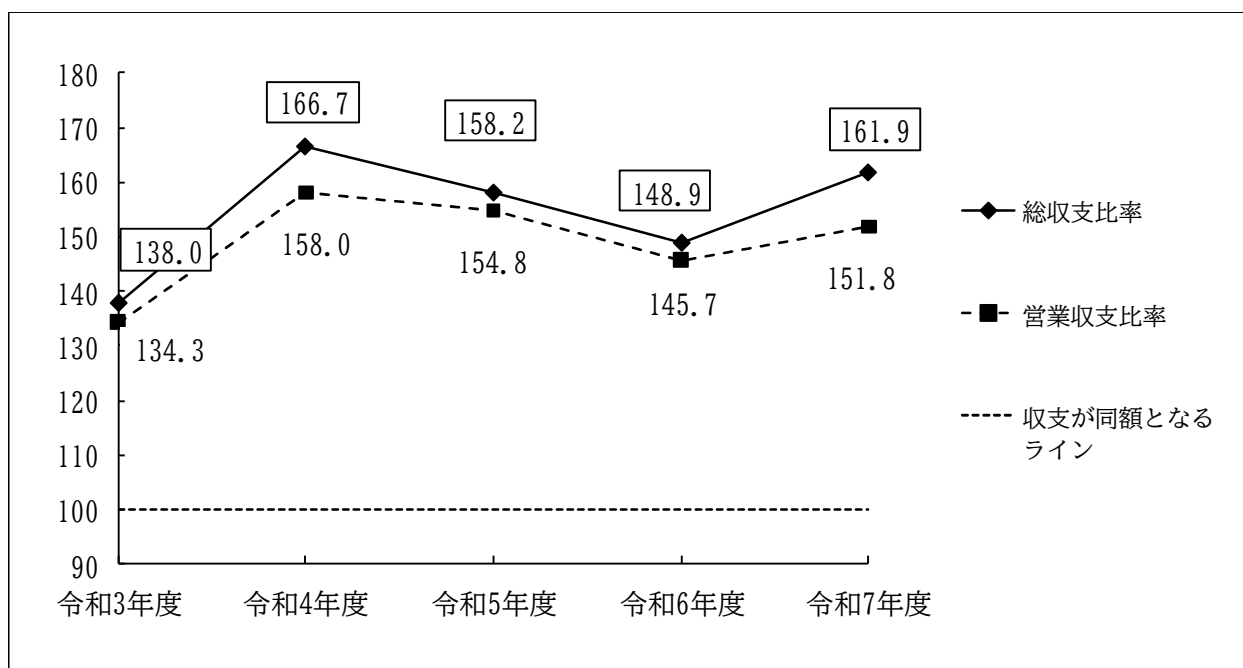
収益率（41頁事業経営分析表参照）

収益率の過去5年間の推移は、第3図のとおりである。

総収益対総費用比率（総収支比率）は161.9%で、令和6年度に比べ13.1ポイント、営業収益対営業費用比率（営業収支比率）は151.8%で、令和6年度に比べ6.1ポイントそれぞれ増加し、いずれも基準となる100%を上回っている。

第3図 収益率の推移

（単位：%）



(2) 費用構成及び給水原価

費用構成及び給水原価の状況は、第9表のとおりである。

第9表

(単位：千円・%、給水原価(1m³当たり)は単位：円)

区 分	令和7年度			令和6年度			令和5年度		
	金額	構成比	給水原価 (1m ³ 当たり)	金額	構成比	給水原価 (1m ³ 当たり)	金額	構成比	給水原価 (1m ³ 当たり)
職 員 給 与 費	31,570	11.3	0.98	38,755	13.3	1.20	32,362	11.6	1.00
支 払 利 息	3,304	1.2	0.10	4,352	1.5	0.14	5,898	2.1	0.18
減 価 償 却 費	128,607	46.1	4.00	128,917	44.1	4.01	128,255	46.1	3.97
動 力 費	23,677	8.5	0.74	24,190	8.3	0.75	20,682	7.4	0.64
修 繕 費	1,791	0.6	0.06	2,768	0.9	0.09	2,107	0.8	0.07
材 料 費	77	0.0	0.00	518	0.2	0.02	79	0.0	0.00
薬 品 費	900	0.3	0.03	1,768	0.6	0.05	1,103	0.4	0.03
そ の 他	88,994	31.9	2.77	90,846	31.1	2.82	87,798	31.5	2.72
計	278,920	100.0	8.68	292,114	100.0	9.08	278,284	100.0	8.62
長期前受金戻入	△ 22,917	-	△ 0.71	△ 23,368	-	△ 0.73	△ 23,629	-	△ 0.73
給 水 原 価	256,003	-	7.97	268,746	-	8.36	254,655	-	7.89
有 収 水 量 (料金算定分)	32,119,495m ³			32,164,090m ³			32,271,182m ³		

(注1)
$$\text{給水原価 (1m}^3\text{当たり)} = \frac{(\text{営業費用} + \text{営業外費用}) - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費} + \text{長期前受金戻入})}{\text{有収水量 (料金算定分)}}$$

(注2) 受託工事費、材料及び不用品売却原価、附帯事業費については該当なし。

費用を項目別に令和6年度と比べると、職員給与費が7,185千円の減、その他(委託料、負担金、通信運搬費等)が1,852千円の減、支払利息が1,048千円の減となったことなどにより、全体では13,194千円(4.5%)の減となった。

1m³当たりの給水原価は7円97銭となり、令和6年度に比べ39銭低下した。

(3) 供給単価・給水原価・純利益比較

供給単価、給水原価及び純利益の状況は、第10表のとおりである。

第10表

項 目	単位	令和7年度	令和6年度	令和5年度
供 給 単 価 (a)	円	13.03	13.04	13.07
(全 国 同 種)		-	(20.36)	(20.43)
給 水 原 価 (b)	円	7.97	8.36	7.89
(全 国 同 種)		-	(18.19)	(17.71)
供 給 益 (a - b)	円	5.06	4.68	5.18
(全 国 同 種)		-	(2.17)	(2.72)
純 利 益	千円	172,729	147,160	165,921

(注) 供給単価 (1m³当たり) = $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量 (料金算定分)}}$

6 財政の状況

令和7年度の財政状況は、第11表及び第12表のとおりである。

第11表 比較貸借対照表

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)	構成比	(A/B)	(B/C)
1 固 定 資 産	2,284,095	42.4	2,394,115	45.2	2,512,987	48.1	95.4	95.3
有形固定資産	2,280,802	42.3	2,389,357	45.1	2,506,728	48.0	95.5	95.3
無形固定資産	2,765	0.1	4,230	0.1	5,732	0.1	65.4	73.8
投資その他の資産	527	0.0	527	0.0	527	0.0	100.0	100.0
2 流 動 資 産	3,107,289	57.6	2,905,970	54.8	2,712,170	51.9	106.9	107.1
現金預金	3,052,840	56.6	2,850,978	53.8	2,670,791	51.1	107.1	106.7
未収金	52,665	1.0	53,208	1.0	39,594	0.8	99.0	134.4
貯蔵品	1,785	0.0	1,785	0.0	1,785	0.0	100.0	100.0
資 産 合 計	5,391,384	100.0	5,300,085	100.0	5,225,157	100.0	101.7	101.4
3 固 定 負 債	170,614	3.2	200,686	3.8	240,507	4.6	85.0	83.4
企業債	137,626	2.6	157,795	3.0	195,569	3.7	87.2	80.7
引当金	32,988	0.6	42,890	0.8	44,938	0.9	76.9	95.4
4 流 動 負 債	47,171	0.9	75,613	1.4	83,520	1.6	62.4	90.5
企業債	20,169	0.4	37,773	0.7	54,438	1.0	53.4	69.4
未払金	23,929	0.4	34,938	0.7	26,376	0.5	68.5	132.5
未払費用	26	0.0	35	0.0	71	0.0	73.0	50.3
引当金	3,047	0.1	2,866	0.1	2,635	0.1	106.3	108.8
5 繰延収益	327,065	6.1	349,982	6.6	374,486	7.2	93.5	93.5
長期前受金	327,065	6.1	349,982	6.6	374,486	7.2	93.5	93.5
負 債 合 計	544,850	10.1	626,281	11.8	698,513	13.4	87.0	89.7
6 資 本 金	2,831,847	52.5	2,807,344	53.0	2,783,714	53.3	100.9	100.8
資本金	2,831,847	52.5	2,807,344	53.0	2,783,714	53.3	100.9	100.8
7 剰 余 金	2,014,686	37.4	1,866,461	35.2	1,742,930	33.4	107.9	107.1
資本剰余金	16,631	0.3	16,631	0.3	16,631	0.3	100.0	100.0
利益剰余金	1,998,056	37.1	1,849,830	34.9	1,726,299	33.0	108.0	107.2
資 本 合 計	4,846,534	89.9	4,673,804	88.2	4,526,644	86.6	103.7	103.3
負債・資本合計	5,391,384	100.0	5,300,085	100.0	5,225,157	100.0	101.7	101.4

令和7年度は、資産総額5,391,384千円、負債総額544,850千円、資本総額4,846,534千円であり、令和6年度に比べ資産総額が91,299千円（1.7%）の増、負債総額が81,430千円（13.0%）が減、資本総額が172,729千円（3.7%）の増となった。

固定資産は2,284,095千円で、令和6年度に比べ110,020千円（4.6%）の減となっている。これは、減価償却により有形固定資産の構築物が103,792千円の減となったことなどによるものである。

流動資産は3,107,289千円で、令和6年度に比べ201,319千円（6.9%）の増となった。これは、現金預金が201,862千円の増となったことなどによるものである。なお、未収金52,665千円は、営業未収金の未収給水収益（調定と収入との時期的なずれによる工業用水道料金）である。

固定負債は170,614千円で、令和6年度に比べ30,071千円（15.0%）の減となった。これは、企業債が20,169千円の減、引当金が9,902千円の減となったことによるものである。

流動負債は47,171千円で、令和6年度に比べ28,442千円（37.6%）の減となった。これは、企業債が17,604千円の減、未払金が11,009千円の減となったことなどによるものである。

繰延収益は327,065千円で、令和6年度に比べ22,917千円（6.5%）の減となった。

資本金は2,831,847千円で、令和6年度に比べ24,504千円（0.9%）の増となった。これは、令和6年度の当年度未処分利益剰余金のうち24,504千円を資本金へ組み入れたことによるものである。

剰余金は2,014,686千円で、令和6年度に比べ148,225千円（7.9%）の増となった。これは、令和7年度の当年度純利益が25,569千円の増、建設改良積立金が令和6年度の当年度未処分利益剰余金を積み立てたことにより122,657千円の増となったことによるものである。

第12表 未処分利益剰余金

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0
減 債 積 立 金 の 取 り 崩 し	0	0	0
当 年 度 純 利 益	172,729	147,160	165,921
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	172,729	147,160	165,921

令和6年度の当年度未処分利益剰余金147,160千円は、資本金へ24,504千円を組み入れ、建設改良積立金へ122,657千円を積み立てることにより処分された。この結果、令和7年度の当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益による172,729千円となっている。

なお、当年度未処分利益剰余金 172,729 千円は、資本金へ 23,022 千円を組み入れ、建設改良積立金へ 149,707 千円を積み立てる予定としている。

7 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、第13表のとおりである。

第13表

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	令和5年度 (C)	対前年度比	
				(A/B)	(B/C)
当 年 度 純 利 益	172,729	147,160	165,921	117.4	88.7
減 価 償 却 費	128,607	128,917	128,256	99.8	100.5
引 当 金 の 増 減 額	△9,721	△1,816	1,992	535.2	△ 91.2
長 期 前 受 金 戻 入 額	△22,917	△23,368	△23,629	98.1	98.9
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△9,085	△1,328	△21	684.0	6,379.7
支 払 利 息	3,304	4,352	5,898	75.9	73.8
資 産 減 耗 費	1,298	740	2,254	175.5	32.8
固 定 資 産 売 却 損 益	0	1,447	1,836	皆減	78.8
そ の 他 損 益 勘 定 の 増 減	△96	3,919	0	△ 2.4	皆増
未 収 金 等 の 増 減 額	543	△13,614	△594	△ 4.0	2,290.7
未 払 金 等 の 増 減 額	△17,316	8,526	9,207	△ 203.1	92.6
小 計	247,347	254,934	291,118	97.0	87.6
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	9,085	1,328	21	684.0	6,379.7
利 息 の 支 払 額	△3,304	△4,352	△5,898	75.9	73.8
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	253,127	251,910	285,241	100.5	88.3
固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△13,492	△17,293	△51,126	78.0	33.8
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	0	8	20	皆減	38.0
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	0	△1,500,000	0	皆減	皆増
有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	0	1,500,000	0	皆減	皆増
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,492	△17,285	△51,106	78.1	33.8
企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△37,773	△54,438	△78,287	69.4	69.5
短 期 貸 付 け に よ る 支 出	△3,400,000	△900,000	△250,000	377.8	360.0
短 期 貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	3,400,000	900,000	250,000	377.8	360.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,773	△54,438	△78,287	69.4	69.5
資 金 増 加 額 (△ 減 少 額)	201,862	180,186	155,848	112.0	115.6
資 金 期 首 残 高	2,850,978	2,670,791	2,514,943	106.7	106.2
資 金 期 末 残 高	3,052,840	2,850,978	2,670,791	107.1	106.7

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益172,729千円、減価償却費128,607千円などにより、253,127千円の資金増加となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出により、13,492千円の資金減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出などにより、37,773千円の資金減少となった。

この結果、令和7年度の資金期末残高は3,052,840千円となり、令和6年度と比べて201,862千円(7.1%)の増加となった。

8 事業経営分析表

第14表

分 析 項 目		令和7年度	令和6年度	令和6年度 全国平均	算 定 方 法	備 考		
構 成 比 率	1 固 定 資 産 率 %	42.4	45.2	79.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産の固定化の割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。		
	2 固 定 負 債 率 %	3.2	3.8	21.4	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。		
	3 自 己 資 本 率 %	96.0	94.8	74.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、この比率の高い方が望ましい。		
財 務 比 率	4 固 定 資 産 対 長期 資本 比率 %	42.7	45.8	83.7	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。		
	5 固 定 比 率 %	44.1	47.7	107.9	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。		
	6 流 動 比 率 %	6,587.3	3,843.2	438.3	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	企業の支払能力を見るもので、100%以上であることが必要である。		
	7 酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率) %	6,583.5	3,840.9	407.8	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	当座資産と流動負債の割合で流動負債の支払能力の程度を示すもので、100%以上であることが望ましい。		
	8 現 金 比 率 %	6,471.8	3,770.5	378.4	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	即時支払能力を示すもので、20%以上であることが望ましい。		
回 転 率	9 固 定 資 産 回 転 率	0.18	0.17	0.08	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高い方が望ましい。		
	10 流 動 資 産 回 転 率	0.14	0.15	0.32	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	流動資産の利用度を表す。		
	11 貯 蔵 品 回 転 率	0.00	0.00	—	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{購入} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) / 2}$	貯蔵品の利用度を表す。		
収 益 率	12 総 資 本 利 益 率 %	3.23	2.90	0.75	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	当期の経常利益と総資本との割合で企業全体の収益性を表すもので、この比率の高い方が望ましい。総資本＝負債・資本合計		
	13 総 収 支 比 率 %	161.9	148.9	113.1	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	当期の総収益と総費用との割合で営業活動の能率を表すもので、この比率の高い方が望ましい。		
	14 経 常 収 支 比 率 %	161.9	151.8	111.7	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	当期の経常収益と経常費用との割合で営業活動の能率を表すもので、この比率の高い方が望ましい。		
	15 営 業 収 支 比 率 %	151.8	145.7	101.7	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	当期の営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を表すもので、この比率の高い方が望ましい。		
そ の 他	16 利 子 負 担 率 %	2.1	2.2	0.7	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	支払利息と負債との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。		
	17 企 業 債 元 金 償 還 金 対 減 価 償 却 額 比 率 %	35.7	51.6	53.2	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受戻入}} \times 100$	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。		
	18 職 員 一 人 当 た り 営 業 収 益 千 円	104,616	104,817	79,793	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	区分 損益勘定所属職員数 資本勘定所属職員数 計	令和7年度 4人 0人 4人	令和6年度 4人 0人 4人

構成比率

固定資産構成比率は42.4%で、令和6年度に比べ2.8ポイント減少した。これは、固定資産の有形固定資産が減少したことなどによるものである。

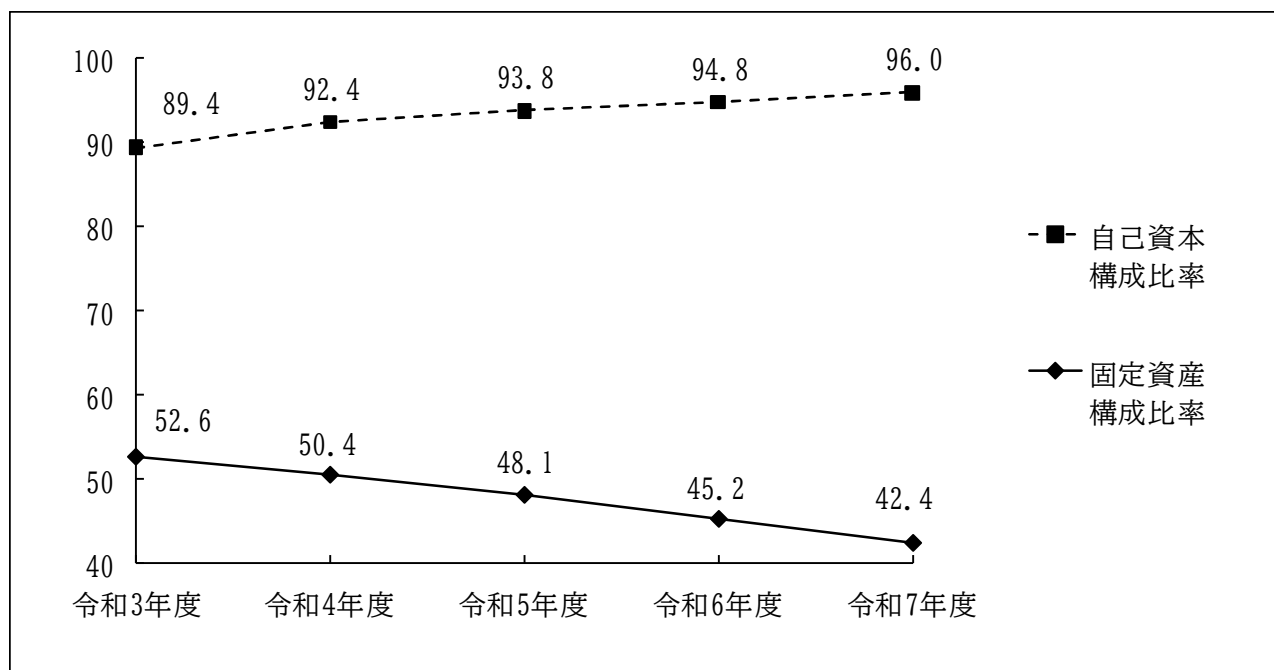
固定負債構成比率は3.2%で、令和6年度に比べ0.6ポイント減少した。これは、固定負債の企業債が減少したことなどによるものである。

自己資本構成比率は96.0%で、令和6年度に比べ1.2ポイント増加した。これは、利益剰余金が増加したことなどによるものである。

なお、構成比率の過去5年間の推移は、第4図のとおりである。

第4図 構成比率の推移

(単位：%)



財務比率

流動比率は6,587.3%で、令和6年度に比べ2,744.0ポイント、酸性試験比率（当座比率）は6,583.5%で、令和6年度に比べ2,742.6ポイント、現金比率は6,471.8%で、令和6年度に比べ2,701.3ポイント、それぞれ増加した。

これらは、流動資産の現金預金が増加したことなどによるものである。

収益率

総資本利益率は3.23%で、令和6年度に比べ0.33ポイント、経常収支比率は161.9%で、令和6年度に比べ10.1ポイント、それぞれ増加した。

これらは、営業費用が減少したことなどによるものである。（総収支比率及び営業収支比率については、34頁に記載）

公 共 下 水 道 事 業 会 計

1 審査の概要

(1) 収益的収支について

令和7年度の収益的収支（税抜き）は、事業収益14,907,282千円に対し、事業費用14,420,480千円で、差引き486,803千円の純利益（令和6年度1,191,467千円の純利益）が計上されている。

前年度と比較してみると、事業収益では、特別利益が143,780千円の増、営業外収益が36,558千円の増、営業収益が183,625千円の減となったことにより、全体として3,286千円の減となった。事業収益が減となったのは、特別利益の過年度損益修正益が143,764千円の増、営業外収益の長期前受金戻入が38,117千円の増、国庫補助金が25,775千円の増、雑収益が17,809千円の増、営業収益の下水道収益が36,996千円の増となった一方で、営業収益の一般会計負担金が221,967千円の減、営業外収益の一般会計負担金が42,126千円の減となったことなどによる。

一方、事業費用では、営業外費用が102,699千円の減、特別損失が554,040千円の増、営業費用が250,036千円の増となったことにより、全体として701,378千円の増となった。事業費用が増となったのは、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が103,914千円の減となった一方で、特別損失の過年度損益修正損が553,559千円の増、営業費用の資産減耗費が141,587千円の増、管渠費が54,341千円の増、浜黒崎浄化センター費が46,207千円の増となったことなどによる。

なお、特別利益の過年度損益修正益の増は、過年度に長期前受金戻入の計上漏れ151,600千円があったこと、特別損失の過年度損益修正損の増は、過年度に減価償却等の計上漏れ566,868千円があったことなどによる。

(2) 資本的収支について

建設改良事業では、汚水管渠の整備で4.3km、施設の整備で浜黒崎浄化センターにおいて、受変電設備等の改築が施工されている。また、雨水幹線の整備で0.2km、合流式下水道の改善で0.2kmが施工されている。

資本的収支の不足額6,707,127千円（令和6年度6,895,354千円）については、当年度分損益勘定留保資金などの内部留保資金で補填されている。

(3) 経営見通しについて

令和7年度において、収入面では、夏季の晴天日数や冬季の降雪量の増加といった天候の影響等により、有収水量及び下水道使用料収入はともに前年度に比べ増加した。しかしながら、更なる人口減少の進行などにより、水需要の減少傾向は今後も続くことが見込まれる。

一方、支出面においては、施設の老朽化に伴う修繕費用の増加や、昨今の燃料費や資材価格の高騰及び労務単価の上昇の影響により営業費用が増加傾向にある中で、既存施設の更新や耐震化を計画的かつ効率的に進めていく必要があり、その対応には多額の資金が必要となる。

これらのことから、令和8年4月に実施された下水道使用料改定により収益の改善は見込まれるものの、下水道事業を取り巻く経営環境は依然として厳しいものになると予想される。

2 意見

(1) 下水道普及促進活動について

令和7年度の水洗化率は、97.2%と前年度に比べ0.2ポイント上昇しており、接続率についても、97.2%と前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

これは、上下水道局の普及促進活動の強化によるものであるが、接続率の向上を図ることは、安定した事業収益の確保、ひいては経営基盤の強化につながることから、引き続き普及促進活動に取り組まれない。

(2) 今後の企業経営について

令和7年度の決算は、前年度に引き続き黒字となったものの、収益は減少した。

収入に関しては、人口減少に伴う水需要及び下水道収益の減少傾向が続き、支出に関しては、施設の老朽化に伴う修繕費用の増加、燃料費や資材価格の高騰などによる費用の増加が見込まれることから、下水道事業を取り巻く環境は引き続き厳しいものとなっている。

こうした中、市民の生活を守る上下水道局としての本来業務に必要なもの、向上すべきものを見極め、それらに対する投資と資金及び収益と

のバランスを取り、安定した事業基盤を確立することが重要である。令和8年4月からの下水道使用料の改定により、今後は下水道収益の増加が見込まれるものの、まずは経費削減等の経営改善に向けた取組を徹底されたい。加えて、下水道事業に関する情報発信については、事業の現状や課題等を市民に分かりやすく丁寧に説明する必要があるものの、本来業務に真に必要なかを常に念頭に置き、絶えず見直しを図りながら、最小の費用で最大の効果が得られるよう取り組まされたい。また、使用料改定が今後の財政運営等に及ぼす効果については、早期に検証体制を確立し、分析及び検証に着手されたい。

下水道事業は、市民生活に最も密着したライフラインの一つであり、快適で衛生的な生活環境の充実に資するため、不測の事態が発生した場合においても事業を継続できるよう、自然災害への備えに加え、施設の老朽化対策が重要となる。

今後も健全な財政状態を維持するためのあらゆる方策を模索するとともに、地方公営企業として市民生活の視点に立った経営を行われたい。

3 業務の概況

業務の概況は、第1表のとおりである。

第1表

項 目	単位	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	令和5年度 (C)	対前年度比 (%)	
					(A/B)	(B/C)
行政区域内人口 (a)	人	400,264	402,337	404,870	99.5	99.4
整備面積	ha	9,933.08	9,929.80	9,921.80	100.0	100.1
処理区域面積	ha	9,933.08	9,929.80	9,921.80	100.0	100.1
処理区域内戸数 (b)	戸	140,968	140,160	139,349	100.6	100.6
処理区域内人口 (c)	人	375,077	376,590	378,379	99.6	99.5
水洗化戸数 (d)	戸	136,960	136,010	135,049	100.7	100.7
水洗化人口 (e)	人	364,468	365,461	366,662	99.7	99.7
人口普及率 (c/a)	%	93.71	93.60	93.46	-	-
接続率 (d/b)	%	97.16	97.04	96.91	-	-
水洗化率 (e/c)	%	97.17	97.04	96.90	-	-
総処理水量	m ³	55,883,147	58,014,628	56,220,874	96.3	103.2
有収水量	m ³	40,795,984	40,685,630	40,920,987	100.3	99.4

(注1) 人口・戸数:年度末の住民基本台帳に基づく数値

(注2) 総処理水量:汚水のほか、雨水分などを含めた処理水量

(公共下水道と特定環境保全公共下水道の年間総処理水量の合計)

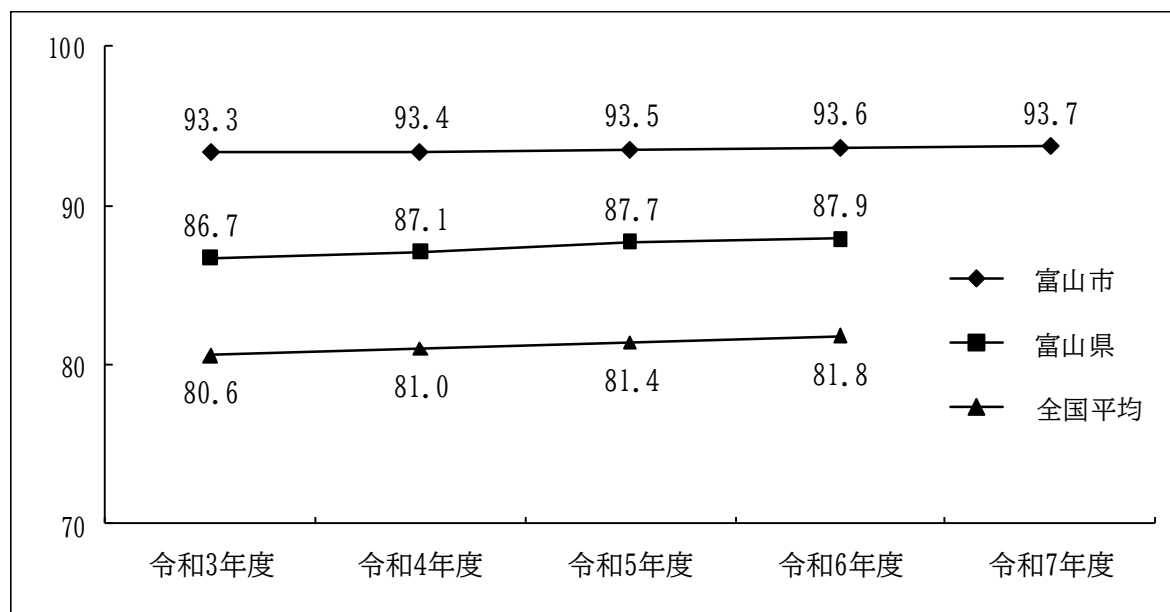
(注3) 有収水量:下水道収益の対象となった汚水の処理水量

行政区域内人口は400,264人で、令和6年度と比べると2,073人(0.5%)、処理区域内人口は375,077人で、令和6年度と比べると1,513人(0.4%)それぞれ減少した。この結果、人口普及率は93.71%で、令和6年度に比べ0.11ポイント増加している。なお、人口普及率の過去5年間の推移は、第1図のとおりである。

総処理水量は55,883,147m³で、令和6年度と比べると2,131,481m³(3.7%)減少し、有収水量は40,795,984m³で、令和6年度と比べると110,354m³(0.3%)増加した。

第1図 人口普及率の推移

(単位：％)



4 予算・決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

令和7年度の収益的収入及び支出は、第2表及び第3表のとおりである。

第2表 収入

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		執行率 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 (C)	決算額 (D)		
下水道事業収益	15,228,862	15,679,216 (772,161)	15,517,416	15,677,823 (767,361)	103.0	100.0
営業収益	11,274,568	11,488,237 (771,127)	11,514,087	11,667,908 (767,173)	101.9	98.5
営業外収益	3,954,294	4,039,061 (1,033)	4,002,937	4,001,777 (188)	102.1	100.9
特別利益	0	151,918	392	8,138	-	1866.8

(注) () 内は、仮受消費税及び地方消費税であり、内数である。

第3表 支出

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度			令和6年度			執行率 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	予算現額 (C)	決算額 (D)	翌年度繰越額		
下水道事業費	14,463,857	14,949,364 (341,288)	0	14,385,917	14,247,287 (328,685)	0	103.4	104.9
営業費用	13,111,321	13,066,926 (339,387)	0	12,959,072	12,803,748 (326,245)	0	99.7	102.1
営業外費用	1,335,452	1,294,461 (26)	0	1,409,845	1,409,037	0	96.9	91.9
特別損失	16,084	587,977 (1,875)	0	16,000	34,502 (2,440)	0	3655.7	1704.2
予備費	1,000	0	0	1,000	0	0	0.0	-

(注) () 内は、仮払消費税及び地方消費税であり、内数である。

収益的収入は、予算現額15,228,862千円に対し決算額は15,679,216千円で、執行率は103.0%である。

決算額が予算現額を上回ったのは、営業収益のその他営業収益が当初の見込みを下回った一方で、下水道収益が当初の見込みを上回ったことなどによるものである。

収益的支出は、予算現額14,463,857千円に対し決算額は14,949,364千円で、執行率は103.4%である。

決算額が予算現額を上回ったのは、営業費用の浜黒崎浄化センター費などが当初の見込みを下回った一方で、特別損失の過年度損益修正損が当初の見込みを上回ったことなどによるものである。

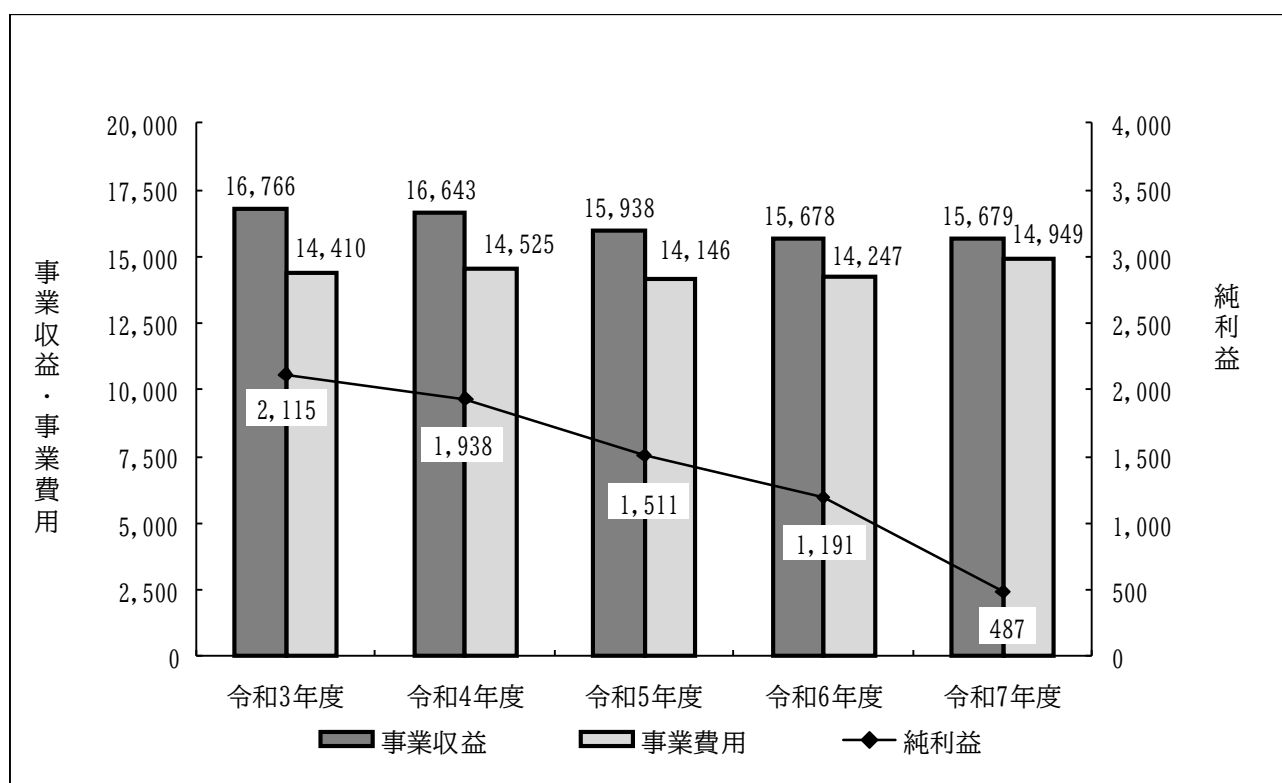
この結果、予算現額では765,005千円の利益を見込んでいたが、決算では729,852千円の利益を計上した。

なお、消費税及び地方消費税を除いた純利益は486,803千円である。

また、収益的収入及び支出決算額並びに純利益の過去5年間の推移は、第2図のとおりである。

第2図 収益的収入及び支出決算額並びに純利益の推移

(単位：百万円)



(2) 資本的収入及び支出

令和7年度の資本的収入及び支出は、第4表及び第5表のとおりである。

第4表 収入

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		執行率 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額(A)	決算額(B)	予算現額(C)	決算額(D)		
資 本 的 収 入	9,543,881	5,645,462 (30)	9,546,202	5,483,814 (82)	59.2	102.9
企 業 債	4,489,258	2,008,400	4,472,200	2,212,600	44.7	90.8
国 庫 補 助 金	3,152,073	1,827,990	3,177,092	1,416,201	58.0	129.1
他 会 計 出 資 金	1,714,227	1,714,227	1,720,529	1,720,529	100.0	99.6
負 担 金 及 び 分 担 金	184,387	92,397	172,487	130,801	50.1	70.6
貸 付 金 返 還 金	3,861	2,120	3,894	2,777	54.9	76.4
固 定 資 産 売 却 代 金	75	328 (30)	0	906 (82)	437.8	36.2

(注) () 内は、仮受消費税及び地方消費税であり、内数である。

第5表 支出

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度			令和6年度			執行率 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	予算現額(C)	決算額(D)	翌年度繰越額		
資 本 的 支 出	16,009,242	12,352,589 (414,525)	3,186,029	16,692,761	12,379,168 (377,860)	3,344,415	77.2	99.8
建 設 改 良 費	8,429,115	4,788,518 (414,525)	3,186,029	8,651,850	4,354,236 (377,860)	3,344,415	56.8	110.0
企 業 債 償 還 金	7,573,127	7,563,121	0	8,033,911	8,023,932	0	99.9	94.3
投 資	7,000	950	0	7,000	1,000	0	13.6	95.0

(注1) () 内は、仮払消費税及び地方消費税であり、内数である。

(注2) 翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条の規定及び継続費通次繰越による建設改良費の繰越額である。

資本的収入は、予算現額9,543,881千円に対し決算額は5,645,462千円で、執行率は59.2%である。

決算額が予算現額を下回ったのは、企業債の発行額が当初の見込みを下回ったことなどによるものである。

資本的支出は、予算現額16,009,242千円に対し決算額は12,352,589千円で、執行率は77.2%である。

不用額が生じたのは、建設改良費の支出が当初の見込みを下回ったことなどによるものである。

なお、建設改良費の公共下水道築造費などの3,186,029千円について、令和8年度へ繰越しを行っている。

資本的収入額が資本的支出額に比べて不足する額6,707,127千円の補填財源内訳は、第6表のとおりである。

また、企業債借入額、企業債償還額及び未償還残高の過去5年間の推移は、第3図のとおりである。

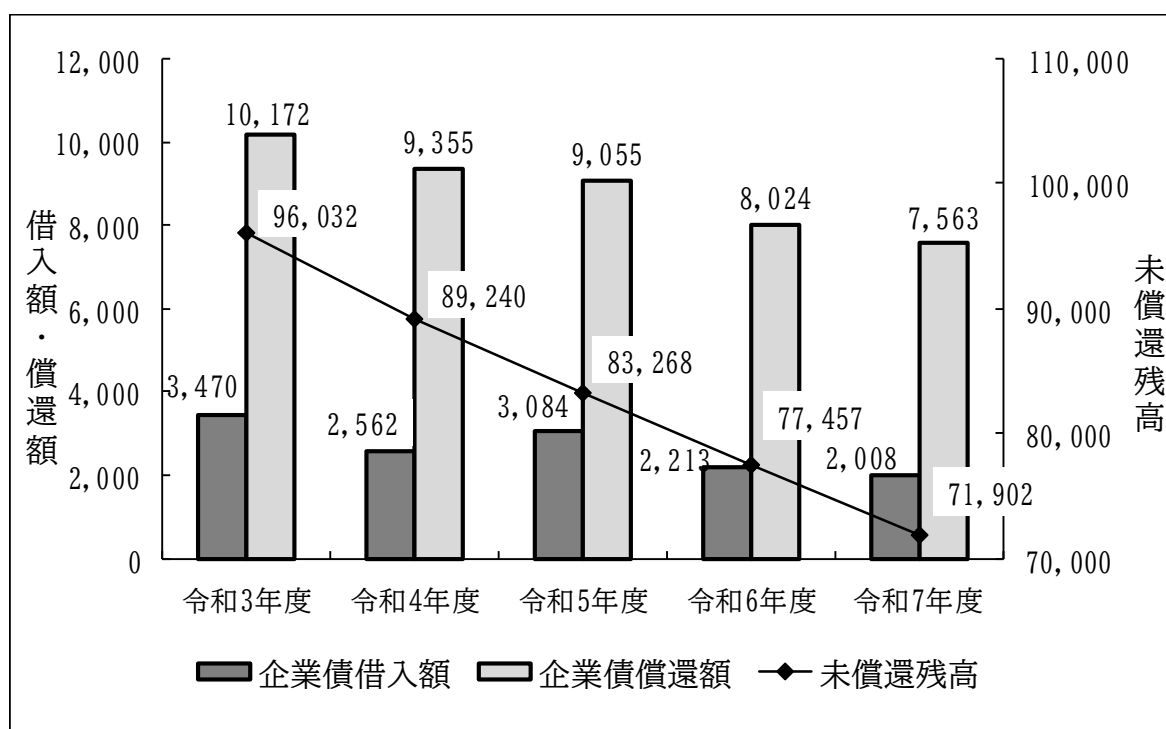
第6表 補填財源

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
資本的収入額が資本的支出額に比べて不足する額	6,707,127	6,895,354	7,370,921
補填財源			
当年度分消費税及び地方消費税額	243,049	239,069	281,468
過年度分損益勘定金	2,423,613	2,508,148	2,657,790
当年度分損益勘定金	4,040,465	4,148,137	4,431,664

第3図 企業債借入額、企業債償還額及び未償還残高の推移

(単位：百万円)



5 経営の状況

(1) 経営成績

令和7年度の経営成績は、第7表のとおりである。

第7表 比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	構成比	(A/B)	(B/C)
1 営業収益	10,717,110	71.9	10,900,735	73.1	11,086,177	73.1	98.3	98.3
下水道収益	7,392,394	49.6	7,355,398	49.3	7,352,135	48.5	100.5	100.0
一般会計負担金	3,002,706	20.1	3,224,673	21.6	3,404,602	22.4	93.1	94.7
受託事業収益	228,972	1.5	224,623	1.5	224,308	1.5	101.9	100.1
その他営業収益	93,038	0.6	96,041	0.6	105,132	0.7	96.9	91.4
2 営業外収益	4,038,254	27.1	4,001,696	26.8	4,084,055	26.9	100.9	98.0
受取利息	5,174	0.0	988	0.0	0	0.0	523.7	皆増
一般会計負担金	574,747	3.9	616,873	4.1	667,963	4.4	93.2	92.4
一般会計補助金	39,492	0.3	46,694	0.3	47,301	0.3	84.6	98.7
国庫補助金	27,775	0.2	2,000	0.0	0	0.0	1388.7	皆増
長期前受金戻入	3,368,444	22.6	3,330,327	22.3	3,360,171	22.1	101.1	99.1
雑収益	22,622	0.2	4,814	0.0	8,619	0.1	469.9	55.8
3 特別利益	151,918	1.0	8,138	0.1	951	0.0	1866.8	855.6
長期前受金戻入	319	0.0	0	0.0	0	0.0	皆増	-
過年度損益修正益	151,600	1.0	7,836	0.1	0	0.0	1934.8	皆増
その他特別利益	0	0.0	302	0.0	951	0.0	皆減	31.8
収益合計 (a)	14,907,282	100.0	14,910,568	100.0	15,171,182	100.0	100.0	98.3
1 営業費用	12,727,539	88.3	12,477,503	90.9	12,281,487	89.9	102.0	101.6
管渠費	231,754	1.6	177,413	1.3	173,336	1.3	130.6	102.4
ポンプ場費	351,006	2.4	358,970	2.6	303,809	2.2	97.8	118.2
浜黒崎浄化センター費	1,354,540	9.4	1,308,333	9.5	1,230,518	9.0	103.5	106.3
水橋浄化センター費	147,107	1.0	157,511	1.1	137,988	1.0	93.4	114.1
大沢野浄化センター費	126,517	0.9	156,093	1.1	113,699	0.8	81.1	137.3
大山処理場費	58,492	0.4	58,060	0.4	50,782	0.4	100.7	114.3
小見浄化センター費	11,758	0.1	10,202	0.1	10,871	0.1	115.3	93.8
山田浄化センター費	38,355	0.3	39,278	0.3	24,128	0.2	97.6	162.8
楡原浄化センター費	25,405	0.2	9,915	0.1	10,617	0.1	256.2	93.4
南部地区浄化センター費	16,071	0.1	8,048	0.1	6,465	0.0	199.7	124.5
流域下水道管理費負担金	773,287	5.4	740,391	5.4	728,982	5.3	104.4	101.6
水洗化促進費	19,484	0.1	21,278	0.2	24,331	0.2	91.6	87.5
排水設備指導費	39,845	0.3	35,592	0.3	33,626	0.2	112.0	105.8
業務費	275,378	1.9	263,719	1.9	252,289	1.8	104.4	104.5
総係費	232,714	1.6	201,924	1.5	175,095	1.3	115.2	115.3
減価償却費	8,543,585	59.2	8,592,034	62.6	8,643,142	63.3	99.4	99.4
資産減耗費	260,162	1.8	118,576	0.9	145,924	1.1	219.4	81.3
地域し尿処理施設費	9,568	0.1	9,440	0.1	8,800	0.1	101.4	107.3
農業集落排水事業費	210,046	1.5	208,406	1.5	204,930	1.5	100.8	101.7
林業集落排水事業費	1,482	0.0	1,417	0.0	1,249	0.0	104.6	113.5
富山八尾中核工業団地排水施設管理費	982	0.0	903	0.0	905	0.0	108.7	99.8
2 営業外費用	1,106,839	7.7	1,209,537	8.8	1,347,432	9.9	91.5	89.8
支払利息及び企業債取扱諸費	1,070,731	7.4	1,174,645	8.6	1,312,266	9.6	91.2	89.5
雑支出	36,108	0.3	34,892	0.3	35,165	0.3	103.5	99.2
3 特別損失	586,102	4.1	32,062	0.2	31,524	0.2	1828.1	101.7
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	3	0.0	-	皆減
減損損失	481	0.0	0	0.0	0	0.0	皆増	-
過年度損益修正損	585,621	4.1	32,062	0.2	31,521	0.2	1826.6	101.7
費用合計 (b)	14,420,480	100.0	13,719,102	100.0	13,660,442	100.0	105.1	100.4
当年度純利益(a-b)	486,803	-	1,191,467	-	1,510,740	-	40.9	78.9

令和7年度は、総収益14,907,282千円、総費用14,420,480千円で、差引き486,803千円の当年度純利益が生じている。

収益

令和7年度の総収益は14,907,282千円で、令和6年度に比べ3,286千円の減となった。これは、特別利益の過年度損益修正益が過年度に長期前受金戻入の計上漏れがあったことにより143,764千円の増、営業外収益の長期前受金戻入が38,117千円の増、国庫補助金が25,775千円の増、雑収益が17,809千円の増、営業収益の下水道収益が36,996千円の増となった一方で、営業収益の一般会計負担金が221,967千円の減、営業外収益の一般会計負担金が42,126千円の減となったことなどによるものである。

費用

令和7年度の総費用は14,420,480千円で、令和6年度に比べ701,378千円（5.1%）の増となった。これは、利率の高い企業債の償還が進んだことにより支払利息及び企業債取扱諸費が103,914千円の減となった一方で、特別損失の過年度損益修正損が過年度に減価償却等の計上漏れがあったことなどにより553,559千円の増、営業費用の資産減耗費が141,587千円の増、管渠費が54,341千円の増、浜黒崎浄化センター費が46,207千円の増となったことなどによるものである。

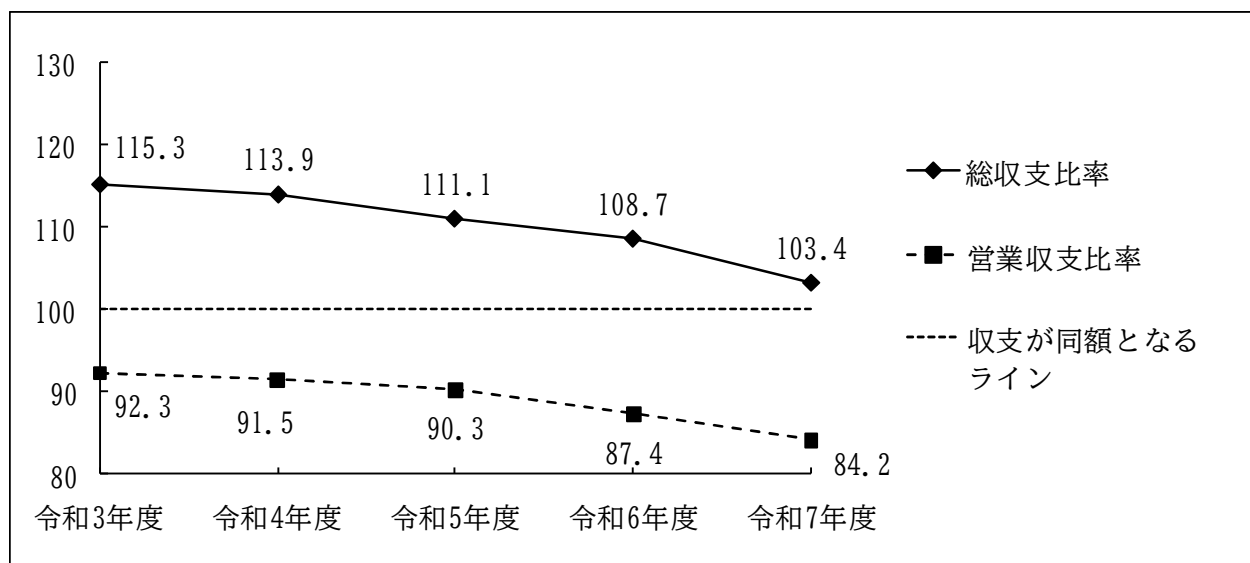
収益率（62頁事業経営分析表参照）

収益率の過去5年間の推移は、第4図のとおりである。

総収益対総費用比率（総収支比率）は103.4%で、令和6年度に比べ5.3ポイント減少したが、基準となる100%を上回っている。営業収益対営業費用比率（営業収支比率）は84.2%で、令和6年度に比べ3.2ポイント減少した。

第4図 収益率の推移

（単位：％）



(2) 費用構成及び処理原価

費用構成及び処理原価の状況は、第8表のとおりである。

第8表

(単位：千円・％、処理原価(1㎡当たり)は単位：円)

区 分	令和7年度			令和6年度			令和5年度		
	金 額	構成比	処 理 原 価 (1㎡当たり)	金 額	構成比	処 理 原 価 (1㎡当たり)	金 額	構成比	処 理 原 価 (1㎡当たり)
職 員 給 与 費	468,960	3.4	11.50	426,546	3.2	10.48	414,563	3.1	10.13
支 払 利 息	1,070,731	7.9	26.25	1,174,645	8.7	28.87	1,312,266	9.8	32.07
減 価 償 却 費	8,543,585	62.8	209.42	8,592,034	63.8	211.18	8,643,142	64.4	211.22
動 力 費	428,256	3.1	10.50	417,876	3.1	10.27	398,857	3.0	9.75
修 繕 費	457,393	3.4	11.21	440,563	3.3	10.83	348,700	2.6	8.52
材 料 費	23,225	0.2	0.57	20,397	0.2	0.50	16,969	0.1	0.41
薬 品 費	108,698	0.8	2.66	100,427	0.7	2.47	96,359	0.7	2.35
流 域 下 水 道 管理費負担金	773,287	5.7	18.95	740,391	5.5	18.20	728,982	5.4	17.81
そ の 他	1,738,165	12.8	42.61	1,553,994	11.5	38.20	1,453,197	10.8	35.51
計	13,612,300	100.0	333.67	13,466,873	100.0	331.00	13,413,035	100.0	327.78
長期前受金戻入	△ 3,368,444	—	△ 82.57	△ 3,330,327	—	△ 81.86	△ 3,360,171	—	△ 82.11
処 理 原 価	10,243,856	100.0	251.10	10,136,547	100.0	249.14	10,052,864	100.0	245.67
内 汚 水 分	8,525,813	83.2	208.99	8,287,607	81.8	203.70	8,232,842	81.9	201.19
有 収 水 量	40,795,984㎡			40,685,630㎡			40,920,987㎡		

(注1)
$$\text{処理原価 (1㎡当り)} = \frac{(\text{営業費用} + \text{営業外費用}) - \text{受託事業費用及び都市下水路に係る費用} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有 収 水 量}}$$

(注2) 汚水分には、公費負担分(分流式下水道等に要する経費)を含む。

費用を項目別に令和6年度と比べると、支払利息が103,914千円(8.8%)の減、減価償却費が48,449千円(0.6%)の減となった一方で、その他(委託料、通信運搬費等)が184,171千円(11.9%)の増、職員給与費が42,414千円(9.9%)の増となったことなどにより、全体では145,427千円(1.1%)の増となった。

1㎡当たり処理原価は251円10銭となり、令和6年度に比べ1円96銭上昇した。なお、このうち汚水処理に係る分は208円99銭となり、令和6年度に比べ5円29銭上昇した。

(3) 使用料単価・汚水の処理原価・純利益比較

使用料単価及び汚水の処理原価並びに純利益の状況は、第9表のとおりである。

第9表

項 目	単位	令和7年度	令和6年度	令和5年度
使用料単価 (a)	円	181.20	180.79	179.67
(全国同種)		-	(138.6)	(137.7)
汚水の処理原価 (b)	円	208.99	203.70	201.19
(全国同種)		-	(137.7)	(139.0)
処理益(△処理損) (a - b)	円	△27.79	△22.91	△21.52
(全国同種)		-	(0.9)	(△1.3)
純利益	千円	486,803	1,191,467	1,510,740

(注1) 使用料単価 (1 m³当り) = $\frac{\text{下水道収益}}{\text{有収水量}}$

(注2) 汚水の処理原価 (b) は、公費負担分 (分流式下水道等に要する経費) を含む。

(注3) 汚水の処理原価 (全国同種) は、公費負担分 (分流式下水道等に要する経費) を含まない。

6 財政の状況

令和7年度の財政状況は、第10表及び第11表のとおりである。

第10表 比較貸借対照表

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	構成比	(A/B)	(B/C)
1 固 定 資 産	219,895,803	97.6	224,769,975	97.8	229,175,376	97.6	97.8	98.1
有形固定資産	215,016,065	95.4	219,676,103	95.6	223,857,434	95.3	97.9	98.1
無形固定資産	4,852,662	2.2	5,065,626	2.2	5,287,920	2.3	95.8	95.8
投資その他の資産	27,076	0.0	28,246	0.0	30,023	0.0	95.9	94.1
2 流 動 資 産	5,372,546	2.4	5,051,354	2.2	5,698,894	2.4	106.4	88.6
現金預金	3,875,271	1.7	3,359,942	1.5	4,194,577	1.8	115.3	80.1
未収金	939,463	0.4	971,803	0.4	928,078	0.4	96.7	104.7
貯蔵品	1,612	0.3	0	0.0	0	0.0	皆増	-
前払金	556,200	0.2	719,610	0.3	576,239	0.2	77.3	124.9
資 産 合 計	225,268,349	100.0	229,821,329	100.0	234,874,270	100.0	98.0	97.8
3 固 定 負 債	64,512,242	28.6	70,189,791	30.5	75,496,806	32.1	91.9	93.0
企業債	64,210,248	28.5	69,894,029	30.4	75,244,574	32.0	91.9	92.9
引当金	301,994	0.1	295,762	0.1	252,232	0.1	102.1	117.3
4 流 動 負 債	10,063,665	4.5	9,495,100	4.1	10,562,422	4.5	106.0	89.9
企業債	7,692,181	3.4	7,563,121	3.3	8,023,909	3.4	101.7	94.3
未払金	2,257,530	1.0	1,829,820	0.8	2,379,011	1.0	123.4	76.9
未払費用	12,013	0.0	9,889	0.0	78,867	0.0	121.5	12.5
引当金	61,051	0.0	54,540	0.0	51,877	0.0	111.9	105.1
その他流動負債	40,891	0.0	37,730	0.0	28,759	0.0	108.4	131.2
5 繰 延 収 益	82,501,578	36.6	84,146,604	36.6	85,737,292	36.5	98.0	98.1
長期前受金	82,501,578	36.6	84,146,604	36.6	85,737,292	36.5	98.0	98.1
負 債 合 計	157,077,485	69.7	163,831,495	71.3	171,796,520	73.1	95.9	95.4
6 資 本 金	67,048,243	29.8	64,142,550	27.9	60,911,280	25.9	104.5	105.3
資 本 金	67,048,243	29.8	64,142,550	27.9	60,911,280	25.9	104.5	105.3
7 剰 余 金	1,142,620	0.5	1,847,284	0.8	2,166,470	0.9	61.9	85.3
資本剰余金	255,818	0.1	255,818	0.1	255,730	0.1	100.0	100.0
利益剰余金	886,803	0.4	1,591,467	0.7	1,910,740	0.8	55.7	83.3
資 本 合 計	68,190,864	30.3	65,989,834	28.7	63,077,751	26.9	103.3	104.6
負債・資本合計	225,268,349	100.0	229,821,329	100.0	234,874,270	100.0	98.0	97.8

令和7年度は、資産総額225,268,349千円、負債総額157,077,485千円、資本総額68,190,864千円であり、令和6年度に比べ資産総額が4,552,980千円（2.0％）の減、負債総額が6,754,010千円（4.1％）の減、資本総額が2,201,030千円（3.3％）の増となった。

固定資産は219,895,803千円で、令和6年度に比べ4,874,172千円（2.2％）の減となった。これは、有形固定資産の機械及び装置が955,516千円の増、建設仮勘定が365,057千円の増となった一方で、減価償却や除却により構築物が5,842,996千円の減となったことなどによるものである。

流動資産は5,372,546千円で、令和6年度に比べ321,192千円（6.4％）の増となった。これは、前払金が163,410千円の減、未収金が32,339千円の減となった一方で、現金預金が515,329千円の増となったことなどによるものである。

未収金939,463千円は、未収金の帳簿価額から貸倒引当金1,835千円を控除した額である。未収金の主なものは、営業未収金の未収下水道使用料896,749千円（調定と収入との時期的なずれによる下水道使用料現年度分880,922千円、過年度分15,827千円）である。

固定負債は64,512,242千円で、令和6年度に比べ5,677,549千円（8.1％）の減となった。これは、企業債が5,683,781千円の減となったことなどによるものである。

流動負債は10,063,665千円で、令和6年度に比べ568,565千円（6.0％）の増となった。これは、未払金が427,710千円の増、企業債が129,060千円の増となったことなどによるものである。

繰延収益は82,501,578千円で、令和6年度に比べ1,645,026千円（2.0％）の減となった。

資本金は67,048,243千円で、令和6年度に比べ2,905,694千円（4.5％）の増となった。これは、令和6年度の当年度未処分利益剰余金1,191,467千円を資本金へ全額組み入れたこと、一般会計から出資金1,714,227千円を受け入れたことによるものである。

剰余金は1,142,620千円で、令和6年度に比べ704,664千円（38.1％）の減となった。これは、令和7年度の当年度純利益が減となったことによるものである。

第11表 未処分利益剰余金

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
前年度繰越利益剰余金	0	0	0
当年度純利益	486,803	1,191,467	1,510,740
当年度未処分利益剰余金	486,803	1,191,467	1,510,740

令和6年度の当年度未処分利益剰余金1,191,467千円は、資本金へ全額を組み入れることにより処分された。この結果、令和7年度の当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益による486,803千円となっている。

なお、当年度未処分利益剰余金486,803千円は、資本金へ全額を組み入れる予定としている。

7 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、第12表のとおりである。

第12表

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	令和5年度 (C)	対前年度比	
				(A/B)	(B/C)
当 年 度 純 利 益	486,803	1,191,467	1,510,740	40.9	78.9
減 価 償 却 費	8,543,585	8,592,034	8,643,142	99.4	99.4
減 損 損 失	481	0	0	皆増	-
引 当 金 の 増 減 額	13,059	44,587	48,166	29.3	92.6
長 期 前 受 金 戻 入 額	△3,368,444	△3,330,327	△3,360,171	101.1	99.1
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△5,174	△988	0	523.7	皆増
支 払 利 息	1,070,731	1,174,645	1,312,266	91.2	89.5
資 産 減 耗 費	260,162	118,576	145,924	219.4	81.3
固 定 資 産 売 却 損 益	0	0	3	-	皆減
そ の 他 損 益 勘 定 の 増 減 額	414,949	0	174	皆増	皆減
未 収 金 等 の 増 減 額	6,843	△16,623	12,191	△ 41.2	△ 136.4
未 払 金 等 の 増 減 額	92,245	9,211	5,943	1,001.4	155.0
預 り 金 の 増 減 額	3,160	8,972	△2,273	35.2	△ 394.7
小 計	7,518,401	7,791,553	8,316,105	96.5	93.7
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	5,174	988	0	523.7	皆増
利 息 の 支 払 額	△1,070,731	△1,244,335	△1,242,577	86.0	100.1
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	6,452,844	6,548,207	7,073,529	98.5	92.6
固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△3,871,441	△3,888,948	△4,401,093	99.5	88.4
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	298	824	1,015	36.2	81.2
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	1,774,121	1,382,797	1,569,731	128.3	88.1
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	0	△1,500,000	0	皆減	皆増
有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	0	1,500,000	0	皆減	皆増
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,097,021	△2,505,327	△2,830,347	83.7	88.5
企 業 債 に よ る 収 入	2,008,400	2,212,600	3,083,612	90.8	71.8
企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△7,563,121	△8,810,645	△8,268,671	85.8	106.6
他 会 計 か ら の 出 資 に よ る 収 入	1,714,227	1,720,529	1,850,176	99.6	93.0
短 期 貸 付 け に よ る 支 出	△1,500,000	△500,000	0	300.0	皆増
短 期 貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	1,500,000	500,000	0	300.0	皆増
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,840,494	△4,877,516	△3,334,883	78.7	146.3
資 金 増 加 額 (△ 減 少 額)	515,329	△834,636	908,298	△ 61.7	△ 91.9
資 金 期 首 残 高	3,359,942	4,194,577	3,286,279	80.1	127.6
資 金 期 末 残 高	3,875,271	3,359,942	4,194,577	115.3	80.1

業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費8,543,585千円、支払利息1,070,731千円などにより、6,452,844千円の資金増加となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出3,871,441千円などにより、2,097,021千円の資金減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債による収入が2,008,400千円、他会計からの出資による収入が1,714,227千円あった一方で、企業債の償還による支出が7,563,121千円あったことなどにより、3,840,494千円の資金減少となった。

この結果、令和7年度の資金期末残高は3,875,271千円となり、令和6年度と比べて515,329千円(15.3%)の増加となった。

8 一般会計繰入金の状況

一般会計繰入金の状況は、第13表のとおりである。

第13表 一般会計からの繰入状況

(単位：千円・%)

区 分		令7年度 (A)	令6年度 (B)	令和5年度 (C)	対前年度比	
					(A/B)	(B/C)
一般会計繰入金	収益的収入分	3,616,945	3,889,240	4,119,866	93.0	94.4
	負担金	3,577,453	3,842,546	4,072,565	93.1	94.4
	補助金	39,492	46,694	47,301	84.6	98.7
	資本的収入分	1,714,227	1,720,529	1,850,176	99.6	93.0
	出資金	1,714,227	1,720,529	1,850,176	99.6	93.0
	合 計 (a)	5,331,172	5,609,769	5,970,042	95.0	94.0
収益的収入及び資本的収入 決算額合計 (b)		20,552,488	20,394,194	21,831,481	100.8	93.4
繰 入 率	a/b	25.9	27.5	27.3	-	-

(注) 収益的収入及び資本的収入決算額合計は、仮受消費税及び地方消費税を除いたものである。

一般会計繰入金は5,331,172千円で、令和6年度に比べ278,597千円(5.0%)の減となった。

このうち、収益的収入分は3,616,945千円で、令和6年度に比べ272,295千円(7.0%)の減となった。これは、雨水処理に要する経費(維持管理費)が9,467千円の増となった一方で、雨水処理に要する経費(減価償却費<元金相当額>)が145,554千円の減、汚水に係る減価償却費(減価償却費<元金相当額>)が84,387千円の減となったことなどによるものである。

また、資本的収入分は1,714,227千円で、令和6年度に比べ6,302千円(0.4%)の減となった。これは、雨水渠建設に要する経費が20,978千円の増となった一方で、下水道普及特別対策事業元金償還に要する経費が36,522千円の減となったことなどによるものである。

9 事業経営分析表

第14表

分 析 項 目		令和7年度	令和6年度	令和6年度 全国平均	算 定 方 法	備 考												
構 成 比 率	1 固 定 資 産 構 成 比 率	%	97.6	97.8	96.6	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産の固定化の割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。											
	2 固 定 負 債 構 成 比 率	%	28.6	30.5	28.7	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。											
	3 自 己 資 本 構 成 比 率	%	66.9	65.3	67.1	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、この比率の高い方が望ましい。											
財 務 比 率	4 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	102.2	102.0	100.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。											
	5 固 定 比 率	%	145.9	149.7	143.9	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。											
	6 流 動 比 率	%	53.4	53.2	81.5	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	企業の支払能力を見るもので、100%以上であることが必要である。											
	7 酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	%	47.8	45.6	74.5	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	当座資産と流動負債の割合で流動負債の支払能力の程度を示すもので、100%以上であることが望ましい。											
	8 現 金 比 率	%	38.5	35.4	58.7	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	即時支払能力を示すもので、20%以上であることが望ましい。											
回 転 率	9 固定資産回転率		0.05	0.05	0.04	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高い方が望ましい。											
	10 流動資産回転率		2.06	2.03	1.05	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2}$	流動資産の利用度を表す。											
収 益 率	11 総資本利益率	%	0.40	0.52	0.31	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	当期の経常利益と総資本との割合で企業全体の収益性を表すもので、この比率の高い方が望ましい。総資本＝負債・資本合計											
	12 総収支比率	%	103.4	108.7	104.5	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	当期の総収益と総費用との割合で営業活動の能率を表すもので、この比率の高い方が望ましい。											
	13 経常収支比率	%	106.7	108.9	104.6	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	当期の経常収益と経常費用との割合で営業活動の能率を表すもので、この比率の高い方が望ましい。											
	14 営業収支比率	%	84.2	87.4	63.0	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	当期の営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を表すもので、この比率の高い方が望ましい。											
そ の 他	15 利 子 負 担 率	%	1.5	1.5	1.2	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	支払利息と負債との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。											
	16 企業債元金償還金 対 減 価 償 却 額 比 率	%	146.1	152.5	133.0	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。											
	17 職員一人当たり 営 業 収 益	千円	175,690	184,758	115,730	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	<table><tr><td>区分</td><td>令和7年度</td><td>令和6年度</td></tr><tr><td>損益勘定所属職員数</td><td>61人</td><td>59人</td></tr><tr><td>資本勘定所属職員数</td><td>22人</td><td>21人</td></tr><tr><td>計</td><td>83人</td><td>80人</td></tr></table>	区分	令和7年度	令和6年度	損益勘定所属職員数	61人	59人	資本勘定所属職員数	22人	21人	計	83人
区分	令和7年度	令和6年度																
損益勘定所属職員数	61人	59人																
資本勘定所属職員数	22人	21人																
計	83人	80人																

構成比率

固定資産構成比率は97.6%で、令和6年度に比べ0.2ポイント減少した。これは、固定資産の有形固定資産が減少したことなどによるものである。

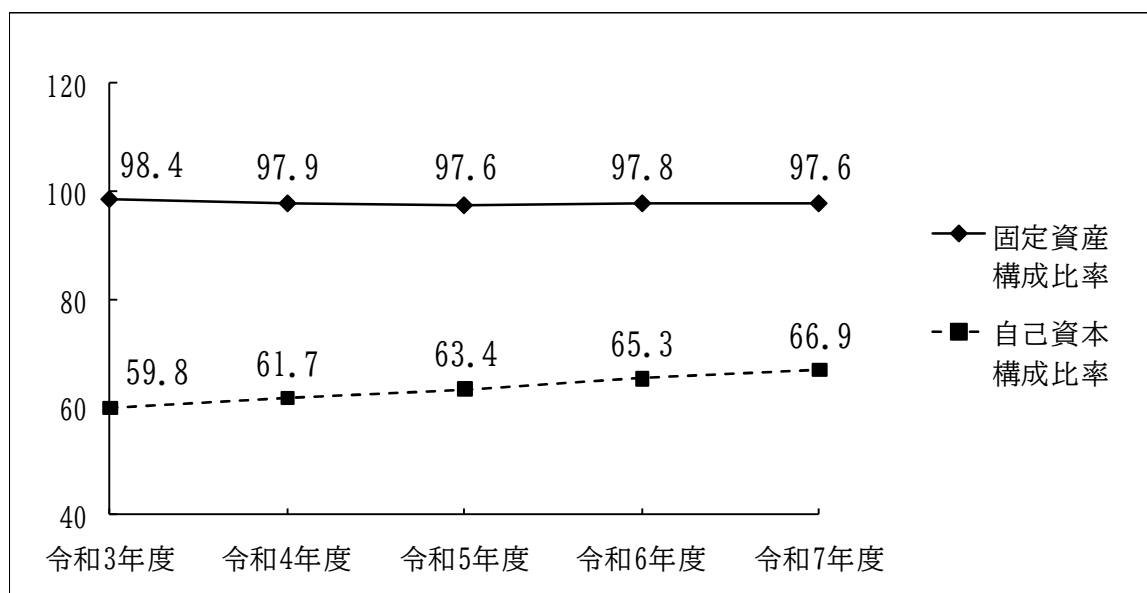
固定負債構成比率は28.6%で、令和6年度に比べ1.9ポイント減少した。これは、固定負債の企業債が減少したことなどによるものである。

自己資本構成比率は66.9%で、令和6年度に比べ1.6ポイント増加した。これは、資本金が増加したことなどによるものである。

なお、構成比率の過去5年間の推移は、第5図のとおりである。

第5図 構成比率の推移

(単位：%)



財務比率

流動比率は53.4%で、令和6年度に比べ0.2ポイント、酸性試験比率（当座比率）は47.8%で、令和6年度に比べ2.2ポイント、現金比率は38.5%で、令和6年度に比べ3.1ポイント、それぞれ増加した。

これらは、流動資産の現金預金が増加したことなどによるものである。

収益率

総資本利益率は0.40%で、令和6年度に比べ0.1ポイント、経常収支比率は106.7%で、令和6年度に比べ2.2ポイント、それぞれ減少した。これらは、営業収益が減少した一方で、営業費用が増加したことなどによるものである。（総収支比率及び営業収支比率については、54頁に記載）

病 院 事 業 会 計

1 審査の概要

(1) 収益的収支について

令和7年度の収益的収支（税抜き）は、事業収益14,468,308千円に対し、事業費用15,340,666千円で、差引き872,357千円の純損失（令和6年度1,214,591千円の純損失）が計上されている。

前年度と比較してみると、事業収益は、医業外収益が531,972千円の増、医業収益が349,151千円の増となったことにより、全体として881,123千円の増となった。事業収益が増となったのは、医業外収益の補助金が401,507千円、医業収益の入院収益が167,709千円、外来収益が111,884千円それぞれ増となったことなどによる。

一方、事業費用では、医業費用が522,909千円の増、医業外費用が17,632千円の増となったことなどにより、全体として538,889千円の増となった。事業費用が増となったのは、医業費用の給与費が給与改定等により413,887千円の増、経費が物価高騰等により120,707千円それぞれ増となったことなどによる。

(2) 資本的収支について

資本的支出では、企業債の償還796,185千円などが行われている。

資本的収支の不足額680,023千円（令和6年度603,037千円）については、過年度分損益勘定留保資金等の内部留保資金で補填されている。

(3) 地域医療機関との連携について

市民病院は、地域医療支援病院として地域の開業医と医療の情報交換などの実施により、引き続き紹介・逆紹介の増加に取り組んだ結果、紹介率71.4%、逆紹介率107.3%であった。

(4) 経営見通しについて

病院事業は、少子高齢化の急速な進行に伴う医療需要の変化、人件費や物価の高騰による費用の増加や医療人材確保への対応等、さまざまな課題に直面しており、今後も厳しい経営環境が続くものと考えられる。

また、令和8年度においては、在宅医療を担う「富山市まちなか診療所」を病院事業局に移管したことから、市民病院及びまちなか病院との一体的な運営が期待されるほか、令和8年度診療報酬改定を踏まえ、医業収益の増加に努めることなどにより医業収支の改善に努めていく必要がある。

さらに、富山県においては、医療体制の将来像を示す新たな地域医療構想を策定する予定であり、病院事業は大きな転換期を迎えているといえる。

2 意見

(1) 経営改善計画等について

病院事業局においては、病院事業の基本構想である「富山市病院事業中長期計画」、経営改善に関する具体的数値目標を示す「富山市病院事業経営改善計画」及び公立病院の経営強化が重要であるとした総務省の方針に基づく「富山市病院事業経営強化プラン」を策定し、病院機能の充実と経営改善に取り組んでいるところである。

このうち、「富山市病院事業経営改善計画（令和6年度～令和7年度）」における指標である入院単価については、市民病院及びまちなか病院ともに、令和6年度に取得した加算項目を継続して算定したことなどにより、前年度に比べ向上したものの、目標値を下回る結果となった。

外来単価については、市民病院では目標を達成したものの、まちなか病院では外来診療に係る院外処方を推進した影響などにより、目標値を下回る結果となった。

入院患者数については、国の指針に基づく平均在院日数の短縮、外来患者数については、初診患者数の減少が主な要因となり延患者数が減少し、両病院ともに目標値を下回る結果となった。

未達となった指標については、次期計画として策定した「富山市病院事業経営改善計画（令和8年度～令和9年度）」に基づく取組を着実に進めるとともに、医療スタッフと事務局職員が共通認識のもと緊密に連携し、目標の達成に向けて一層努力されたい。

(2) 今後の企業経営について

令和7年度の決算は、医業収益が前年度より増収となったものの、物価高騰や給与のベースアップ等により医業費用が増加した結果、872,357千円の純損失を計上しており、依然として厳しい経営状況が続いている。

このような状況のもと、安定した経営基盤を構築するためには、各種

加算の取得等により診療単価の向上を図ることに加え、診療費の収納率向上に向けた取組を着実に行うことなどにより、収益を確保することが不可欠である。診療費の未払防止を徹底することはもちろん、未払が発生した場合には、早期対応を第一とし、原因の特定や電話催告、臨戸訪問等の取組を一層強化されたい。

また、市民病院において令和7年8月から運用を開始した手術支援ロボット「ダビンチ」は、患者の治療の選択肢を広げるほか、医療人材の確保に資することが期待される。手術実績を重ね、質の高い医療を提供するとともに、効果的な広報活動に取り組み、患者はもとより医師や地域の医療機関からも信頼され、選ばれる病院となるよう努められたい。

市民病院は、高度かつ専門的な急性期医療を担う地域の中核病院として、まちなか病院は、回復期を担う市内急性期病院の後方連携病院として、地域住民の医療を確保し、福祉の増進を図る役割が求められている。

加えて、富山県が策定を予定している地域医療構想の方向性を踏まえつつ、公立病院として果たすべき役割と経営の健全性を両立させる必要がある。

病院事業を取り巻く環境が大きく変化する中、市民が将来にわたり必要な医療を安心して受けられるよう、各種計画に基づく取組を着実に進めるとともに、まちなか診療所を加えた3施設それぞれの機能を強化し、連携することにより、圏域に必要とされる医療を安定的かつ継続的に提供し、地域医療を支える中核的役割を果たすよう努められたい。

3 業務の概況

病院別の業務の概況は、第1表及び第2表のとおりである。

第1表 患者数

(1) 市民病院

(単位：人・%)

項 目		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	令和5年度	差引増減 (A－B)	対前年度比 (A／B)
入 院	延 患 者 数 (a)	129,062	131,084	150,070	△2,022	98.5
	1 日 平 均 患 者 数	353.6	359.1	410.0	△ 5.5	98.5
	(全 国 同 種)	—	(468)	(457)	—	—
外 来	延 患 者 数 (b)	212,649	215,247	220,920	△2,598	98.8
	1 日 平 均 患 者 数	878.7	885.8	909.1	△ 7.1	99.2
	(全 国 同 種)	—	(1,118)	(1,115)	—	—
入院外来患者比率(b／a)		164.8	164.2	147.2	—	—

(2) まちなか病院

(単位：人・%)

項 目		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	令和5年度	差引増減 (A－B)	対前年度比 (A／B)
入 院	延 患 者 数 (a)	14,738	15,294	15,452	△556	96.4
	1 日 平 均 患 者 数	40.4	41.9	42.2	△ 1.5	96.4
	(全 国 同 種)	—	(46)	(44)	—	—
外 来	延 患 者 数 (b)	19,463	20,435	18,710	△972	95.2
	1 日 平 均 患 者 数	80.4	84.1	77.0	△ 3.7	95.6
	(全 国 同 種)	—	(127)	(128)	—	—
入院外来患者比率(b／a)		132.1	133.6	121.1	—	—

市民病院の患者数について、延入院患者数129,062人で、令和6年度と比べ2,022人（1.5％）減少し、延外来患者数は212,649人で、令和6年度に比べ2,598人（1.2％）減少した。

まちなか病院の患者数について、延入院患者数は14,738人で令和6年度に比べ556人（3.6％）減少し、延外来患者数は19,463人で、令和6年度に比べ972人（4.8％）減少した。

第2表 病床利用率

(1) 市民病院

(単位：％・ポイント)

項 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	令和5年度	差引増減 (A－B)	令和6年度 全国同種
一般病床数(452)	72.9	69.6	78.7	3.3	78.6
精神病床数(50)	47.9	50.2	50.4	△ 2.3	45.1
感染症病床数(6)	0.0	0.0	0.0	0.0	17.4
計 (508)	69.6	67.0	75.2	2.6	76.3

(注) 令和7年1月より一般病床数が489床から452床へ変更となったため、令和6年度の病床利用率は一般病床数を12月31日までは489床、1月1日からは452床として算定した数値である。

(2) まちなか病院

(単位：％・ポイント)

項 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	令和5年度	差引増減 (A－B)	令和6年度 全国同種
一般病床数(50)	80.8	83.8	84.4	△ 3.0	62.5

(注) 病床利用率は、総務省「地方公営企業年鑑」における病床利用率の算出方法に基づいたものであり、算出式は以下の通りである。

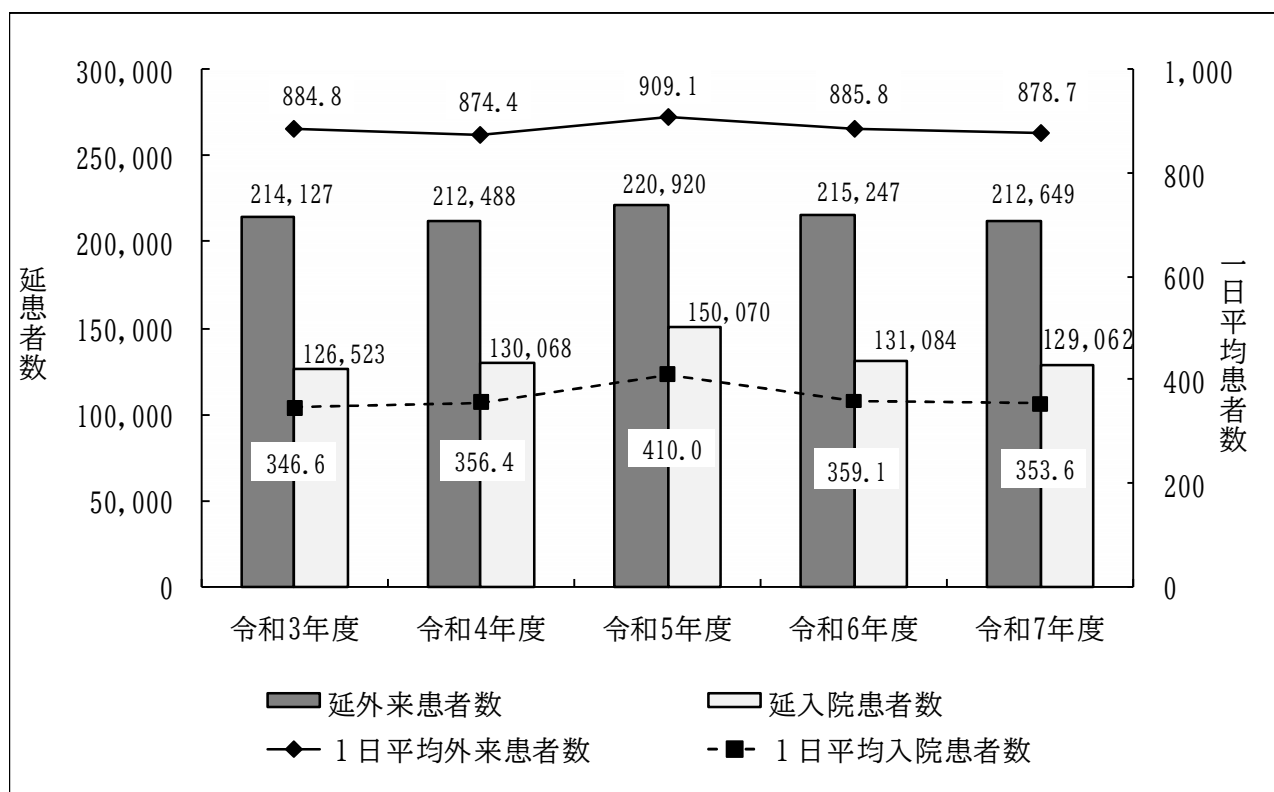
$$\text{病床利用率} = \frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$$

市民病院の病床利用率は全体で69.6％で、令和6年度に比べ2.6ポイント増加した。
まちなか病院の病床利用率は80.8％で、令和6年度に比べ3.0ポイント減少した。
また、病院別の入院・外来患者数の過去5年間の推移は、第1図のとおりである。

第1図 入院・外来の年間延患者数及び1日平均患者数の推移

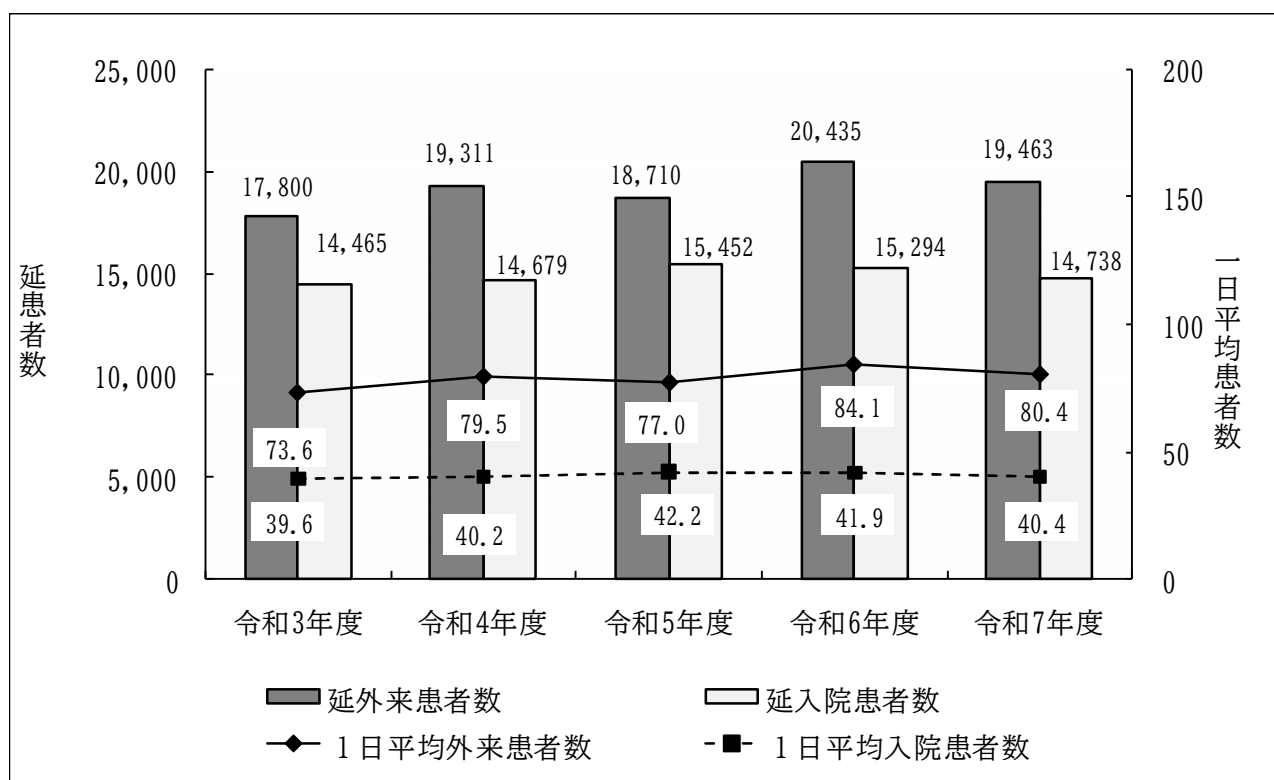
(1) 市民病院

(単位：人)



(2) まちなか病院

(単位：人)



4 予算・決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

令和7年度の収益的収入及び支出は、第3表及び第4表のとおりである。

第3表 収入

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		執行率 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額(A)	決算額(B)	予算現額(C)	決算額(D)		
病院事業収益	14,503,217	14,514,171 (45,862)	15,005,962	13,628,113 (40,972)	100.1	106.5
医 業 収 益	12,672,680	12,641,091 (42,534)	13,671,375	12,286,959 (37,553)	99.8	102.9
医 業 外 収 益	1,830,527	1,873,080 (3,328)	1,334,577	1,341,154 (3,419)	102.3	139.7
特 別 利 益	10	0	10	0	0.0	—

なお、医業費用の財源に充てるため、企業債636,000千円を借り入れた。

(注1) () 内は仮受消費税及び地方消費税であり、内数である。

(注2) 企業債636,000千円は、病院事業債（経営改善推進事業）であり、公立病院の資金繰り支援と経営改善を目的として、令和7年度に創設された地方債である。

第4表 支出

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度			令和6年度			執行率 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	予算現額(C)	決算額(D)	翌年度繰越額		
病院事業費用	15,622,765	15,377,047 (362,097)	0	15,212,993	14,834,108 (354,562)	0	98.4	103.7
医 業 費 用	15,284,727	15,082,396 (362,097)	0	14,892,393	14,551,951 (354,562)	0	98.7	103.6
医 業 外 費 用	337,738	294,651	0	320,300	280,505	0	87.2	105.0
特 別 損 失	0	0	0	0	1,652	0	—	皆減
予 備 費	300	0	0	300	0	0	0.0	—

(注) () 内は仮払消費税及び地方消費税であり、内数である。

収益的収入は、予算現額14,503,217千円に対し決算額は14,514,171千円で、執行率は100.1%である。

決算額が予算現額を上回った要因は、医業収益の入院収益が当初の見込みを67,328千円下回ったものの、医業収益の外来収益が44,296千円、医業外収益の補助金が26,615千円、それぞれ当初の見込みを上回ったことなどである。

収益的支出は、予算現額15,622,765千円に対し決算額は15,377,047千円で、予算現額に対する支出割合は98.4%である。

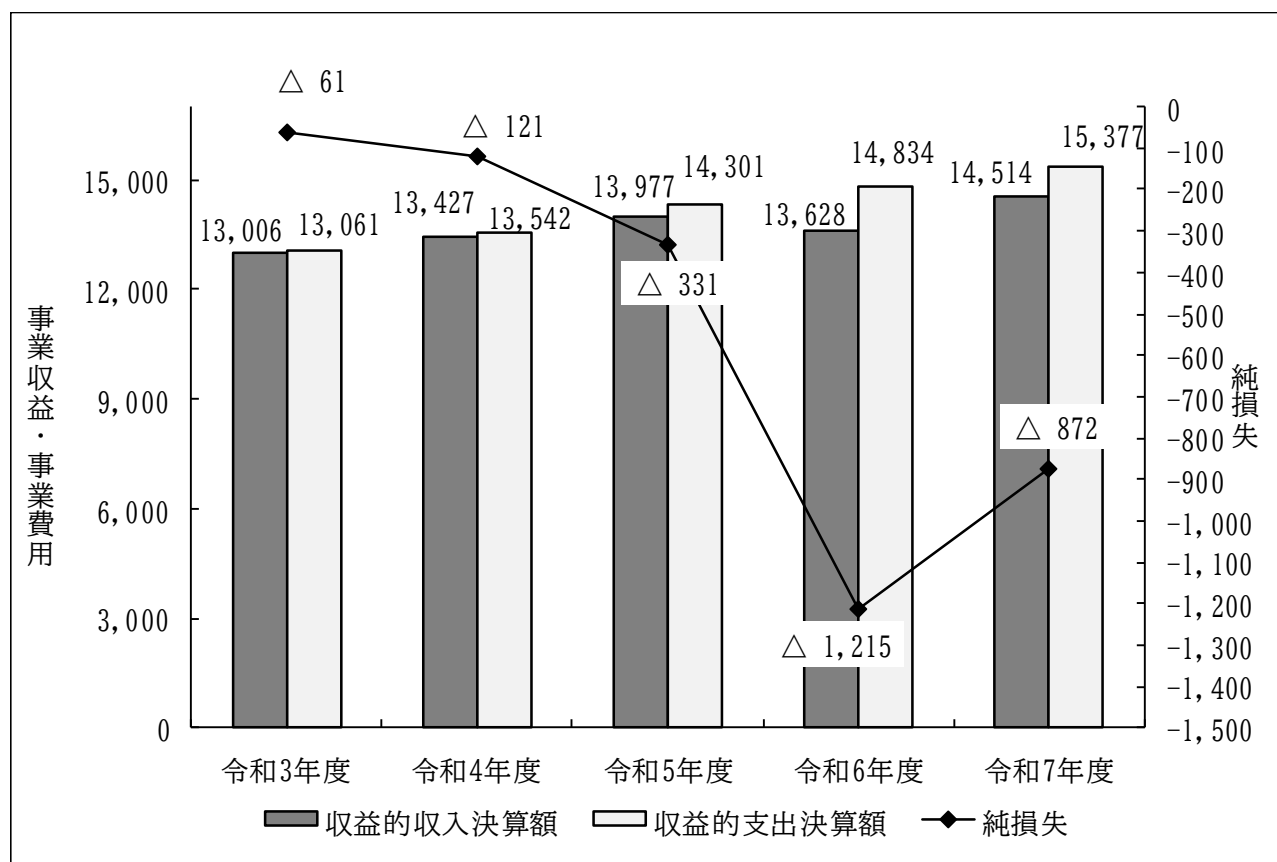
不用額が生じた要因は、医業費用の給与費が当初の見込みを131,854千円上回ったものの、医業費用の経費が250,003千円、材料費が82,629千円、それぞれ当初の見込みを下回ったことなどである。

この結果、予算現額では1,119,548千円の損失を見込んでいたが、決算では862,876千円の損失となった。

なお、消費税及び地方消費税を除いた純損失は、872,357千円である。

また、収益的収入及び支出決算額並びに純損失の過去5年間の推移は、第2図のとおりである。

第2図 収益的収入及び支出決算額並びに純損失の推移 (単位：百万円)



(2) 資本的収入及び支出

令和7年度の資本的収入及び支出は、第5表及び第6表のとおりである。

第5表 収入

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		執行率 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 (C)	決算額 (D)		
資本的収入	1,350,219	1,174,373	1,432,416	1,228,513 (13)	87.0	95.6
企業債	1,165,600	984,800	1,246,800	1,036,500	84.5	95.0
出資金	160,893	160,893	182,636	182,636	100.0	88.1
国庫補助金	0	0	0	908	—	皆減
県補助金	23,716	23,716	2,970	8,326	100.0	284.8
その他補助金	0	4,964	0	0	—	皆増
固定資産 売却代金	0	0	0	143 (13)	—	皆減
寄附金	10	0	10	0	0.0	—

(注) () 内は仮受消費税及び地方消費税であり、内数である。

第6表 支出

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度			令和6年度			執行率 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	予算現額 (C)	決算額 (D)	翌年度繰越額		
資本的支出	2,001,612	1,854,396 (94,004)	63,000	2,019,434	1,831,550 (95,427)	0	92.6	101.2
建設改良費	1,205,426	1,058,211 (94,004)	63,000	1,259,524	1,071,642 (95,427)	0	87.8	98.7
企業債償還金	796,186	796,185	0	759,910	759,909	0	100.0	104.8

(注1) () 内は仮払消費税及び地方消費税であり、内数である。

(注2) 翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条の規定による建設改良費の繰越額である。

資本的収入は、予算現額1,350,219千円に対し決算額は1,174,373千円で、執行率は87.0%である。

決算額が予算現額を下回った要因は、企業債が当初の見込みを180,800千円下回ったことなどである。

資本的支出は、予算現額2,001,612千円に対し決算額は1,854,396千円で、予算現額に対する支出割合は92.6%である。

不用額が生じた要因は、建設改良費が当初の見込みを147,215千円下回ったことなどである。

資本的収入額が資本的支出額に比べて不足する額680,023千円の補填財源の内訳は、第7表のとおりである。

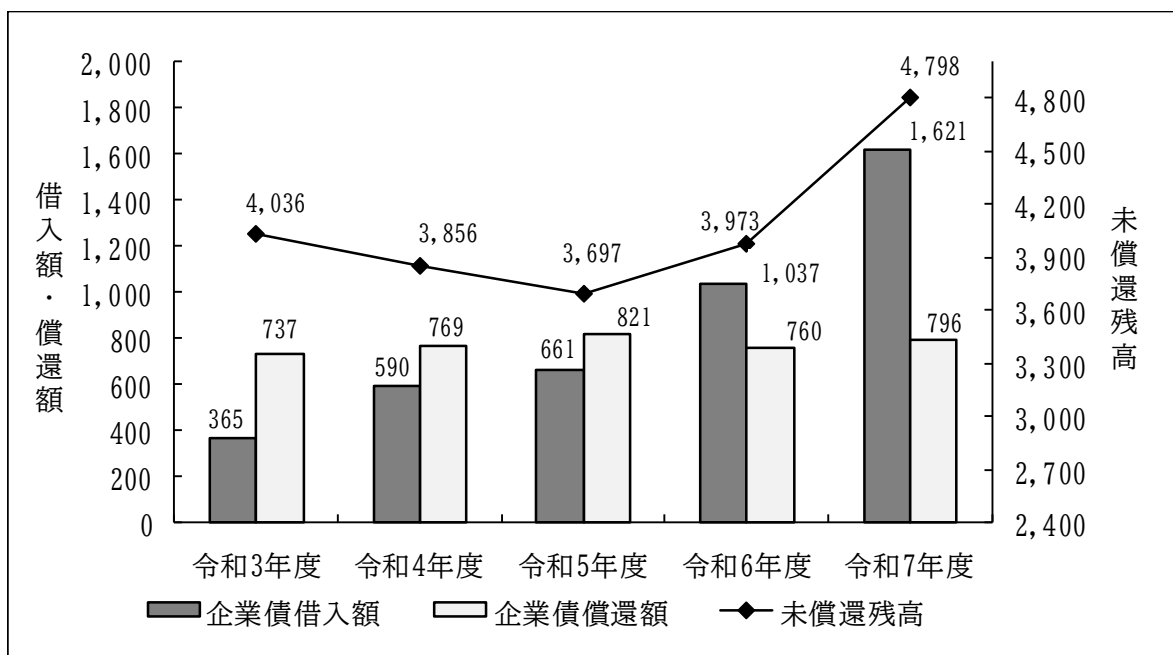
また、企業債借入額、企業債償還額及び未償還残高の過去5年間の推移は、第3図のとおりである。

第7表 補填財源

(単位：千円)

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度
資本的収入額が資本的支出額に比べて不足する額		680,023	603,037	691,802
補填財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	100,372	100,045	60,419
	過年度分損益勘定留保資金	579,651	502,993	631,383
	当年度分損益勘定留保資金	0	0	0

第3図 企業債借入額、企業債償還額及び未償還残高の推移 (単位：百万円)



(注) 令和7年度企業債借入額1,621百万円には、病院事業債(経営改善推進事業)636百万円を含む。

5 経営の状況

(1) 経営成績

令和7年度の経営成績は、第8表のとおりである。

第8表 比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)	構成比	(A/B)	(B/C)
1 医 業 収 益	12,598,556	87.1	12,249,406	90.2	12,611,801	90.5	102.9	97.1
入院収益	8,736,772	60.4	8,569,063	63.1	8,970,974	64.4	102.0	95.5
外来収益	3,182,369	22.0	3,070,485	22.6	3,100,947	22.2	103.6	99.0
他会計負担金	249,603	1.7	204,490	1.5	162,526	1.2	122.1	125.8
その他医業収益	429,812	3.0	405,368	3.0	377,353	2.7	106.0	107.4
2 医 業 外 収 益	1,869,752	12.9	1,337,780	9.8	1,326,039	9.5	139.8	100.9
受取利息配当金	1	0.0	0	0.0	0	0.0	334.8	8220.0
他会計補助金	503,385	3.5	446,096	3.3	430,523	3.1	112.8	103.6
補助金	423,016	2.9	21,508	0.2	145,465	1.0	1966.7	14.8
他会計負担金	815,319	5.6	787,611	5.8	674,707	4.8	103.5	116.7
長期前受金戻入	22,480	0.2	26,027	0.2	22,902	0.2	86.4	113.6
寄附金	51,000	0.4	0	0.0	665	0.0	皆増	皆減
その他医業外収益	54,550	0.4	56,537	0.4	51,777	0.4	96.5	109.2
3 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
収 益 合 計 (a)	14,468,308	100.0	13,587,186	100.0	13,937,840	100.0	106.5	97.5
1 医 業 費 用	14,720,299	96.0	14,197,389	95.9	13,696,008	96.0	103.7	103.7
給与費	8,468,030	55.2	8,054,143	54.4	7,638,071	53.5	105.1	105.4
材料費	2,837,442	18.5	2,850,224	19.3	2,866,904	20.1	99.6	99.4
経費	2,544,016	16.6	2,423,308	16.4	2,293,484	16.1	105.0	105.7
減価償却費	818,069	5.3	799,243	5.4	826,596	5.8	102.4	96.7
資産減耗費	15,458	0.1	32,337	0.2	36,908	0.3	47.8	87.6
研究研修費	37,283	0.2	38,134	0.3	34,045	0.2	97.8	112.0
2 医 業 外 費 用	620,367	4.0	602,735	4.1	562,677	3.9	102.9	107.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	24,319	0.2	14,353	0.1	14,397	0.1	169.4	99.7
雑損失	596,049	3.9	588,382	4.0	548,280	3.8	101.3	107.3
3 特 別 損 失	0	0.0	1,652	0.0	10,000	0.1	皆減	16.5
固定資産売却損	0	0.0	1,652	0.0	0	0.0	皆減	皆増
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	10,000	0.1	—	皆減
費 用 合 計 (b)	15,340,666	100.0	14,801,776	100.0	14,268,685	100.0	103.6	103.7
収 支 差 引 (a-b)	△872,357	—	△1,214,591	—	△330,845	—	71.8	367.1

(注)市民病院及びまちなか病院の金額を合計した数値を計上している。なお、病院別内訳については、102頁以降の別表のとおりである。

令和7年度は、総収益が14,468,308千円、総費用が15,340,666千円で、差引き872,357千円の当年度純損失が生じた。

収益

令和7年度の総収益は14,468,308千円で、令和6年度に比べ881,123千円（6.5％）の増となった。これは、医業外収益の補助金が401,507千円の増、医業収益の入院収益が167,709千円の増、外来収益が111,884千円それぞれ増となったことなどによる。

費用

令和7年度の総費用は15,340,666千円で、令和6年度に比べ538,889千円（3.6％）の増となった。これは、給与改定等により医業費用の給与費が413,887千円、物価高騰等により経費が120,707千円それぞれ増となったことなどによる。

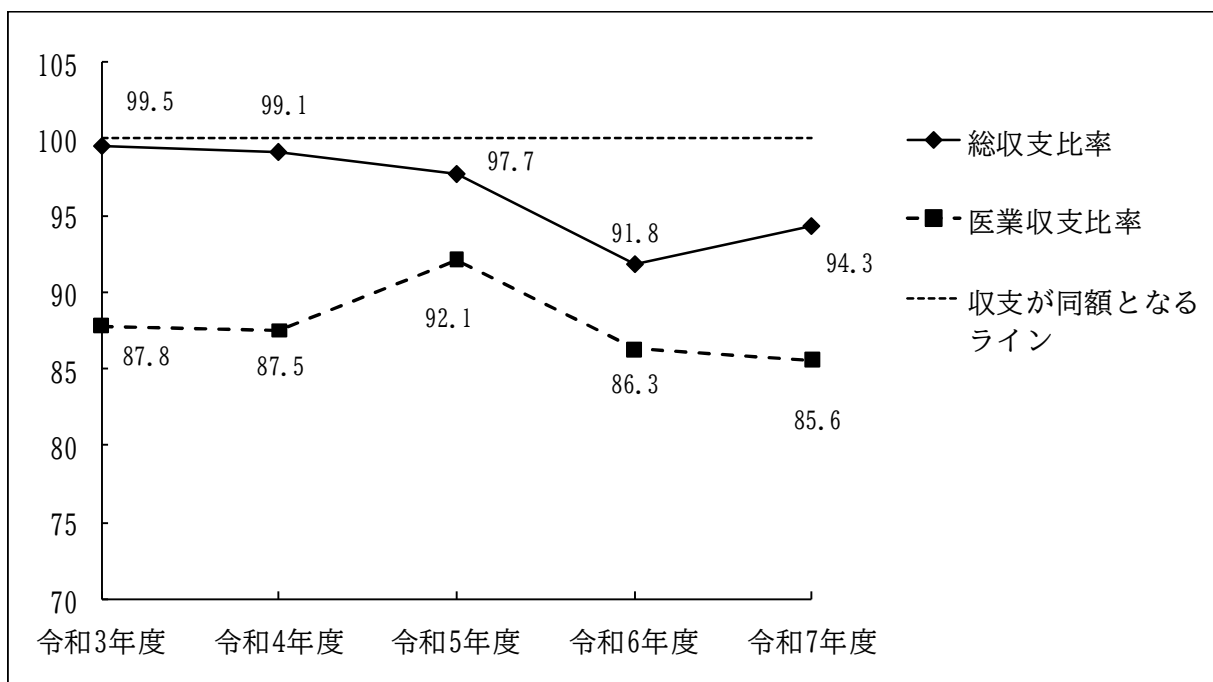
収益率（100頁事業経営分析表参照）

収益率の過去5年間の推移は、第4図のとおりである。

総収益対総費用比率（総収支比率）は94.3％で令和6年度に比べ2.5ポイント増加した。医業収益対医業費用比率（医業収支比率）は85.6％で令和6年度に比べ0.7ポイント減少しており、いずれも基準となる100％を下回っている状況である。

第4図 収益率の推移

（単位：％）



(2) 職種別給与費及び職種別100床当たり職員数

病院別の職種別給与（平均月収額）及び職種別100床当たり職員数の状況は、第9表及び第10表のとおりである。

第9表 職種別給与（平均月収額）

項 目		令和7年度		令和6年度		令和5年度		令和6年度 全国同種	
		市民	まちなか	市民	まちなか	市民	まちなか	市民	まちなか
事務職員	基本給(円)	251,108	302,917	236,281	301,379	224,209	280,386	321,364	333,485
	手当(円)	135,907	141,591	122,096	150,955	106,665	117,962	195,970	180,653
	計(円)	387,015	444,508	358,377	452,333	330,874	398,348	517,333	514,138
	年度末職員数(人)	85	11	88	11	81	11	-	-
	平均年齢(歳)	49	56	46	55	36	54	45	48
医師	基本給(円)	548,570	656,861	527,383	637,500	513,292	652,667	564,828	669,052
	手当(円)	739,423	655,639	732,977	644,069	696,237	679,350	820,098	1,002,803
	計(円)	1,287,993	1,312,500	1,260,360	1,281,569	1,209,529	1,332,017	1,384,926	1,671,855
	年度末職員数(人)	105	6	103	6	106	5	-	-
	平均年齢(歳)	45	61	42	60	44	58	42	48
看護師	基本給(円)	307,935	336,445	293,472	324,558	280,164	302,228	308,021	322,463
	手当(円)	189,542	186,934	175,267	177,130	165,035	153,501	213,319	185,155
	計(円)	497,477	523,379	468,738	501,688	445,199	455,729	521,340	507,618
	年度末職員数(人)	497	39	508	39	518	40	-	-
	平均年齢(歳)	39	49	39	50	39	51	39	48
准看護師	基本給(円)	158,083	0	151,042	0	215,583	0	318,275	297,037
	手当(円)	56,667	0	50,208	0	63,833	0	194,877	169,767
	計(円)	214,750	0	201,250	0	279,416	0	513,153	466,804
	年度末職員数(人)	2	0	2	0	2	0	-	-
	平均年齢(歳)	54	-	53	-	53	-	57	55
医療技術員	基本給(円)	325,055	339,083	312,841	311,431	301,696	294,635	316,581	317,306
	手当(円)	202,670	182,969	192,247	166,044	184,175	139,807	198,056	166,597
	計(円)	527,725	522,052	505,088	477,476	485,871	434,442	514,638	483,903
	年度末職員数(人)	152	16	154	17	147	16	-	-
	平均年齢(歳)	41	52	41	52	39	51	39	46
その他の職員	基本給(円)	166,734	188,000	153,220	176,800	121,328	154,042	268,842	275,639
	手当(円)	68,983	81,569	62,393	56,678	29,395	31,208	142,974	146,443
	計(円)	235,717	269,569	215,612	233,478	150,723	185,250	411,815	422,082
	年度末職員数(人)	59	13	64	10	64	10	-	-
	平均年齢(歳)	58	57	56	53	56	53	52	53
計	基本給(円)	323,433	332,957	307,488	324,359	294,603	301,117	345,759	342,725
	手当(円)	241,554	197,590	227,491	191,266	214,958	163,182	293,516	234,815
	計(円)	564,987	530,547	534,979	515,625	509,561	464,299	639,275	577,540
	年度末職員数(人)	900	85	919	83	918	82	-	-
	平均年齢(歳)	42	52	41	52	40	52	41	48

(注1)「基本給」は、給料、扶養手当及び地域手当の合計額である。

(注2) 再任用職員及び会計年度任用職員を含む。

市民病院職員の基本給の平均は323,433円で、令和6年度に比べ15,945円（5.2％）増加し、まちなか病院職員の基本給の平均は332,957円で、令和6年度に比べ8,598円（2.7％）増加した。

第10表 職種別100床当たり職員数

（単位：人）

区 分	令和7年度				令和6年度		令和5年度		令和6年度全国同種	
	市民		まちなか		市民	まちなか	市民	まちなか	市民	まちなか
	職員数	100床当たり職員数	職員数	100床当たり職員数						
医 師	72.0 (104.3)	14.3 (20.8)	5.0 (6.0)	10.0 (11.9)	14.5 (20.7)	10.0 (11.9)	13.9 (19.6)	10.0 (10.0)	23.4	6.3
看 護 師	471.8 (492.6)	94.0 (98.1)	27.0 (36.7)	54.0 (73.4)	94.5 (99.7)	56.0 (73.5)	89.4 (94.5)	52.0 (73.2)	100.7	46.5
准 看 護 師	0.0 (1.3)	0.0 (0.3)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.3)	0.0 (0.0)	0.0 (0.2)	0.0 (0.0)	0.2	2.8
事 務 職 員	37.0 (73.7)	7.4 (14.7)	6.0 (10.6)	12.0 (21.1)	7.4 (15.2)	12.0 (21.1)	6.9 (14.4)	12.0 (21.2)	10.4	9.6
医 療 技 術 員	137.0 (152.1)	27.3 (30.3)	11.0 (14.8)	22.0 (29.6)	27.8 (30.6)	22.0 (30.7)	24.3 (26.1)	20.0 (28.6)	29.3	20.9
そ の 他 職 員	0.0 (48.8)	0.0 (9.8)	0.0 (11.3)	0.0 (22.5)	0.0 (10.5)	0.0 (17.4)	0.0 (9.6)	0.0 (17.4)	2.6	3.6
計	717.8 (872.8)	143.0 (174.0)	49.0 (79.3)	98.0 (158.6)	144.2 (177.0)	100.0 (154.6)	134.5 (164.5)	94.0 (150.4)	166.6	89.9

(注1) 市民病院の
職種別100床当たり職員数 $= \frac{\text{職種別常勤職員数}}{\text{総病床数 (508) - 感染症病床数 (6)}} \times 100$

※市民病院の総病床数は、令和7年1月より545床から508床へ変更となっているが、令和6年度までの職種別100床当たり職員数は、変更前の545床により算出

まちなか病院の
職種別100床当たり職員数 $= \frac{\text{職種別常勤職員数}}{\text{総病床数 (50)}} \times 100$

(注2) 職員数及び100床当たり職員数は、常勤換算後の職員数（再任用職員を含み、会計年度任用職員を除く）である。なお、（ ）内は再任用職員及び会計年度職員を含む数である。

市民病院の100床当たり職員数は全体では143.0人で、令和6年度に比べて1.2人減少した。これは、看護師及び医療技術員がそれぞれ0.5人減少したことなどによる。

まちなか病院の100床当たり職員数は全体では98.0人で、令和6年度に比べ2.0人減少した。これは、看護師が2.0人減少したことによる。

(3) 材料費

病院別の薬品費及び診療材料費（医療消耗備品費を含む。）に関する状況は、第11表のとおりである。

第11表

(1) 市民病院

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度 全国同種
薬 品 費	薬 品 費 (千 円)	1,448,639	1,403,685	1,432,530	3,999,620
	費 用 に 占 め る 割 合 (%)	10.2	10.2	10.8	15.5
	患 者 1 人 1 日 当 たり 薬 品 費 (円)	4,239	4,053	3,861	8,964
診 療 材 料 費	診 療 材 料 費 (千 円)	1,323,253	1,340,553	1,309,712	3,072,176
	費 用 に 占 め る 割 合 (%)	9.3	9.8	9.9	11.9

(注)全国統計との比較のため、血液は薬品費に含まず、診療材料費に含む。

(2) まちなか病院

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度 全国同種
薬 品 費	薬 品 費 (千 円)	28,857	66,048	89,840	62,593
	費 用 に 占 め る 割 合 (%)	2.5	6.3	9.1	4.8
	患 者 1 人 1 日 当 たり 薬 品 費 (円)	844	1,849	2,630	1,285
診 療 材 料 費	診 療 材 料 費 (千 円)	36,693	39,938	34,822	51,954
	費 用 に 占 め る 割 合 (%)	3.1	3.8	3.5	4.0

(注)全国統計との比較のため、血液は薬品費に含まず、診療材料費に含む。

薬品費

市民病院の令和7年度の決算額は1,448,639千円で、令和6年度に比べ44,954千円（3.2％）の増となった。

患者1人1日当たり薬品費は4,239円で、令和6年度に比べ186円（4.6％）の増となった。なお、費用全体に占める薬品費の割合は10.2％で、令和6年度に比べ0.01ポイント増加した。

まちなか病院の令和7年度の決算額は28,857千円で、外来診療に係る院外処方を推進したことなどにより、令和6年度に比べ37,191千円（56.3％）の減となった。

患者1人1日当たり薬品費は844円で、令和6年度に比べ1,005円（54.4％）の減となった。なお、費用全体に占める薬品費の割合は2.5％で、令和6年度に比べ3.8ポイント減少した。

診療材料費

市民病院の令和7年度の決算額は1,323,253千円で、延患者数及び手術件数の減少等により、令和6年度に比べ17,299千円（1.3％）の減となった。

費用に占める割合は9.3％で、令和6年度に比べ0.4ポイント減少した。

まちなか病院の令和7年度の決算額は36,693千円で、令和6年度に比べ3,245千円（8.1％）の減となった。

費用に占める割合は3.1％で、令和6年度に比べ0.7ポイント減少した。

(4) 診療収入の状況

ア 科別患者数比較表

病院別の科別入院・外来患者数は、第12表及び第13表のとおりである。

第12表 科別入院患者数

(単位：人・%)

区 分		総 数					1 日 平 均 患 者 数				
		令和7年度	令和6年度	令和5年度	差引増減	対前年度比	令和7年度	令和6年度	令和5年度	差引増減	対前年度比
		(A)	(B)		(A - B)	(A / B)	(C)	(D)		(C - D)	(C / D)
市 民 病 院	内 科	76,511	75,650	90,683	861	101.1	209.6	207.3	247.8	2.4	101.1
	呼吸器・血管外科	1,174	1,374	2,274	△ 200	85.4	3.2	3.8	6.2	△ 0.5	85.4
	小 児 科	2,415	2,491	2,541	△ 76	96.9	6.6	6.8	6.9	△ 0.2	96.9
	外 科	7,966	9,391	10,342	△ 1,425	84.8	21.8	25.7	28.3	△ 3.9	84.8
	整 形 外 科	10,395	12,055	12,634	△ 1,660	86.2	28.5	33.0	34.5	△ 4.5	86.2
	形 成 外 科	802	767	882	35	104.6	2.2	2.1	2.4	0.1	104.6
	脳 神 経 外 科	4,951	4,438	6,561	513	111.6	13.6	12.2	17.9	1.4	111.6
	皮 膚 科	1,624	2,098	1,787	△ 474	77.4	4.4	5.7	4.9	△ 1.3	77.4
	泌 尿 器 科	3,384	4,297	4,286	△ 913	78.8	9.3	11.8	11.7	△ 2.5	78.8
	産 婦 人 科	5,517	5,450	5,273	67	101.2	15.1	14.9	14.4	0.2	101.2
	眼 科	784	870	817	△ 86	90.1	2.1	2.4	2.2	△ 0.2	90.1
	耳 鼻 い ん こ う 科	1,814	1,760	1,936	54	103.1	5.0	4.8	5.3	0.1	103.1
	リハビリテーション科	0	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	放 射 線 科	0	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	麻 酔 科	2	55	80	△ 53	3.6	0.0	0.2	0.2	△ 0.1	3.6
	緩和ケア内科	2,174	560	0	1,614	388.2	6.0	1.5	0.0	4.4	388.2
	歯 科 口 腔 外 科	810	667	750	143	121.4	2.2	1.8	2.0	0.4	121.4
	精 神 科	8,739	9,161	9,224	△ 422	95.4	23.9	25.1	25.2	△ 1.2	95.4
	計	129,062	131,084	150,070	△ 2,022	98.5	353.6	359.1	410.0	△ 5.5	98.5
ま ち な か 病 院	内 科	11,692	11,792	11,113	△ 100	99.2	32.0	32.3	30.4	△ 0.3	99.2
	外 科	3,046	3,502	4,339	△ 456	87.0	8.3	9.6	11.9	△ 1.2	87.0
	整 形 外 科	0	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	眼 科	0	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	婦 人 科	0	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	計	14,738	15,294	15,452	△ 556	96.4	40.4	41.9	42.2	△ 1.5	96.4

(注)緩和ケア内科は、令和3年10月より専用病棟の運用を休止、令和6年10月より再開。

市民病院の入院患者数は129,062人で、平均在院日数の短縮に向けた取組を継続したことなどにより、令和6年度に比べ2,022人（1.5%）減少した。

1日平均患者数は353.6人で、令和6年度に比べ5.5人（1.5%）減少した。診療科別では、緩和ケア内科、内科等で増加した一方、整形外科、外科等で減少した。

まちなか病院の入院患者数は14,738人で、平均在院日数の短縮に向けた取組を継続したことなどにより、令和6年度に比べ556人（3.6%）減少した。

1日平均患者数は40.4人で、令和6年度に比べ1.5人（3.6%）減少した。診療科別では、内科、外科ともに減少した。

第13表 科別外来患者数

(単位：人・％)

区 分		総 数					1 日 平 均 患 者 数				
		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	令和5年度	差引増減 (A－B)	対前年度比 (A／B)	令和7年度 (C)	令和6年度 (D)	令和5年度	差引増減 (C－D)	対前年度比 (C／D)
市 民 病 院	内 科	61,995	61,927	61,477	68	100.1	256.2	254.8	253.0	1.3	100.5
	呼吸器・血管外科	2,855	3,061	4,161	△ 206	93.3	11.8	12.6	17.1	△0.8	93.7
	小 児 科	4,936	4,518	4,292	418	109.3	20.4	18.6	17.7	1.8	109.7
	外 科	8,577	8,792	9,599	△ 215	97.6	35.4	36.2	39.5	△0.7	98.0
	整 形 外 科	13,149	13,283	13,029	△ 134	99.0	54.3	54.7	53.6	△0.3	99.4
	形 成 外 科	4,532	4,763	5,108	△ 231	95.2	18.7	19.6	21.0	△0.9	95.5
	脳 神 経 外 科	3,587	3,749	3,928	△ 162	95.7	14.8	15.4	16.2	△0.6	96.1
	皮 膚 科	8,368	9,756	9,043	△ 1,388	85.8	34.6	40.1	37.2	△5.6	86.1
	泌 尿 器 科	11,256	11,222	11,483	34	100.3	46.5	46.2	47.3	0.3	100.7
	産 婦 人 科	10,421	10,473	10,631	△ 52	99.5	43.1	43.1	43.7	△0.0	99.9
	眼 科	7,411	7,766	7,641	△ 355	95.4	30.6	32.0	31.4	△1.3	95.8
	耳鼻いんこう科	6,191	6,286	6,086	△ 95	98.5	25.6	25.9	25.0	△0.3	98.9
	リハビリテーション科	31,198	31,887	34,453	△ 689	97.8	128.9	131.2	141.8	△2.3	98.2
	放 射 線 科	2,997	2,956	3,756	41	101.4	12.4	12.2	15.5	0.2	101.8
	麻 酔 科	3,277	4,488	5,264	△ 1,211	73.0	13.5	18.5	21.7	△4.9	73.3
	緩和ケア内科	2,895	1,763	2,002	1,132	164.2	12.0	7.3	8.2	4.7	164.9
	歯科口腔外科	9,553	9,205	8,967	348	103.8	39.5	37.9	36.9	1.6	104.2
	精 神 科	19,451	19,352	20,000	99	100.5	80.4	79.6	82.3	0.7	100.9
	計	212,649 (242)	215,247 (243)	220,920 (243)	△ 2,598 (△1)	98.8	878.7	885.8	909.1	△7.1	99.2
ま ち な か 病 院	内 科	14,152 (242)	14,472 (243)	12,506 (243)	△ 320 (△1)	97.8	58.5	59.6	51.5	△1.1	98.2
	外 科	2,090 (242)	2,314 (243)	2,457 (243)	△ 224 (△1)	90.3	8.6	9.5	10.1	△0.9	90.7
	整 形 外 科	1,680 (117)	2,004 (140)	2,098 (146)	△ 324 (△23)	83.8	14.4	14.3	14.4	0.0	100.3
	眼 科	1,297 (142)	1,401 (140)	1,341 (142)	△ 104 (2)	92.6	9.1	10.0	9.4	△0.9	91.3
	婦 人 科	244 (49)	244 (47)	308 (50)	0 (2)	100.0	5.0	5.2	6.2	△0.2	95.9
	計	19,463 (242)	20,435 (243)	18,710 (243)	△ 972 (△1)	95.2	80.4	84.1	77.0	△3.7	95.6

(注) () 内は各年度の診療日数である。

市民病院の外来患者数は212,649人で、初診患者数の減少等により、令和6年度に比べ2,598人（1.2％）減少した。

1日平均患者数は878.7人で、令和6年度に比べ7.1人（0.8％）減少した。診療科別では、緩和ケア内科、小児科等で増加した一方、皮膚科、麻酔科等で減少した。

まちなか病院の外来患者数は19,463人で、初診患者数の減少等により、令和6年度に比べ972人（4.8％）の減少となった。

1日平均患者数は80.4人で、令和6年度に比べ3.7人（4.4％）減少した。診療科別では、整形外科を除く全ての診療科で減少した。

イ 科別診療収入比較表

病院別の科別入院・外来診療収入は、第14表及び第15表のとおりである。

第14表 科別入院診療収入

区 分		診 療 収 入 (千円・%)					患者1人1日当たり診療収入(円・%)				
		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	令和5年度	差引増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)	令和7年度 (C)	令和6年度 (D)	令和5年度	差引増減 (C-D)	対前年度比 (C/D)
市 民 病 院	内 科	4,433,928	4,237,347	4,659,437	196,581	104.6	57,952	56,013	51,382	1,939	103.5
	呼吸器・血管外科	177,097	157,351	260,863	19,746	112.5	150,850	114,520	114,716	36,329	131.7
	小 児 科	153,574	144,072	142,690	9,502	106.6	63,592	57,837	56,155	5,755	109.9
	外 科	662,321	744,831	737,515	△ 82,510	88.9	83,144	79,313	71,313	3,830	104.8
	整 形 外 科	777,176	843,091	789,757	△ 65,915	92.2	74,764	69,937	62,510	4,827	106.9
	形 成 外 科	55,933	53,565	58,913	2,369	104.4	69,742	69,837	66,795	△ 94	99.9
	脳 神 経 外 科	361,540	335,565	407,427	25,975	107.7	73,024	75,612	62,098	△ 2,588	96.6
	皮 膚 科	72,421	85,779	66,347	△ 13,358	84.4	44,594	40,886	37,128	3,708	109.1
	泌 尿 器 科	227,852	274,323	261,556	△ 46,471	83.1	67,332	63,841	61,026	3,492	105.5
	産 婦 人 科	365,672	349,350	331,249	16,322	104.7	66,281	64,101	62,820	2,180	103.4
	眼 科	88,086	91,198	84,176	△ 3,112	96.6	112,355	104,825	103,031	7,529	107.2
	耳 鼻 い ん こ う 科	136,642	125,577	123,698	11,064	108.8	75,326	71,351	63,893	3,975	105.6
	リハビリテーション科	164,612	166,558	144,591	△ 1,946	98.8	—	—	—	—	—
	放 射 線 科	27,002	25,553	30,889	1,449	105.7	—	—	—	—	—
	麻 酔 科	306	7,431	8,415	△ 7,125	4.1	153,163	135,117	105,192	18,046	113.4
	緩和ケア内科	133,901	30,372	0	103,529	440.9	61,592	54,235	—	7,357	113.6
	歯 科 口 腔 外 科	72,893	58,888	59,629	14,006	123.8	89,992	88,287	79,506	1,705	101.9
	精 神 科	289,165	288,284	273,587	880	100.3	33,089	31,469	29,660	1,620	105.1
	計	8,200,122	8,019,134	8,440,738	180,988	102.3	63,536	61,176	56,245	2,361	103.9
ま ち な か 病 院	内 科	429,456	424,330	378,337	5,126	101.2	36,731	35,985	34,045	746	102.1
	外 科	107,171	125,588	151,857	△ 18,417	85.3	35,184	35,862	34,998	△ 678	98.1
	整 形 外 科	23	10	27	13	229.4	—	—	—	—	—
	眼 科	0	0	8	皆減	皆減	—	—	—	—	—
	婦 人 科	0	0	7	0	—	—	—	—	—	—
	計	536,650	549,929	530,236	△ 13,278	97.6	36,413	35,957	34,315	456	101.3

市民病院の入院の診療収入は8,200,122千円で、令和6年度に取得した加算を継続して算定したことなどにより、令和6年度に比べ180,988千円（2.3％）の増となった。診療科別では、外科、整形外科、泌尿器科等で減少した一方、内科、緩和ケア内科、脳神経外科等で増加した。

患者1人1日当たり診療収入は63,536円で、令和6年度に比べ2,361円（3.9％）の増となった。診療科別では、脳神経外科、形成外科で減少した一方、呼吸器・血管外科、麻酔科等で増加した。

まちなか病院の入院の診療収入は536,650千円で、平均在院日数短縮による延入院患者数の減少等により、令和6年度に比べ13,278千円（2.4％）の減となった。診療科別では、内科、整形外科で増加した一方、外科等で減少した。

患者1人1日当たり診療収入は36,413円で、令和6年度に比べ456円（1.3％）の増となった。診療科別では、外科で減少した一方、内科で増加した。

第15表 科別外来診療収入

区 分		診 療 収 入 (千円・%)					患者1人1日当たり診療収入(円・%)				
		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	令和5年度	差引増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)	令和7年度 (C)	令和6年度 (D)	令和5年度	差引増減 (C-D)	対前年度比 (C/D)
市 民 病 院	内 科	1,722,898	1,640,609	1,579,592	82,289	105.0	27,791	26,493	25,694	1,298	104.9
	呼吸器・血管外科	47,779	49,766	79,689	△ 1,987	96.0	16,735	16,258	19,151	477	102.9
	小 児 科	46,380	42,714	39,191	3,665	108.6	9,396	9,454	9,131	△ 58	99.4
	外 科	286,213	269,856	296,840	16,357	106.1	33,370	30,693	30,924	2,676	108.7
	整 形 外 科	102,509	102,598	100,236	△ 89	99.9	7,796	7,724	7,693	72	100.9
	形 成 外 科	28,335	27,618	29,948	716	102.6	6,252	5,799	5,863	454	107.8
	脳 神 経 外 科	35,940	37,578	36,179	△ 1,638	95.6	10,019	10,024	9,211	△ 4	100.0
	皮 膚 科	39,434	25,900	15,438	13,534	152.3	4,712	2,655	1,707	2,058	177.5
	泌 尿 器 科	222,817	202,866	217,545	19,951	109.8	19,795	18,078	18,945	1,718	109.5
	産 婦 人 科	48,462	47,435	50,436	1,027	102.2	4,650	4,529	4,744	121	102.7
	眼 科	71,281	76,664	71,381	△ 5,383	93.0	9,618	9,872	9,342	△ 253	97.4
	耳鼻いんこう科	66,326	63,188	75,331	3,138	105.0	10,713	10,052	12,378	661	106.6
	リハビリテーション科	8,308	9,540	7,208	△ 1,232	87.1	266	299	209	△ 33	89.0
	放 射 線 科	57,918	53,160	69,340	4,758	109.0	19,325	17,984	18,461	1,342	107.5
	麻 酔 科	1,838	3,793	5,554	△ 1,955	48.5	561	845	1,055	△ 284	66.4
	緩和ケア内科	1,750	854	564	897	205.1	605	484	282	120	124.9
	歯科口腔外科	68,311	60,796	55,488	7,515	112.4	7,151	6,605	6,188	546	108.3
	精 神 科	138,592	128,933	131,987	9,660	107.5	7,125	6,663	6,599	463	106.9
	計	2,995,090	2,843,868	2,861,945	151,222	105.3	14,085	13,212	12,955	873	106.6
ま ち な か 病 院	内 科	150,649	181,559	185,063	△ 30,910	83.0	10,645	12,546	14,798	△ 1,900	84.9
	外 科	16,112	18,348	19,610	△ 2,236	87.8	7,709	7,929	7,981	△ 220	97.2
	整 形 外 科	12,303	17,344	21,918	△ 5,042	70.9	7,323	8,655	10,447	△ 1,332	84.6
	眼 科	7,037	7,901	8,828	△ 864	89.1	5,426	5,640	6,583	△ 214	96.2
	婦 人 科	1,178	1,465	3,584	△ 287	80.4	4,828	6,003	11,637	△ 1,174	80.4
	計	187,279	226,617	239,003	△ 39,338	82.6	9,622	11,090	12,774	△ 1,467	86.8

市民病院の外来の診療収入は2,995,090千円で、令和6年度に比べ151,222千円(5.3%)の増となった。診療科別では、眼科、呼吸器・血管外科、麻酔科等で減少した一方、内科、泌尿器科、外科等で増加した。

患者１人１日当たり診療収入は14,085円で、令和6年度に比べ873円（6.6％）の増となった。診療科別では、麻酔科、眼科等で減少した一方、外科、皮膚科、泌尿器科等で増加した。

まちなか病院の外来の診療収入は187,279千円で、院外処方推進による外来単価の減少等により、令和6年度に比べ39,338千円（17.4％）の減となり、全ての診療科で減少した。

患者１人１日当たり診療収入は9,622円で、令和6年度に比べ1,467円（13.2％）の減となり、全ての診療科で減少した。

ウ 職員１人１日当たり患者数及び診療収入比較

病院別の職員１人１日当たりの患者数及び診療収入の状況は、第16表のとおりである。

第16表

(1) 市民病院

(単位：人・円)

区 分			令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度 全国同種
患 者 数	医 師	入 院	3.83	3.43	4.24	2.3
		外 来	6.31	5.63	6.24	3.7
		計	10.15	9.05	10.48	6.0
	看 護 部 門	入 院	0.68	0.70	0.78	0.7
		外 来	1.12	1.14	1.15	1.1
		計	1.80	1.84	1.94	1.8
診 療		医 師	332,439	283,896	319,141	283,574
収 入		看 護 部 門	58,914	57,601	59,047	87,306

(2) まちなか病院

(単位：人・円)

区 分			令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度 全国同種
患 者 数	医 師	入 院	7.13	6.98	8.44	7.5
		外 来	9.42	9.33	10.22	14.4
		計	16.55	16.31	18.67	21.9
	看 護 部 門	入 院	0.96	1.07	1.06	1.0
		外 来	1.27	1.43	1.28	1.9
		計	2.24	2.49	2.33	2.9
診 療		医 師	350,232	354,587	420,349	335,434
収 入		看 護 部 門	47,316	54,198	52,551	44,838

$$(注1) \quad \text{職員1人1日当たり患者数} = \frac{\text{年延入院（又は外来）患者数}}{\text{年延医師（又は看護部門職員）数}}$$

(注2) 「年延医師（又は看護部門職員）数」は、年度中において在籍した医師（会計年度任用職員を含む。）の延数、看護部門職員（会計年度任用職員を含む。）の延数である。

（年延医師数）市民病院：33,676人、まちなか病院：2,067人

（年延看護部門職員数）市民病院：190,027人、まちなか病院：15,300人

$$(注3) \quad \text{職員1人1日当たり診療収入} = \frac{\text{入院・外来診療収入}}{\text{年延医師（又は看護部門職員）数}}$$

市民病院の職員1人1日当たり患者数の合計は、医師は10.15人で、令和6年度に比べ1.1人増加し、看護部門は1.80人で、令和6年度に比べ0.04人減少した。

また、職員1人1日当たり診療収入は、医師は332,439円で、令和6年度に比べ48,543円（17.1%）増加し、看護部門は58,914円で、令和6年度に比べ1,313円（2.3%）増加した。

まちなか病院の職員1人1日当たり患者数の合計は、医師は16.55人で、令和6年度に比べ0.23人増加し、看護部門は2.24人で、令和6年度に比べ0.26人減少した。

また、職員1人1日当たり診療収入は、医師は350,232円で、令和6年度に比べ4,355円（1.2%）減少し、看護部門は47,316円で、令和6年度に比べ6,882円（12.7%）減少した。

工 検査件数比較

病院別の検査件数に関する状況は、第17表のとおりである。

第17表

(1) 市民病院

(単位：件・千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度 全国同種
患者100人当たり検査件数	744.1	753.5	741.3	776.8
検査技師1人当たり検査件数	90,807	79,082	88,709	73,703
検査技師1人当たり検査収入	24,835	21,747	24,220	31,673

(2) まちなか病院

(単位：件・千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度 全国同種
患者100人当たり検査件数	610.3	515.3	378.5	301.7
検査技師1人当たり検査件数	104,370	46,030	25,862	57,549
検査技師1人当たり検査収入	38,405	18,453	12,172	31,634

(注1) 患者100人当たり検査件数 $= \frac{\text{年間検査件数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100人$

(年間検査件数)

市民病院： 2,542,593 件 、 まちなか病院： 208,739 件

(注2) 検査技師1人当たり検査件数 $= \frac{\text{年間検査件数}}{\text{年度末検査技師数}}$

(年度末検査技師数)

市民病院： 28 人 、 まちなか病院： 2 人

(注3) 検査技師1人当たり検査収入 $= \frac{\text{入院外来検査収入}}{\text{年度末検査技師数}}$

(入院外来検査収入)

市民病院： 695,372 千円 、 まちなか病院： 76,809 千円

市民病院の患者100人当たり検査件数は744.1件で、令和6年度に比べ9.5件（1.3%）減少した。

また、検査技師1人当たり検査件数は90,807件で、令和6年度に比べ11,725件（14.8%）増加し、検査技師1人当たり検査収入は24,835千円で、令和6年度に比べ

3,087千円（14.2％）増加した。

まちなか病院の患者100人当たり検査件数は610.3件で、令和6年度に比べ95.0件（18.4％）増加した。

また、検査技師1人当たり検査件数は104,370件で、令和6年度に比べ58,340件（126.7％）増加し、検査技師1人当たり検査収入は38,405千円で、令和6年度に比べ19,951千円（108.1％）増加した。

オ 放射線件数比較

病院別の放射線件数に関する状況は、第18表のとおりである。

第18表

(1) 市民病院

(単位：件・千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度 全国同種
患者100人当たり放射線件数	26.4	26.0	27.2	41.4
放射線技師1人当たり放射線件数	3,758	3,221	3,879	5,095
放射線技師1人当たり放射線収入	20,346	17,308	19,975	27,421

(2) まちなか病院

(単位：件・千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度 全国同種
患者100人当たり放射線件数	19.6	17.8	16.7	18.2
放射線技師1人当たり放射線件数	3,354	3,178	2,858	3,906
放射線技師1人当たり放射線収入	7,548	8,084	6,732	13,578

$$(注1) \text{ 患者100人当たり放射線件数} = \frac{\text{年間放射線件数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100人$$

(年間放射線件数)

市民病院： 90,189 件 、 まちなか病院： 6,707 件

$$(注2) \text{ 放射線技師1人当たり放射線件数} = \frac{\text{年間放射線件数}}{\text{年度末放射線技師数}}$$

(年度末放射線技師数)

市民病院： 24 人 、 まちなか病院： 2 人

$$(注3) \text{ 放射線技師1人当たり検査収入} = \frac{\text{入院外来放射線収入}}{\text{年度末放射線技師数}}$$

(入院外来検査収入)

市民病院： 488,293 千円 、 まちなか病院： 15,095 千円

市民病院の患者100人当たり放射線件数は26.4件で、令和6年度に比べ0.3件(1.3%)増加した。

また、放射線技師 1 人当たり放射線件数は3,758件で、令和6年度に比べ537件（16.7％）増加し、放射線技師 1 人当たり放射線収入は20,346千円で、令和6年度に比べ3,037千円（17.6％）増加した。

まちなか病院の患者100人当たり放射線件数は19.6件で、令和6年度に比べ1.8件（10.3％）増加した。

また、放射線技師 1 人当たり放射線件数は3,354件で、令和6年度に比べ176件（5.5％）増加し、放射線技師 1 人当たり放射線収入は7,548千円で、令和6年度に比べ536千円（6.6％）減少した。

6 財政の状況

令和7年度の財政状況は、第19表及び第20表のとおりである。

第19表 比較貸借対照表

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	構成比	(A/B)	(B/C)
1 固 定 資 産	9,289,660	74.8	9,088,801	74.0	8,917,853	71.5	102.2	101.9
有 形 固 定 資 産	9,207,248	74.1	9,000,366	73.2	8,834,464	70.9	102.3	101.9
無 形 固 定 資 産	82,413	6.3	88,435	8.0	83,389	0.7	891.5	106.1
2 流 動 資 産	3,136,937	25.2	3,200,538	26.0	3,551,135	28.5	98.0	90.1
現 金 預 金	788,389	6.3	977,030	8.0	1,192,863	9.6	80.7	81.9
未 収 金	2,277,089	18.3	2,152,601	17.5	2,295,808	18.4	105.8	93.8
貯 蔵 品	71,460	0.6	70,907	0.6	62,464	0.5	100.8	113.5
資 産 合 計	12,426,598	100.0	12,289,339	100.0	12,468,988	100.0	101.1	98.6
3 固 定 負 債	7,623,098	61.3	6,561,595	53.4	6,203,609	49.8	116.2	105.8
企 業 債	3,962,040	31.9	3,177,205	25.9	2,936,890	23.6	124.7	108.2
リ ー ス 債 務	76,944	0.6	17,992	0.1	0	0.0	427.6	皆増
引 当 金	3,584,115	28.8	3,366,397	27.4	3,266,719	26.2	106.5	103.1
4 流 動 負 債	2,883,478	23.2	3,101,396	25.2	2,590,283	20.8	93.0	119.7
企 業 債	835,965	6.7	796,185	6.5	759,909	6.1	105.0	104.8
リ ー ス 債 務	26,612	0.2	11,000	0.1	0	0.0	241.9	皆増
未 払 金	1,030,509	8.3	1,287,735	10.5	983,576	7.9	80.0	130.9
未 払 費 用	342,523	2.8	385,261	3.1	275,029	2.2	88.9	140.1
引 当 金	603,590	4.9	576,716	4.7	529,625	4.2	104.7	108.9
預 り 金	44,279	0.4	44,498	0.4	42,145	0.3	99.5	105.6
5 繰 延 収 益	115,350	0.9	110,212	0.9	124,506	1.0	104.7	88.5
長 期 前 受 金	115,350	0.9	110,212	0.9	124,506	1.0	104.7	88.5
負 債 合 計	10,621,926	85.5	9,773,203	79.5	8,918,398	71.5	108.7	109.6
6 資 本 金	9,583,816	77.1	9,422,923	76.7	9,240,287	74.1	101.7	102.0
資 本 金	9,583,816	77.1	9,422,923	76.7	9,240,287	74.1	101.7	102.0
7 剰 余 金	△7,779,144	△62.6	△6,906,787	△56.2	△5,689,696	△45.6	112.6	121.4
資 本 剰 余 金	7,724	0.1	7,724	0.1	10,224	0.1	100.0	75.5
欠 損 金 (△)	△7,786,868	△62.7	△6,914,511	△56.3	△5,699,920	△45.7	112.6	121.3
資 本 合 計	1,804,671	14.5	2,516,136	20.5	3,550,590	28.5	71.7	70.9
負 債 ・ 資 本 合 計	12,426,598	100.0	12,289,339	100.0	12,468,988	100.0	101.1	98.6

(注)市民病院及びまちなか病院の金額を合計した数値を計上している。

令和7年度は、資産総額が12,426,598千円、負債総額が10,621,926千円、資本総額が1,804,671千円であり、令和6年度に比べ資産総額が137,259千円（1.1％）の増、負債総額が848,723千円（8.7％）の増、資本総額が711,464千円（28.3％）の減となった。

固定資産は9,289,660千円で、令和6年度に比べ200,860千円（2.2％）の増となった。これは、有形固定資産の建物が236,841千円の減、構築物が1,079千円の減となったが、有形固定資産の器械備品が363,666千円の増、リース資産が79,751千円の増となったことなどによる。

流動資産は3,136,937千円で、令和6年度に比べ63,601千円（2.0％）の減となった。これは、未収金が124,488千円の増となったが、現金預金が188,641千円の減となったことによる。

未収金2,277,089千円は、未収金の帳簿価額から貸倒引当金4,236千円を控除した額である。未収金の主なものは、医業未収金2,253,903千円（調定と収入の時期的なずれによる保険関係等2,107,523千円、診療収入の個人負担分の現年度分71,981千円と過年度分74,399千円）である。

固定負債は7,623,098千円で、令和6年度に比べ1,061,504千円（16.2％）の増となった。これは、企業債が784,835千円の増、引当金が217,718千円の増となったことなどによる。

流動負債は2,883,478千円で、令和6年度に比べ217,918千円（7.0％）の減となった。これは、企業債が39,781千円の増となったが、未払金が257,226千円の減となったことなどによる。

繰延収益は115,350千円で、令和6年度に比べ5,137千円（4.7％）の増となった。

資本金は9,583,816千円で、令和6年度に比べ160,893千円（1.7％）の増となった。これは、一般会計出資金の受入れを行ったことによるものである。

剰余金は△7,779,144千円で、令和6年度に比べ、マイナス幅が872,357千円増加した。これは、令和7年度に当年度純損失が発生したことなどによるものである。

第20表 未処理欠損金

（単位：千円）

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
前 年 度 繰 越 欠 損 金	△6,914,511	△5,699,920	△5,369,075
当 年 度 純 損 失	△872,357	△1,214,591	△330,845
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△7,786,868	△6,914,511	△5,699,920

令和7年度の前年度繰越欠損金6,914,511千円に当年度純損失872,357千円を加えた当年度未処理欠損金は、7,786,868千円である。

7 キャッシュフローの状況

キャッシュフローの状況は、第21表のとおりである。

第21表

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	令和5年度 (C)	対前年度比	
				(A/B)	(B/C)
当 年 度 純 利 益	△872,357	△1,214,591	△330,845	71.8	367.1
減 価 償 却 費	818,069	799,243	826,596	102.4	96.7
引 当 金 の 増 減 額	244,268	146,715	181,370	166.5	80.9
長 期 前 受 金 戻 入 額	△22,480	△26,027	△22,902	86.4	113.6
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△1	△0	△0	334.8	8,220.0
支 払 利 息	24,319	14,353	14,397	169.4	99.7
市民病院からまちなか病院への固定資産移管	0	△594	0	皆減	皆増
固 定 資 産 除 却 費	12,411	29,198	32,889	42.5	88.8
固 定 資 産 売 却 損 益	0	1,652	0	皆減	皆増
未 収 金 の 増 減 額	△124,164	143,261	394,235	△ 86.7	36.3
未 払 金 等 の 増 減 額	△5,024	113,530	△92,497	△ 4.4	△ 122.7
た な 卸 資 産 の 増 減 額	△553	△8,443	△15,377	6.5	54.9
リース資産の非資金取引調整	8,975	4,630	0	193.8	皆増
預 り 金 の 増 減 額	△219	2,353	△8,670	△ 9.3	△ 27.1
小 計	83,243	5,282	979,197	1,576.1	0.5
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	1	0	0	334.8	8,220.0
利 息 の 支 払 額	△24,319	△14,353	△14,397	169.4	99.7
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	58,925	△9,071	964,800	△ 649.6	△ 0.9
固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△1,234,983	△653,411	△516,216	189.0	126.6
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	0	130	0	皆減	皆増
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	26,073	9,234	0	282.4	皆増
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,208,911	△644,047	△516,216	187.7	124.8
企 業 債 に よ る 収 入	984,800	1,036,500	661,000	95.0	156.8
病院事業債（経営改善事業）による収入	636,000	0	0	皆増	-
企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△796,185	△759,909	△820,530	104.8	92.6
リース債務の償還による支出	△24,164	△21,943	0	110.1	皆増
他会計からの出資による収入	160,893	182,636	134,400	88.1	135.9
一 時 借 入 に よ る 収 入	4,800,000	1,000,000	200,000	480.0	500.0
一時借入金の返済による支出	△4,800,000	△1,000,000	△200,000	480.0	500.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	961,344	437,285	△25,130	219.8	△ 1,740.1
資 金 増 加 額 (△ 減 少 額)	△188,641	△215,833	423,455	87.4	△ 51.0
資 金 期 首 残 高	977,030	1,192,863	769,408	81.9	155.0
資 金 期 末 残 高	788,389	977,030	1,192,863	80.7	81.9

(注)市民病院及びまちなか病院の金額を合計した数値を計上している。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施状態に係る資金の状態を表すものであり、当年度純損失872,357千円などを計上したが、減価償却費818,069千円や引当金の増加額244,268千円などにより、58,925千円の資金増加とな

った。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資活動に係る資金の状態を表すものであり、国庫補助金等による収入26,073千円を計上したが、固定資産の取得による支出1,234,983千円により、1,208,911千円の資金減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の調達及び返済の状態を表すものであり、企業債の償還による支出796,185千円などを計上したが、企業債による収入984,800千円、病院事業債（経営改善事業）による収入636,000千円等により、961,344千円の資金増加となった。なお、一時借入による収入4,800,000千円は、給与支払い等に伴い一時的な資金不足が見込まれたため、水道事業会計及び工業用水道事業会計から借入れを行ったものである。

この結果、当年度の資金は188,641千円減少し、資金期末残高は788,389千円となった。

8 一般会計繰入金の状況

一般会計繰入金の状況は、第22表のとおりである。

第22表 一般会計からの繰入状況

(単位：千円・%)

区 分			令和7年度			令和6年度	令和5年度	対前年度比	
			(A)	市民	まちなか	(B)	(C)	(A／B)	(B／C)
一般会計繰入金	収 益 的 収 入 分		1,568,307	1,482,028	86,279	1,438,197	1,267,756	109.0	113.4
	負	担 金	1,064,922	1,024,025	40,897	992,101	837,233	107.3	118.5
	補	助 金	503,385	458,003	45,382	446,096	430,523	112.8	103.6
	資 本 的 収 入 分		160,893	160,286	607	182,636	134,400	88.1	135.9
	出	資 金	160,893	160,286	607	182,636	134,400	88.1	135.9
	合 計 (a)		1,729,200	1,642,314	86,886	1,620,833	1,402,156	106.7	115.6
収益の収入及び資本的収入決算額合計 (b)			15,642,681			14,815,641	14,733,205	105.6	100.6
繰 入 率	a／b	11.1			10.9	9.5	—	—	

(注)収益的収入及び資本的収入決算額合計は、仮受消費税及び地方消費税を除いたものである。

一般会計繰入金は1,729,200千円で、令和6年度に比べ108,367千円(6.7%)の増となった。

このうち、収益的収入分は1,568,307千円で、その主なものは高度医療に要する経費、精神病棟運営に要する経費及び救急医療の確保に要する経費であり、令和6年度に比べ130,110千円(9.0%)の増となった。これは、救急医療の確保に要する経費、高度医療に要する経費及び物価高騰対策に要する経費(新規)等がそれぞれ増となったことなどによる。

また、資本的収入分は160,893千円で、令和6年度に比べ21,743千円(11.9%)の減となった。これは、企業債償還元金が減となったことによる。

9 事業経営分析表

第23表

分 析 項 目		令和7年度	令和6年度	令和6年度 全国平均	算 定 方 法	備 考													
構 成 比 率	1 固 定 資 産 構 成 比 率	%	74.8	74.0	73.9	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産の固定化の度合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。												
	2 固 定 負 債 構 成 比 率	%	61.3	53.4	53.5	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。												
	3 自 己 資 本 構 成 比 率	%	15.5	21.4	30.6	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、この比率の高い方が望ましい。												
財 務 比 率	4 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	97.3	98.9	87.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。												
	5 固 定 比 率	%	483.8	346.1	241.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。												
	6 流 動 比 率	%	108.8	103.2	164.2	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	企業の支払能力を見るもので、100%以上であることが必要である。												
	7 酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	%	106.3	100.9	157.6	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	当座資産と流動負債の割合で流動負債の支払能力の程度を示すもので、100%以上であることが望ましい。												
	8 現 金 比 率	%	27.3	31.5	92.9	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	即時支払能力を示すもので、20%以上であることが望ましい。												
回 転 率	9 固 定 資 産 回 転 率		1.37	1.36	0.79	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高い方が望ましい。												
	10 流 動 資 産 回 転 率		3.98	3.63	2.06	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	流動資産の利用度を表す。												
	11 貯 蔵 品 回 転 率		21.52	22.95	—	$\frac{\text{期首貯蔵品+購入}-\text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) / 2}$	貯蔵品の利用度を表す。												
収 益 率	12 総 資 本 利 益 率	%	△ 7.06	△ 9.80	0.11	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	当期の経常利益と総資本との割合で企業全体の収益性を表すもので、この比率の高い方が望ましい。総資本＝負債・資本合計												
	13 総 収 支 比 率	%	94.3	91.8	93.3	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	当期の総収益と総費用との割合で営業活動の能率を表すもので、この比率の高い方が望ましい。												
	14 経 常 収 支 比 率	%	94.3	91.8	93.0	$\frac{\text{医業収益+医業外収益}}{\text{医業費用+医業外費用}} \times 100$	当期の経常収益と経常費用との割合で通常の営業活動による収益状況を表すもので、この比率の高い方が望ましい。												
	15 医 業 収 支 比 率	%	85.6	86.3	83.9	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	当期の医業収益と医業費用との割合で営業活動の能率を表すもので、この比率の高い方が望ましい。												
そ の 他	16 利 子 負 担 率	%	0.5	0.4	1.0	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{企業債+長期借入金+一時借入金}} \times 100$	支払利息と負債との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。												
	17 企 業 債 元 金 償 還 金 対 減 価 償 却 額 比 率	%	100.1	94.2	180.7	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。												
	18 職 員 一 人 当 たり 医 業 収 益	千円	12,777	12,213	13,098	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	<table><tr><td>区分</td><td>令和7年度</td><td>令和6年度</td></tr><tr><td>損益勘定所属職員</td><td>986人</td><td>1,003人</td></tr><tr><td>資本勘定所属職員</td><td>0</td><td>0人</td></tr><tr><td>計</td><td>986人</td><td>1,003人</td></tr></table>	区分	令和7年度	令和6年度	損益勘定所属職員	986人	1,003人	資本勘定所属職員	0	0人	計	986人	1,003人
	区分	令和7年度	令和6年度																
損益勘定所属職員	986人	1,003人																	
資本勘定所属職員	0	0人																	
計	986人	1,003人																	
19 累 積 欠 損 金 比 率	%	61.8	56.4	52.3	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	累積欠損金の割合を表すもので、0%であることが求められる。													

構成比率

固定資産構成比率は74.8%で、令和6年度に比べ0.8ポイント増加した。これは、固定資産が増加し、流動資産が減少したことによるものである。

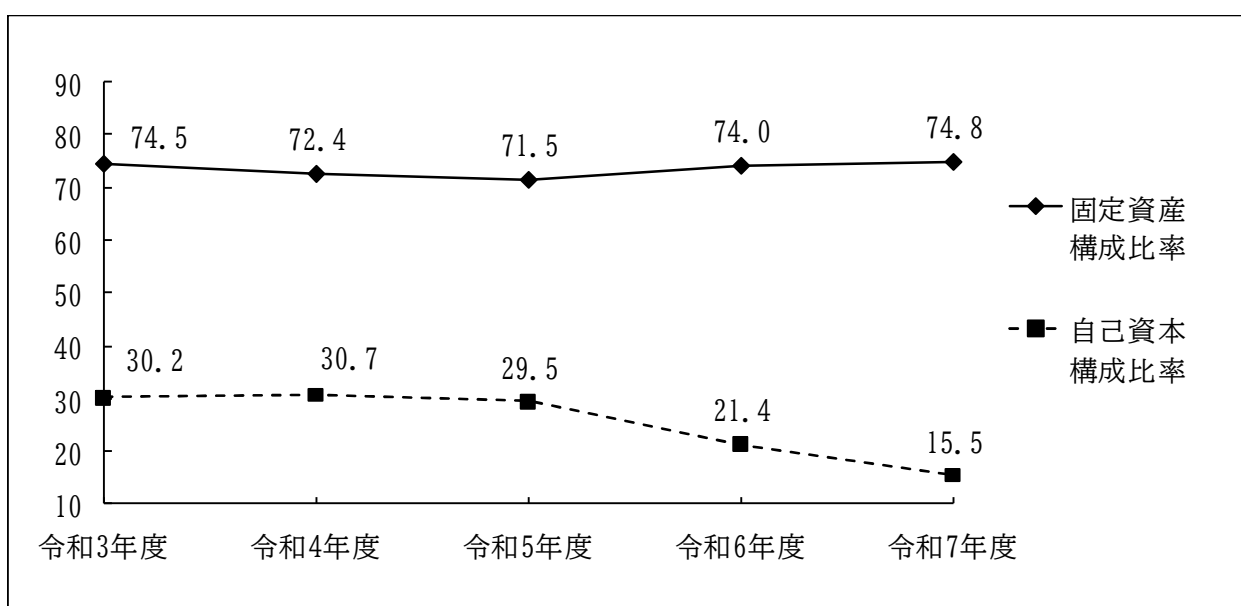
固定負債構成比率は61.3%で、令和6年度に比べ8.0ポイント増加した。これは、剰余金が減少したことなどによるものである。

自己資本構成比率は15.5%で、令和6年度に比べ5.9ポイント減少した。これは、剰余金が減少したことなどによるものである。

なお、構成比率の過去5年間の推移は、第5図のとおりである。

第5図 構成比率の推移

(単位：%)



財務比率

流動比率は108.8%で、令和6年度に比べ5.6ポイント、酸性試験比率（当座比率）は106.3%で、令和6年度に比べ5.4ポイントそれぞれ増加し、現金比率は27.3%で、令和6年度に比べ4.2ポイント減少した。これらは、流動負債の未払金が減少したことや流動資産の現金預金が減少したことなどによるものである。

収 益 率

総資本利益率は△7.06%で、令和6年度に比べマイナス幅が2.74ポイント減少し、経常収支比率は94.3%で、令和6年度に比べ2.5ポイント増加した。これらは、医業収益及び医業外収益が増加したことなどによるものである。（総収支比率及び医業収支比率については、76頁に記載）

別表 損益計算書（病院別内訳）

（単位：円・％）

区 分	市民病院			まちなか病院		
	令和7年度（A）	令和6年度（B）	対前年度比 （A/B）	令和7年度（C）	令和6年度（D）	対前年度比 （C/D）
病 院 事 業 収 益	13,550,713,713	12,647,853,882	107.1	917,594,778	939,331,701	97.7
医業収益	11,785,662,227	11,388,088,408	103.5	812,894,261	861,317,322	94.4
入院収益	8,200,122,263	8,019,134,421	102.3	536,650,153	549,928,625	97.6
入院収益	8,200,122,263	8,019,134,421	102.3	536,650,153	549,928,625	97.6
外来収益	2,995,090,265	2,843,868,201	105.3	187,278,576	226,616,723	82.6
外来収益	2,995,090,265	2,843,868,201	105.3	187,278,576	226,616,723	82.6
他会計負担金	249,603,000	204,490,000	122.1	0	0	—
救急医療負担金	246,934,000	204,490,000	120.8	0	0	—
保健衛生業務事務に要する経費	2,669,000	0	皆増	0	0	—
その他医業収益	340,846,699	320,595,786	106.3	88,965,532	84,771,974	104.9
室料差額収益	112,089,000	100,757,000	111.2	9,006,000	8,951,500	100.6
公衆衛生活動収益	76,320,553	64,219,838	118.8	63,715,120	62,351,016	102.2
医療相談収益	75,087,260	73,471,836	102.2	11,832,934	9,137,004	129.5
受託検査等施設利用収益	21,662,837	26,018,306	83.3	0	0	—
その他医業収益	55,687,049	56,128,806	99.2	4,411,478	4,332,454	101.8
医業外収益	1,765,051,486	1,259,765,474	140.1	104,700,517	78,014,379	134.2
受取利息配当金	1,374	411	334.3	2	0	皆増
預金利息	1,374	411	334.3	2	0	皆増
他会計補助金	458,003,000	403,402,000	113.5	45,382,000	42,694,000	106.3
補助金	406,265,791	21,163,386	1,919.7	16,750,000	345,000	4,855.1
国庫補助金	253,442,000	2,163,000	11,717.2	14,750,000	0	皆増
県補助金	150,970,000	17,341,000	870.6	2,000,000	345,000	579.7
その他補助金	1,853,791	1,659,386	111.7	0	0	—
他会計負担金	774,422,000	755,148,000	102.6	40,897,000	32,463,000	126.0
長期前受金戻入	21,844,883	25,391,645	86.0	635,490	635,490	100.0
寄附金	51,000,000	0	皆増	0	0	—
その他医業外収益	53,514,438	54,660,032	97.9	1,036,025	1,876,889	55.2
不用品売却収益	900	70,900	1.3	0	0	—
その他医業外収益	53,513,538	54,589,132	98.0	1,036,025	1,876,889	55.2
特別利益	0	0	—	0	0	—
過年度損益修正益	0	0	—	0	0	—
収 益 合 計	13,550,713,713	12,647,853,882	107.1	917,594,778	939,331,701	97.7

(単位：円・％)

区 分	市民病院			まちなか病院		
	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	対前年度比 (A/B)	令和7年度 (C)	令和6年度 (D)	対前年度比 (C/D)
病 院 事 業 費 用	14,169,161,914	13,746,479,338	103.1	1,171,503,789	1,055,296,951	111.0
医業費用	13,580,202,403	13,196,341,748	102.9	1,140,096,158	1,001,047,648	113.9
給与費	7,759,879,657	7,428,269,153	104.5	708,150,841	625,874,166	113.1
給料	3,296,525,355	3,212,653,637	102.6	320,263,285	300,917,218	106.4
医師給	580,330,240	559,532,179	103.7	40,022,652	39,060,660	102.5
看護師給	1,786,415,480	1,756,290,988	101.7	151,423,417	144,554,465	104.8
医療技術員給	564,157,594	547,212,546	103.1	61,879,408	60,451,590	102.4
事務員給	253,247,844	234,206,627	108.1	39,395,821	37,484,241	105.1
労務員給	112,374,197	115,411,297	97.4	27,541,987	19,366,262	142.2
手当	2,451,452,519	2,386,563,867	102.7	180,433,596	176,057,215	102.5
医師手当	967,317,801	966,832,188	100.1	48,207,866	48,104,950	100.2
看護師手当	995,225,173	950,702,870	104.7	74,956,158	72,318,556	103.6
医療技術員手当	328,316,031	318,264,158	103.2	30,954,029	31,558,815	98.1
事務員手当	121,594,164	111,745,297	108.8	17,187,737	17,693,080	97.1
労務員手当	38,999,350	39,019,354	99.9	9,127,806	6,381,814	143.0
賞与引当金繰入額	552,100,877	523,735,553	105.4	51,488,733	52,980,646	97.2
報酬	297,600	462,200	64.4	0	9,300	皆減
法定福利費	1,023,478,218	941,852,352	108.7	92,637,192	82,371,233	112.5
退職給付費	436,025,088	363,001,544	120.1	63,328,035	13,538,554	467.8
材料費	2,771,892,910	2,744,237,684	101.0	65,549,582	105,985,853	61.8
薬品費	1,499,958,167	1,460,949,330	102.7	29,136,977	66,294,791	44.0
診療材料費	1,260,487,813	1,266,138,383	99.6	35,178,764	38,113,512	92.3
医療消耗備品費	11,446,930	17,149,971	66.7	1,233,841	1,577,550	78.2
経費	2,256,584,410	2,175,184,206	103.7	287,431,293	248,124,043	115.8
厚生福利費	22,412,691	21,972,675	102.0	1,073,947	1,393,110	77.1
報償費	137,261,969	106,130,077	129.3	42,914,000	41,752,000	102.8
旅費交通費	6,072,233	5,905,327	102.8	1,399,696	1,363,632	102.6
職員被服費	2,527,485	2,353,830	107.4	236,840	260,523	90.9
消耗品費	38,575,934	37,757,130	102.2	4,965,319	4,540,362	109.4
消耗備品費	7,085,516	14,765,986	48.0	995,446	1,136,477	87.6
光熱水費	182,178,800	189,207,791	96.3	19,690,740	19,852,658	99.2
燃料費	98,324,279	98,717,383	99.6	5,118,620	4,837,481	105.8
食糧費	28,985	83,526	34.7	0	0	—
印刷製本費	6,509,937	6,295,880	103.4	239,500	329,000	72.8
修繕費	76,957,463	123,557,419	62.3	7,252,230	10,583,220	68.5
保険料	24,147,280	24,170,448	99.9	981,442	978,198	100.3
賃借料	152,268,037	144,746,604	105.2	19,127,816	15,023,987	127.3

(単位：円・％)

区 分		市民病院			まちなか病院		
		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	対前年度比 (A/B)	令和7年度 (C)	令和6年度 (D)	対前年度比 (C/D)
	通信運搬費	12,451,314	11,814,349	105.4	2,363,662	2,095,949	112.8
	委託料	1,448,927,416	1,346,830,660	107.6	178,222,841	141,494,477	126.0
	交際費	164,504	140,558	117.0	23,480	19,651	119.5
	手数料	17,396,983	14,392,877	120.9	2,293,464	1,931,068	118.8
	諸会費	17,165,760	17,622,720	97.4	532,250	532,250	100.0
	公租公課費	82,000	2,800	2,928.6	0	0	—
	貸倒引当金繰入額	2,304,784	4,211,264	54.7	0	0	—
	雑費	3,741,040	4,504,902	83.0	0	0	—
	減価償却費	742,029,322	781,808,792	94.9	76,039,248	17,434,049	436.2
	建物減価償却費	278,065,532	293,446,571	94.8	1,015,775	1,015,775	100.0
	構築物減価償却費	1,056,726	3,433,028	30.8	22,689	22,689	100.0
	器械備品減価償却費	433,670,376	447,589,794	96.9	70,020,600	16,395,585	427.1
	車両運搬具減価償却費	0	40,543	皆減	0	0	—
	有形リース資産減価償却費	5,723,192	16,740,216	34.2	4,277,076	0	皆増
	無形固定資産減価償却費	23,513,496	20,558,640	114.4	703,108	0	皆増
	資産減耗費	15,428,017	32,039,523	48.2	30,308	297,712	10.2
	たな卸資産減耗費	3,017,092	3,053,094	98.8	30,100	85,726	35.1
	固定資産除却費	12,410,925	28,986,429	42.8	208	211,986	0.1
	研究研修費	34,388,087	34,802,390	98.8	2,894,886	3,331,825	86.9
	研究材料費	2,435,498	2,336,797	104.2	0	0	—
	謝金	40,000	70,000	57.1	0	0	—
	図書費	8,609,505	8,300,444	103.7	911,698	951,780	95.8
	旅費	11,316,255	11,880,673	95.2	825,533	991,025	83.3
	研究雑費	11,986,829	12,214,476	98.1	1,157,655	1,389,020	83.3
	医業外費用	588,959,511	548,485,670	107.4	31,407,631	54,249,303	57.9
	支払利息及び企業債取扱諸費	22,212,039	14,224,175	156.2	2,106,589	128,772	1,635.9
	企業債利息	18,271,500	13,992,122	130.6	2,106,589	128,772	1,635.9
	一時借入金利息	3,940,539	232,053	1,698.1	0	0	—
	雑損失	566,747,472	534,261,495	106.1	29,301,042	54,120,531	54.1
	雑損失	566,747,472	534,261,495	106.1	29,301,042	54,120,531	54.1
	特別損失	0	1,651,920	皆減	0	0	—
	固定資産売却損	0	1,651,920	皆減	0	0	—
	その他特別損失	0	0	—	0	0	—
	費用合計	14,169,161,914	13,746,479,338	103.1	1,171,503,789	1,055,296,951	111.0
	収支差引	△ 618,448,201	△ 1,098,625,456	56.3	△ 253,909,011	△ 115,965,250	219.0

農業集落排水事業会計

1 審査の概要

(1) 収益的収支について

令和7年度の収益的収支（税抜き）は、事業収益1,410,012千円に対し、事業費用1,223,075千円で、差引き186,936千円の純利益（令和6年度220,762千円の純利益）が計上されている。しかしながら、事業収益には一般会計補助金157,249千円、一般会計負担金635,652千円が含まれており、一般会計からの繰入金に依存した経営状況となっている。

前年度と比較してみると、事業収益では、営業収益が5,211千円の増、営業外収益が92,324千円の減となったことにより、全体として87,114千円の減となった。事業収益が減となったのは、営業収益の下水道使用料が4,084千円の増となった一方で、営業外収益の一般会計負担金が66,337千円の減、長期前受金戻入が27,180千円の減となったことなどによる。

一方、事業費用では、営業費用が19,633千円の減、営業外費用が14,541千円の減、特別損失が19,113千円の減となったことにより、全体として53,288千円の減となった。事業費用が減となったのは、営業費用の処理場費が25,616千円の増、総係費が14,080千円の増となった一方で、減価償却費が49,168千円の減、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が14,503千円の減、特別損失のその他特別損失が18,595千円の減となったことなどによる。

(2) 資本的収支について

建設改良事業では、古沢地区污水处理施設外5施設及び音川地区住吉汚水中継ポンプ所外2箇所において、老朽化した機器の更新が行われた。

資本的収支の不足額569,727千円については、当年度分損益勘定留保資金などの内部留保資金で補填されている。

(3) 経営見通しについて

令和7年度において、収入面では、冬季の降雪量の増加といった天候の影響等により、有収水量及び下水道使用料収入は、ともに前年度に比べ増加した。しかしながら、更なる人口減少の進行に加え、今後は新たな接続の大幅な増加は見込まれないことから、水需要及び下水道使用料収入は減少傾向が続くことが見込まれる。

一方、支出面においては、施設の老朽化対策や昨今の物価及び人件費等の高騰の影響による費用の増加が見込まれる。

これらのことから、農業集落排水事業を取り巻く経営環境は、今後さらに厳しくなることが予想される。

2 意見

(1) 農業集落排水等普及促進活動について

令和7年度の水洗化率は91.1%、接続率は91.4%であり、前年度に比べわずかに増加しているものの、公共下水道と比較すると、依然として低い水準にある。

接続率の向上は、安定した事業収益の確保に不可欠であり、引き続き、未接続世帯への普及促進活動に取り組まれない。

(2) 今後の企業経営について

令和7年度の決算は黒字となったものの、実態としては、総務省の繰入基準による負担金及び同基準によらない補助金により収益が確保されている状況であり、一般会計からの繰入金に大きく依存した厳しい経営状況にある。

こうした状況を踏まえて令和8年2月に「第2次富山市農業集落排水事業経営戦略」が策定され、汚水処理サービスを持続的かつ安定的に提供するための取組が進められている。同戦略では、適正な使用料体系の検討を施策の1つに掲げ、4年から5年ごとに下水道使用料の見直しを実施する予定としている。現在、使用料は公共下水道使用料と同額としているが、汚水処理原価は公共下水道事業を大きく上回っており、経費回収率も低い水準にとどまっている状況である。地方公営企業の料金は、健全な経営を確保することができるよう、必要な経費に応じた水準とすることが原則であることから、使用料の妥当性について引き続き検討を重ねることが必要である。

また、経費削減のため、以前から農業集落排水を公共下水道へ接続する事業を進めており、これまでに一定の効果が得られていることから、引き続きこの事業を推進し、更なる経費の削減を図られたい。

一方で、同戦略では、民間資金・ノウハウの活用を施策の1つに掲げ、その事業計画として、上下水道局に維持管理を委託している区域の管渠について、ウォーターP P Pの導入検討を行うこととしている。ウォーターP P Pの導入により、施設の管理水準の向上が期待されるものの、同時に施設の維持管理費の増加が見込まれ、現在の厳しい経営状況をさらに圧迫することが懸念される。地方公営企業においては、一般会計が負担すべきものを除き、経費は経営に伴う収入をもって充てなくてはならない独立採算が原則であることを踏まえ、ウォーターP P Pの導入については慎重に判断する必要がある。

農業集落排水事業は、農業用排水の水質の汚濁を防止し、農村地域の衛生的な生活環境の充実を図ることに資するものであり、不測の事態が発生しても事業を継続できるよう自然災害に備えるとともに、施設の老朽化対策に取り組むことが重要である。

今後は一層厳しい経営環境となることを踏まえ、地方公営企業として自立した経営がなされるよう、あらゆる方策を模索されたい。

3 業務の概況

業務の概況は、第1表のとおりである。

第1表

項 目	単位	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	令和5年度 (C)	対前年度比 (%)	
					(A/B)	(B/C)
行政区域内人口 (a)	人	400,264	402,337	404,870	99.5	99.4
整備面積	ha	774	774	774	100.0	100.0
処理区域面積	ha	774	774	774	100.0	100.0
処理区域内戸数 (b)	戸	6,635	6,642	6,658	99.9	99.8
処理区域内人口 (c)	人	15,980	16,362	16,673	97.7	98.1
水洗化戸数 (d)	戸	6,067	6,059	6,071	100.1	99.8
水洗化人口 (e)	人	14,552	14,865	15,138	97.9	98.2
人口普及率 (c/a)	%	3.99	4.07	4.12	-	-
接続率 (d/b)	%	91.44	91.22	91.18	-	-
水洗化率 (e/c)	%	91.06	90.85	90.79	-	-
総処理水量	m ³	1,759,017	1,537,658	1,578,833	114.4	97.4
有収水量	m ³	1,544,153	1,537,658	1,578,833	100.4	97.4

(注1) 人口・戸数:年度末の住民基本台帳に基づく数値

(注2) 総処理水量:農業集落排水事業、林業集落排水事業、小規模集合排水処理事業の総処理水量の合計

(注3) 有収水量:下水道使用料の対象となった汚水の処理水量

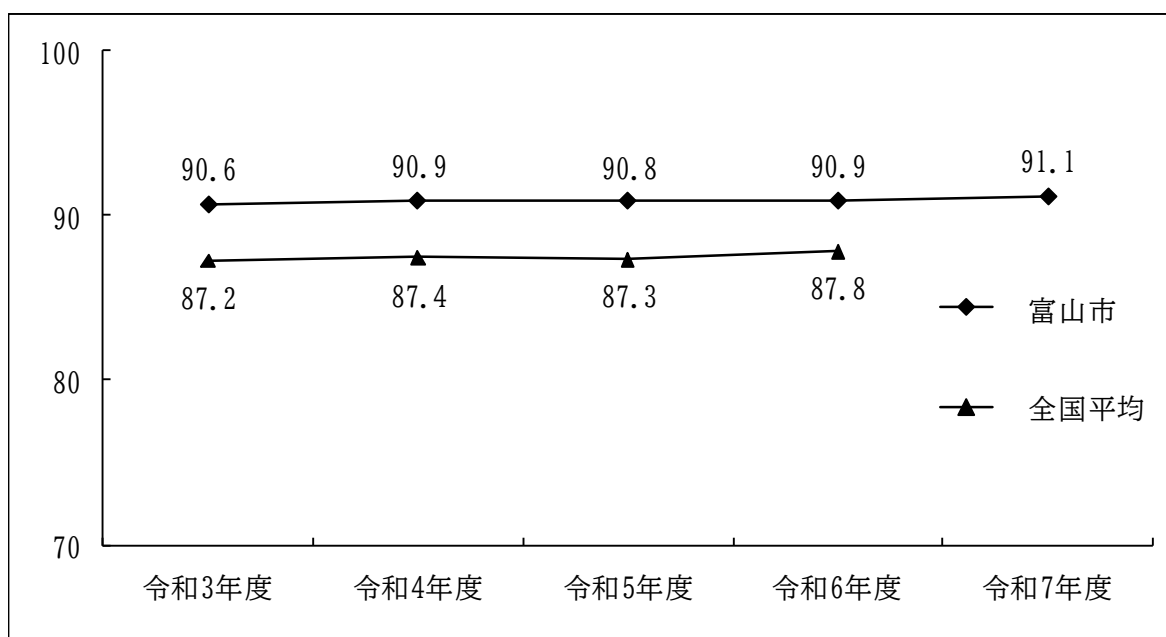
処理区域内人口は15,980人で、令和6年度と比べると382人(2.3%)、水洗化人口は14,552人で、令和6年度と比べると313人(2.1%)それぞれ減少した。

この結果、水洗化率は91.06%で、令和6年度に比べ0.21ポイント増加している。なお、水洗化率の過去5年間の推移は、第1図のとおりである。

総処理水量は1,759,017m³で、令和6年度と比べると221,359m³(14.4%)、有収水量は1,544,153m³で、令和6年度と比べると6,495m³(0.4%)それぞれ増加した。

第1図 水洗化率の推移

(単位：%)



4 予算・決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

令和7年度の収益的収入及び支出は、第2表及び第3表のとおりである。

第2表 収入

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		執行率 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額(A)	決算額(B)	予算現額(C)	決算額(D)		
農業集落排水 事業収益	1,456,031	1,438,001 (26,834)	1,521,249	1,523,549 (26,424)	98.8	94.4
営業収益	310,183	297,372 (26,834)	291,736	291,752 (26,424)	95.9	101.9
営業外収益	1,145,848	1,140,629 (0)	1,229,513	1,231,797	99.5	92.6

(注) () 内は、仮受消費税及び地方消費税であり、内数である。

第3表 支出

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度			令和6年度			執行率 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	予算現額(C)	決算額(D)	翌年度繰越額		
農業集落排水 事業費用	1,269,270	1,249,182 (37,783)	0	1,309,628	1,301,125 (34,947)	0	98.4	96.0
営業費用	1,191,584	1,175,265 (37,734)	0	1,197,533	1,192,010 (34,846)	0	98.6	98.6
営業外費用	76,131	73,376	0	92,218	89,408	0	96.4	82.1
特別損失	1,055	542 (49)	0	19,377	19,707 (101)	0	51.3	2.7
予備費	500	0	0	500	0	0	0.0	-

(注) () 内は、仮払消費税及び地方消費税であり、内数である。

収益的収入は、予算現額1,456,031千円に対し決算額は1,438,001千円で、執行率は98.8%である。

決算額が予算現額を下回ったのは、営業収益のその他営業収益や営業外収益の一般会計補助金が当初の見込みを下回ったことなどによるものである。

収益的支出は、予算現額1,269,270千円に対し決算額は1,249,182千円で、執行率は98.4%である。

不用額が生じたのは、営業費用の管渠費や総係費が当初の見込みを下回ったことなどによるものである。

この結果、予算現額では186,761千円の利益を見込んでいたが、決算では188,819千円の利益を計上した。

(2) 資本的収入及び支出

令和7年度の資本的収入及び支出は、第4表及び第5表のとおりである。

第4表 収入

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		執行率 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額(A)	決算額(B)	予算現額(C)	決算額(D)		
資 本 的 収 入	123,107	112,468	123,189	145,079	91.4	77.5
企 業 債	0	0	8,000	30,700	-	皆減
他 会 計 出 資 金	111,728	102,825	105,990	105,990	92.0	97.0
負 担 金 及 び 分 担 金	11,247	9,510	1,000	200	84.6	4755.0
長 期 貸 付 金 償 還 金	132	133	199	199	100.6	66.7
国 庫 補 助 金	0	0	8,000	7,990	-	皆減

第5表 支出

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度			令和6年度			執行率 (B/A)	対前年度比 (B/D)
	予算現額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	予算現額(C)	決算額(D)	翌年度繰越額		
資 本 的 支 出	692,774	682,195 (2,676)	0	739,418	732,283 (2,406)	5,115	98.5	93.2
建 設 改 良 費	39,015	29,436 (2,676)	0	32,600	26,465 (2,406)	5,115	75.4	111.2
企 業 債 償 還 金	652,759	652,759	0	705,818	705,818	0	100.0	92.5
投 資	1,000	0	0	1,000	0	0	0.0	-

(注) () 内は、仮払消費税及び地方消費税であり、内数である。

資本的収入は、予算現額123,107千円に対し決算額は112,468千円で、執行率は91.4%である。

決算額が予算現額を下回ったのは、他会計出資金が当初の見込みを下回ったことなどによるものである。

資本的支出は、予算現額692,774千円に対し決算額は682,195千円で、執行率は98.5%である。

不用額が生じたのは、建設改良費の支出が当初の見込みを下回ったことなどによるものである。

資本的収入額が資本的支出額に比べて不足する額569,727千円の補填財源内訳は、第6表のとおりである。

また、企業債借入額、企業債償還額及び未償還残高の過去5年間の推移は、第2図のとおりである。

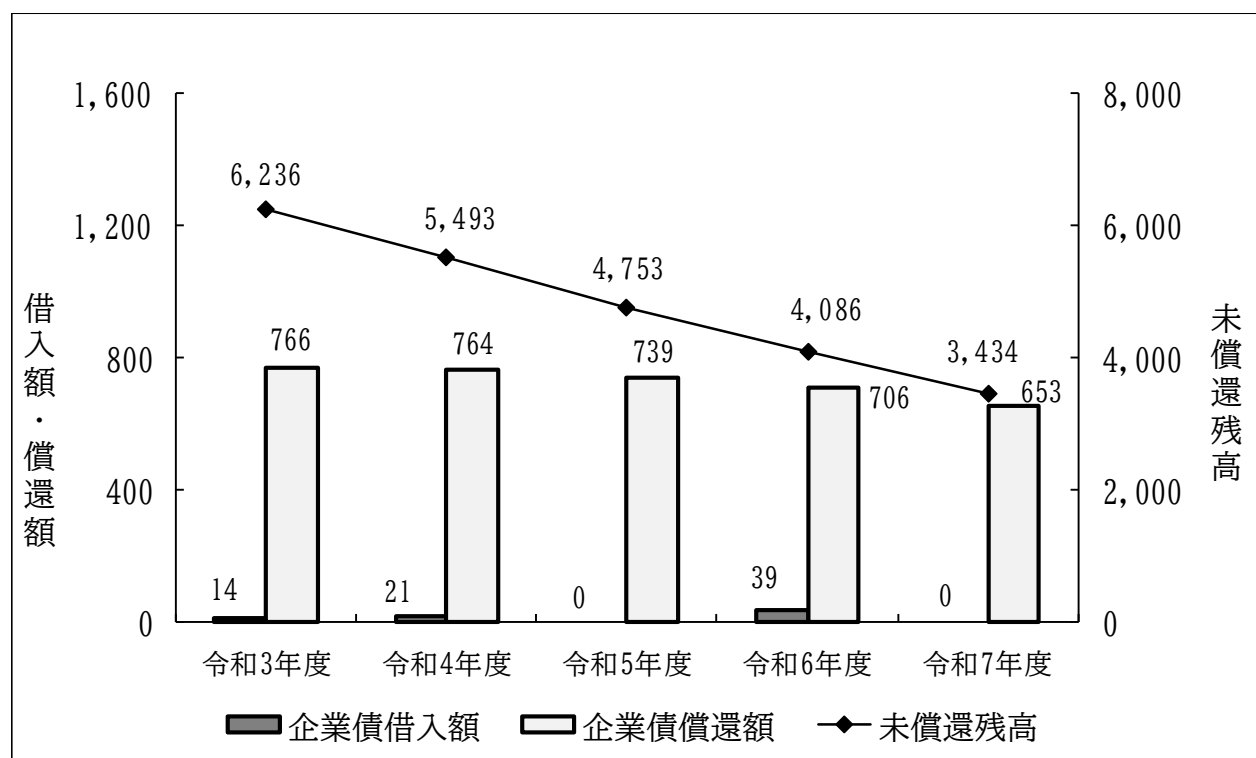
第6表 補填財源

(単位：千円)

区 分		令和7年度	令和6年度
資 本 的 収 入 額 が 資 本 的 支 出 額 に 比 べ て 不 足 す る 額		569,727	610,004
補 填 財 源	当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	1,882	1,661
	引 継 未 収 金	0	26,611
	過 年 度 分 損 益 勘 定 金 保 資	44,649	0
	当 年 度 分 損 益 勘 定 金 保 資	523,195	581,732

第2図 企業債借入額、企業債償還額及び未償還残高の推移

(単位：百万円)



5 経営の状況

(1) 経営成績

令和7年度の経営成績は、第7表のとおりである。

第7表 比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比 (A/B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	
1 営 業 収 益	270,539	19.2	265,328	17.7	102.0
下水道使用料	268,337	19.0	264,253	17.7	101.5
その他営業収益	2,202	0.2	1,075	0.1	204.8
2 営 業 外 収 益	1,139,473	80.8	1,231,798	82.3	92.5
一般会計補助金	157,249	11.2	156,098	10.4	100.7
一般会計負担金	635,652	45.1	701,989	46.9	90.6
長期前受金戻入	346,489	24.6	373,669	25.0	92.7
雑 収 益	84	0.0	42	0.0	200.8
収 益 合 計 (a)	1,410,012	100.0	1,497,126	100.0	94.2
1 営 業 費 用	1,137,531	93.0	1,157,164	90.7	98.3
管 渠 費	6,856	0.6	5,203	0.4	131.8
処 理 場 費	359,907	29.4	334,291	26.2	107.7
総 係 費	56,034	4.6	41,954	3.3	133.6
減 価 償 却 費	714,309	58.4	763,477	59.8	93.6
資 産 減 耗 費	425	0.0	12,240	1.0	3.5
2 営 業 外 費 用	85,052	7.0	99,593	7.8	85.4
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	73,376	6.0	87,878	6.9	83.5
雑 支 出	11,676	1.0	11,715	0.9	99.7
3 特 別 損 失	492	0.0	19,606	1.5	2.5
過年度損益修正損	492	0.0	1,010	0.1	48.7
その他特別損失	0	0.0	18,595	1.5	皆減
費 用 合 計 (b)	1,223,075	100.0	1,276,363	100.0	95.8
当年度純利益(a-b)	186,936	-	220,762	-	84.7

令和7年度は、総収益1,410,012千円、総費用1,223,075千円で、差引き186,936千円の当年度純利益が生じているものの、総収益のうち一般会計からの繰入金（一般会計補助金と一般会計負担金の合計額）が占める割合は56.3%と高くなっている。

収益

令和7年度の総収益は1,410,012千円で、令和6年度に比べ87,114千円（5.8％）の減となった。これは営業収益の下水道使用料が4,084千円の増、営業外収益の一般会計補助金が1,151千円の増となった一方で、営業外収益の一般会計負担金が66,337千円の減、長期前受金戻入が27,180千円の減となったことなどによるものである。

費用

令和7年度の総費用は1,223,075千円で、令和6年度に比べ53,288千円（4.2％）の減となった。これは営業費用の処理場費が25,616千円の増、総係費が14,080千円の増となった一方で、営業費用の減価償却費が49,168千円の減、特別損失のその他特別損失が18,595千円の減、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が14,503千円の減となったことなどによるものである。

(2) 費用構成及び処理原価

費用構成及び処理原価の状況は、第8表のとおりである。

第8表

(単位：千円・%、処理原価(1m³当たり)は単位：円)

区 分	令和7年度			令和6年度		
	金 額	構成比	処 理 原 価 (1m ³ 当たり)	金 額	構成比	処 理 原 価 (1m ³ 当たり)
職 員 給 与 費	38,931	3.19	25.21	30,505	2.43	19.84
支 払 利 息	73,376	6.01	47.52	87,878	7.00	57.15
減 価 償 却 費	714,309	58.53	462.59	763,477	60.81	496.52
動 力 費	49,810	4.08	32.26	50,087	3.99	32.57
修 繕 費	10,073	0.83	6.52	6,853	0.55	4.46
材 料 費	219	0.02	0.14	203	0.02	0.13
そ の 他	333,736	27.35	216.13	316,594	25.21	205.89
計	1,220,454	100.00	790.37	1,255,597	100.00	816.56
長期前受金戻入	△ 346,489	—	△ 224.39	△ 373,669	—	△ 243.01
処 理 原 価	873,965	100.00	565.98	881,928	100.00	573.55
内 汚 水 分	824,450	94.33	533.92	832,312	94.37	541.29
有 収 水 量	1,544,153m ³			1,537,658m ³		

(注1) 処理原価(法適用後・R6～)
(1m³当り) =
$$\frac{\text{汚水にかかる維持管理費} + \text{企業債利息} + \text{減価償却費}}{\text{有 収 水 量}}$$

(注2) 汚水分には、公費負担分(分流式下水道等に要する経費)を含む。

費用を項目別に令和6年度と比べると、その他(委託料、通信運搬費等)が17,142千円(5.4%)の増、職員給与費が8,426千円(27.6%)の増となった一方で、減価償却費が49,168千円(6.4%)の減、支払利息が14,502千円(16.5%)の減となったことなどにより、全体では35,143千円(2.8%)の減となった。

1m³当たり処理原価は565円98銭となり、令和6年度に比べ7円57銭低下した。

(3) 使用料単価・汚水の処理原価・純利益比較

使用料単価及び汚水の処理原価並びに純利益の状況は、第9表のとおりである。

第9表

項 目	単位	令和7年度	令和6年度
使用料単価 (a)	円	173.8	171.9
全 国 同 種 (c)		-	155.1
汚水の処理原価 (b)	円	280.0	257.9
(公費負担含む)		(533.9)	(541.3)
全 国 同 種 (d)		-	232.9
処理益 (△処理損) (a - b)	円	△ 106.2	△ 86.0
全 国 同 種 (c - d)		-	△ 77.8
純 利 益	千円	186,936	220,762

(注1) $\text{使用料単価 (1 m}^3\text{当り)} = \frac{\text{下水道収益}}{\text{有収水量}}$

(注2) 汚水の処理原価 ((b) 及び (d)) は、公費負担分 (分流式下水道等に関する経費) を含まない。

6 財政の状況

令和7年度の財政状況は、第10表及び第11表のとおりである。

第10表 比較貸借対照表

(単位：千円・％)

区分	令和7年度		令和6年度		開始貸借対照表		対前年度比 (A/B)	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	構成比	(A/B)	(B/C)
1 固定資産	17,640,623	99.5	18,320,689	99.5	19,065,954	99.7	96.3	96.1
有形固定資産	17,632,487	99.5	18,312,421	99.5	19,057,486	99.7	96.3	96.1
無形固定資産	8,136	0.0	8,136	0.0	8,136	0.0	100.0	100.0
投資その他の資産	0	0.0	133	0.0	332	0.0	皆減	40.0
2 流動資産	86,609	0.5	92,999	0.5	51,316	0.3	93.1	181.2
現金預金	25,786	0.1	34,851	0.2	0	0.0	74.0	皆増
未収金	60,823	0.3	58,147	0.3	51,316	0.3	104.6	113.3
資産合計	17,727,232	100.0	18,413,688	100.0	19,117,270	100.0	96.3	96.3
3 固定負債	2,814,325	15.9	3,433,555	18.6	4,047,514	21.2	82.0	84.8
企業債	2,814,325	15.9	3,433,555	18.6	4,047,514	21.2	82.0	84.8
4 流動負債	673,852	3.8	701,108	3.8	753,324	3.9	96.1	93.1
企業債	619,229	3.5	652,759	3.5	705,818	3.7	94.9	92.5
未払金	50,896	0.3	45,475	0.2	47,506	0.2	111.9	95.7
引当金	3,577	0.0	2,767	0.0	0	0.0	129.3	皆増
その他流動負債	150	0.0	107	0.0	0	0.0	139.4	皆増
5 繰延収益	8,127,342	45.8	8,457,074	45.9	8,821,235	46.1	96.1	95.9
長期前受金	8,127,342	45.8	8,457,074	45.9	8,821,235	46.1	96.1	95.9
負債合計	11,615,520	65.5	12,591,737	68.4	13,622,072	71.3	92.2	92.4
6 資本金	5,736,068	32.4	5,412,481	29.4	5,306,491	27.8	106.0	102.0
資本金	5,736,068	32.4	5,412,481	29.4	5,306,491	27.8	106.0	102.0
7 剰余金	375,645	2.1	409,470	2.2	188,708	1.0	91.7	217.0
資本剰余金	188,708	1.1	188,708	1.0	188,708	1.0	100.0	100.0
利益剰余金	186,936	1.1	220,762	1.2	0	0.0	84.7	皆増
資本合計	6,111,712	34.5	5,821,951	31.6	5,495,199	28.7	105.0	105.9
負債・資本合計	17,727,232	100.0	18,413,688	100.0	19,117,270	100.0	96.3	96.3

(注) 開始貸借対照表とは、法適用事業年度の開始時点（令和6年4月1日）における貸借対照表である。

令和7年度は、資産総額17,727,232千円、負債総額11,615,520千円、資本総額6,111,712千円であり、令和6年度に比べ資産総額が686,456千円（3.7％）の減、負債総額が976,218千円（7.8％）の減、資本総額が289,761千円（5.0％）の増となった。

固定資産は17,640,623千円で、令和6年度に比べ680,067千円（3.7%）の減となった。これは、減価償却により有形固定資産の構築物が645,755千円の減となったことなどによるものである。

流動資産は86,609千円で、令和6年度に比べ6,390千円（6.9%）の減となった。これは、未収金が2,675千円の増となった一方で、現金預金が9,065千円の減となったことによるものである。

未収金60,823千円は、未収金の帳簿価額60,862千円から貸倒引当金40千円を控除した額である。未収金の主なものは、営業未収金の未収下水道使用料49,553千円（調定と収入との時期的なずれによる下水道使用料現年度分49,428千円、過年度分125千円）である。

固定負債は2,814,325千円で、全て企業債（1年以降に償還期限が到来する企業債）であり、令和6年度に比べ619,229千円（18.0%）の減となった。これは、施設の面的整備が完了した平成26年度以降、大規模な投資が行われておらず、起債の償還の進捗により未償還残高が減少していることによるものである。

流動負債は673,852千円で、令和6年度に比べ27,256千円（3.9%）の減となった。これは、企業債（1年以内に償還期限が到来する企業債）が33,530千円の減となったことなどによるものである。

繰延収益は8,127,342千円で、令和6年度に比べ329,732千円（3.9%）の減となった。

資本金は5,736,068千円で、令和6年度に比べ323,587千円（6.0%）の増となった。これは、令和6年度の当年度未処分利益剰余金220,762千円を資本金へ全額組み入れたこと、一般会計から出資金102,825千円を受け入れたことによるものである。

剰余金は375,645千円で、令和6年度に比べ33,826千円（8.3%）の減となった。これは、令和7年度の当年度純利益が減となったことによるものである。

第11表 未処分利益剰余金

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	0
当 年 度 純 利 益	186,936	220,762
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	186,936	220,762

令和6年度の当年度未処分利益剰余金220,762千円は、資本金へ全額を組み入れることにより処分された。この結果、令和7年度の当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益による186,936千円となっている。

なお、当年度未処分利益剰余金186,936千円は、資本金へ全額を組み入れる予定としている。

7 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、第12表のとおりである。

第12表

(単位：千円・%)

区 分		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	対前年度比 (A/B)
当	年 度 純 利 益	186,936	220,762	84.7
減	価 償 却 費	714,309	763,477	93.6
引	当 金 の 増 減 額 (△は減少)	809	2,808	28.8
長	期 前 受 金 戻 入 額	△346,489	△373,669	92.7
支	払 利 息	73,376	87,878	83.5
資	産 減 耗 費	425	7,711	5.5
未	収 金 等 の 増 減 額 (△は増加)	△1,337	1,134	△ 117.9
未	払 金 等 の 増 減 額 (△は減少)	△4,336	△3,076	141.0
預	り 金 の 増 減 額 (△は減少)	42	107	39.4
小	計	623,735	707,133	88.2
利	息 の 支 払 額	△73,376	△87,878	83.5
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	550,359	619,255	88.9
固	定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△17,003	△23,740	71.6
国	庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	7,346	0	皆増
負	担 金 及 び 分 担 金 の 受 入 に よ る 収 入	0	182	皆減
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,657	△23,558	41.0
企	業 債 に よ る 収 入	0	38,800	皆減
企	業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△652,759	△705,818	92.5
他	会 計 か ら の 出 資 に よ る 収 入	102,825	105,990	97.0
貸	付 金 の 回 収 に よ る 収 入	166	183	90.9
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	△549,768	△560,845	98.0
資	金 増 加 額 (△減少額)	△9,065	34,851	△ 26.0
資	金 期 首 残 高	34,851	0	皆増
資	金 期 末 残 高	25,786	34,851	74.0

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の状態を表すものであり、当年度純利益186,936千円、減価償却費714,309千円などにより、550,359千円の資金増加となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資活動に係る資金の状態を表すものであり、国庫補助金等による収入7,346千円を計上したが、固定資産の取得による支出17,003千円により、9,657千円の資金減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の調達及び返済の状態を表すものであり、一般会計からの出資による収入102,825千円などを計上したが、企業債の償還による支出652,759千円により、549,768千円の資金減少となった。

この結果、令和7年度の資金期末残高は25,786千円となり、令和6年度と比べて9,065千円(26.0%)の減少となった。

8 一般会計繰入金の状況

一般会計繰入金の状況は、第13表のとおりである。

第13表 一般会計からの繰入状況

(単位：千円・%)

区 分		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	対前年度比 (A/B)
一般会計繰入金	収益的収入分	792,901	858,087	92.4
	負担金	635,652	701,989	90.6
	補助金	157,249	156,098	100.7
	資本的収入分	102,825	105,990	97.0
	出資金	102,825	105,990	97.0
	合 計 (a)	895,726	964,077	92.9
収益的収入及び資本的収入 決算額合計 (b)		1,523,635	1,642,204	92.8
繰 入 率	a/b	58.8	58.7	-

(注) 収益的収入及び資本的収入決算額合計は、仮受消費税及び地方消費税を除いたものである。

一般会計繰入金は895,726千円で、令和6年度に比べ68,351千円(7.1%)の減となった。

このうち、収益的収入分は792,901千円で、令和6年度に比べ65,186千円(7.6%)の減となった。これは、負担金のうち分流式下水道等に要する経費(減価償却費<元金相当額>)が53,956千円の減、分流式下水道等に要する経費(利子償還額)が12,930千円の減となったことなどによるものである。

また、資本的収入分は102,825千円で、令和6年度に比べ3,165千円(3.0%)の減となった。これは、下水道事業債(臨時措置分)元金償還に要する経費が1,530千円の増となった一方で、建設改良費等に要する経費が4,817千円の減となったことなどによるものである。

9 事業経営分析表

第14表

分析項目		令和7年度	令和6年度	令和6年度 全国平均	算 定 方 法	備 考
構成比率	1 固定資産比率%	99.5	99.5	-	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産の固定化の割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。
	2 固定負債比率%	15.9	18.6	-	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。
	3 自己資本比率%	80.3	77.5	72.6	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、この比率の高い方が望ましい。
財務比率	4 固定資産対長期資本比率%	103.4	103.4	102.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。
	5 固定比率%	123.9	128.3	-	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。
	6 流動比率%	12.9	13.3	47.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力を見るもので、100%以上であることが必要である。
	7 酸性試験比率(当座比率)%	12.9	13.3	-	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産と流動負債の割合で流動負債の支払能力の程度を示すもので、100%以上であることが望ましい。
	8 現金比率%	3.8	5.0	-	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	即時支払能力を示すもので、20%以上であることが望ましい。
回転率	9 固定資産回転率	0.01	0.01	-	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高い方が望ましい。
	10 流動資産回転率	2.99	3.66	-	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	流動資産の利用度を表す。
収益率	11 総資本利益率%	1.04	1.28	-	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	当期の経常利益と総資本との割合で企業全体の収益性を表すもので、この比率の高い方が望ましい。総資本=負債・資本合計
	12 総収支比率%	115.3	117.3	103.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	当期の総収益と総費用との割合で営業活動の能率を表すもので、この比率の高い方が望ましい。
	13 経常収支比率%	115.3	119.1	104.3	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	当期の経常収益と経常費用との割合で営業活動の能率を表すもので、この比率の高い方が望ましい。
	14 営業収支比率%	23.6	22.9	22.5	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	当期の営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を表すもので、この比率の高い方が望ましい。
その他	15 利子負担率%	2.1	2.2	-	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	支払利息と負債との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。
	16 企業債元金償還金対減価償却額比率%	177.5	181.1	232.9	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。
他	17 職員一人当たり営業収益千円	44,723	52,851	-	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	区分
						令和7年度 令和6年度
						損益勘定所属職員数 6人 5人 資本勘定所属職員数 0人 0人 計 6人 5人

構成比率

固定資産構成比率は99.5%で、令和6年度と同率となった。

固定負債構成比率は15.9%で、令和6年度に比べ2.8ポイント減少した。これは固定負債の企業債が減少したことなどによるものである。

自己資本構成比率は80.3%で、令和6年度に比べ2.8ポイント増加した。これは資本金が増加したことなどによるものである。

財務比率

流動比率は12.9%で、令和6年度に比べ0.4ポイント減少した。

酸性試験比率（当座比率）は、流動資産が現金預金と未収金のみで構成されているため流動比率と同じ12.9%となり、令和6年度に比べ0.4ポイント減少した。

現金比率は3.8%で、令和6年度に比べ1.1ポイント減少した。

これらは、流動資産の現金預金が減少したことなどによるものである。

収益率

経常収支比率は115.3%で、基準となる100%を上回っているが、営業収支比率は23.6%と100%を大幅に下回っている。これは、営業外収益に占める一般会計負担金及び一般会計補助金の割合が高くなっていることによるものである。